

長野地方最低賃金審議会

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品眼鏡製造業最低賃金専門部会委員名簿

(五十音順)

令和8年10月1日現在

区分	氏 名	現 職
公益代表委員	今 井 優 太	弁護士
	◎ 昆 万佑子	信州大学 教育学部 准教授
	○ 弘 中 章	信州大学 経法学部 教授
労働者代表委員	太 田 章 一	電機連合長野地方協議会 常任幹事
	風 間 拓 也	電機連合長野地方協議会 事務局長
	佐 野 亮 一	JAM甲信 書記長
使用者代表委員	聲 山 典 生	(一社)長野県経営者協会 事務局長
	小 林 健 一	(株)シンエイ・ハイテック 代表取締役社長
	鈴 木 幸 一	長野県中小企業団体中央会 専務理事

◎部会長 ○部会長代理

第2回目以降の審議会日程について(令和8年10月1日現在) 【合同部会承認】

● 1 計量器等製造業専門部会

	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会又は総会)	異議申出締切	発効日	昨年度発効日
計 量 器	10月6日(火)	10月26日(月)	10月27日(火)	第3回 11月10日(火) 予備日 11月11日(水)	第3回 12月25日(金) 予備日 12月26日(土)	令和8年1月1日(木)
	午前10時00分～	午前10時00分～	午前10時00分～			
	長野労働局 2F会議室	長野労働局 1F会議室	長野労働局 1F会議室			

2 はん用機械器具等製造業専門部会

	第2回専門部会	第3回専門部会	予備日 (第4回専門部会又は総会)	異議申出締切	発効日	昨年度発効日
は ん 用 機 械 器 具	10月16日(金)	10月20日(火)	10月28日(水)	第3回 11月4日(水) 予備日 11月12日(木)	第3回 12月18日(金) 予備日 12月27日(日)	令和7年12月28日(日)
	午前10時00分～	午後1時30分～	午前10時00分～			
	長野労働局 1F会議室	長野労働局 1F会議室	長野労働局 1F会議室			

※11月の審議会日程は未調整です。

(写)

令和 7 年10月30日

長野地方最低賃金審議会
会長 山本 恭子 殿

長野地方最低賃金審議会
長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金専門部会
部会長 昆 万佑子

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金の改正決定について（報告）

当専門部会は、令和 7 年 8 月25日長野地方最低賃金審議会において付託された標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、全会一致で別紙のと通りの結論に達したので、最低賃金審議会令第 6 条第 5 項を適用し、令和 7 年10月30日長野労働局長に答申したことを報告する。

なお、本件の審議に当たった専門部会委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	今井 優太
	昆 万佑子
	吉村 信之
労働者代表委員	太田 章一
	風間 拓也
	佐野 亮一
使用者代表委員	小林 健一
	鈴木 幸一

別紙

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

(1) 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業及び理化学機械器具製造業を除く。）

(2) 医療用機械器具・医療用品製造業

(3) 光学機械器具・レンズ製造業

(4) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

(5) 電気機械器具製造業

(6) 情報通信機械器具製造業

(7) 時計・同部分品製造業

(8) 眼鏡製造業（枠を含む。）

(9) (1)、(2)、(3)、(7)又は(8)に掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所

(10) 純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1)から(8)までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者

(2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの

(3) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間1,095円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和8年1月1日

(写)

令和 7 年 10 月 30 日

長野労働局長

三浦 栄一郎 殿

長野地方最低賃金審議会

会 長 山本 恭子

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用
機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子
部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金の
改正決定について（答申）

当審議会は、令和 7 年 8 月 25 日付け長野労発基 0825 第 3 号を
もって貴職から諮問のあった標記のことについて、専門部会を
設置して慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達し
たので答申する。

別紙

長野県計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

長野県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者

- (1) 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業及び理化学機械器具製造業を除く。）
- (2) 医療用機械器具・医療用品製造業
- (3) 光学機械器具・レンズ製造業
- (4) 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- (5) 電気機械器具製造業
- (6) 情報通信機械器具製造業
- (7) 時計・同部分品製造業
- (8) 眼鏡製造業（枠を含む。）
- (9) (1)、(2)、(3)、(7)又は(8)に掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所
- (10) 純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1)から(8)までに掲げる産業に分類されるものに限る。）

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者

(2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの

(3) 次に掲げる業務（これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。）に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による選別、袋詰め、箱詰め又は包装の業務

ハ 手作業により又は手工具若しくは手持空圧・電動工具を使用して行う熟練を要しない部品の組立て又は加工の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間1,095円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和8年1月1日

長野労働局発表

(08-37)

令和8年10月2日

担当	職業安定部職業安定課
	課長 松山 満
	課長補佐 小林 宏安
	労働市場情報官 丸山 展弘
	電話 026-226-0865

最近の雇用情勢 (令和8年8月分)

長野労働局(局長 ^{きむら さとし} 木村 聡)は、令和8年8月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和8年8月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍で、前月に比べ 0.01 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 43,635 人で前月に比べ 1.4%増加し、有効求職者数(同)は 33,694 人で前月に比べ 0.8%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.28 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。

- 8月の新規求人数(原数値)は 13,467 人となり、前年同月比で 0.5%増加した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、E 製造業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業であり、その他の業種では減少した。
- 8月の新規求職者数(原数値)は 5,501 人となり、前年同月比で 1.8%減少した。新規常用求職者(3,346 人)のうち、「事業主都合離職者」は 299 人となり、前年同月比で 14.8%減少し、「自己都合離職者」は 1,348 人となり、前年同月比で 4.1%減少し、「在職者」は 1,395 人となり、前年同月比で 2.5%減少した。
- 8月の就職件数は 1,546 件となり、前年同月比で 1.1%減少した。
このうち常用就職件数は 727 件となり、前年同月比で 9.2%減少した。
パートタイム就職件数は 770 件となり、前年同月比で 6.6%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

- 〔 一 般 〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔 常 用 〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔 パ ー ト 〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔 臨 時 ・ 季 節 〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔 求 職 者 数 〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔 求 人 数 〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔 就 職 件 数 〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔 求 人 倍 率 〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔 正 社 員 〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔 季 節 調 整 値 〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。
このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。この季節変動の除去を「季節調整」という。これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、原数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。 ※令和8年5月分より、季節調整しない数値を「原数値」と表現する。「実数値」と同義。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

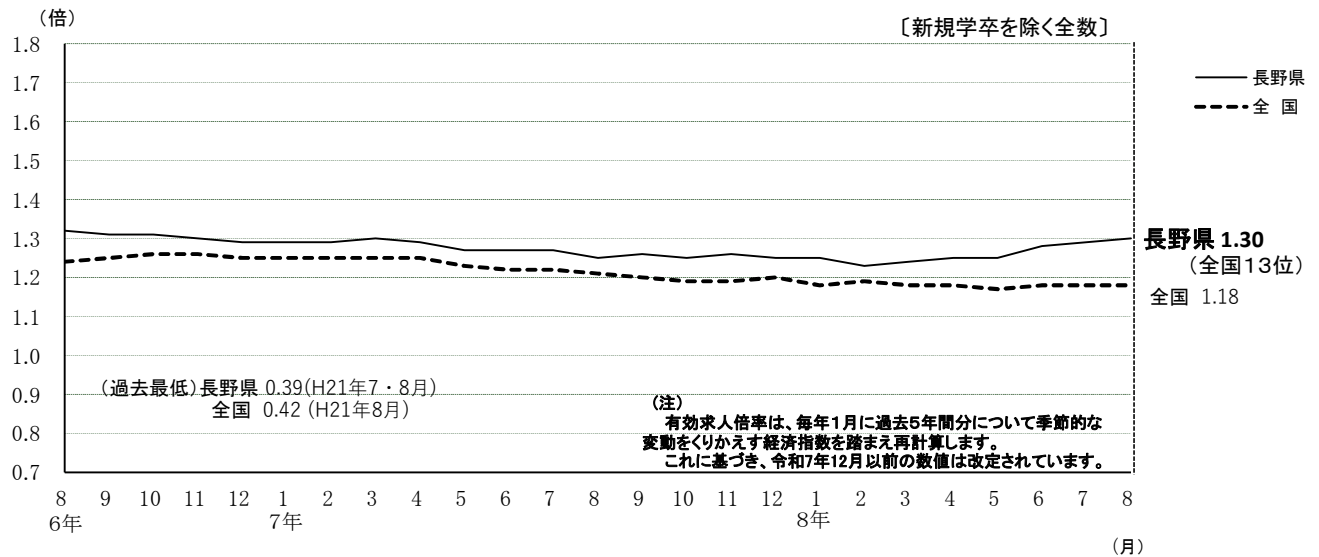
〔令和8年8月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和8年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で前月より0.01ポイント上回った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最近年	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.24	1.25	1.25	1.28	1.29	1.30
前年	1.32	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.25



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	42,219	42,139	41,898	41,857	41,615	42,020	41,548	41,252	41,685	41,716	42,544	43,012	43,635
月間有効求職者数	33,735	33,543	33,424	33,352	33,160	33,744	33,799	33,275	33,347	33,387	33,365	33,442	33,694

② 地域別有効求人倍率(原数値:以下同じ)

8月の有効求人倍率を地域別に見ると、東信地域、中信地域、南信地域で前年同月を上回った。
また、安定所別では飯山所、上田所、佐久所、松本所、木曽福島所、大町所、飯田所、伊那所、諏訪所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント)	北 信 1.19 (▲0.03) 《1.16》				東 信 1.35 (0.08) 《1.32》		中 信 1.33 (0.07) 《1.30》			南 信 1.31 (0.08) 《1.28》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.24	1.06	1.27	1.11	1.37	1.33	1.33	1.51	1.24	1.32	1.33	1.29
《前月》	《1.26》	《1.02》	《1.16》	《1.07》	《1.31》	《1.33》	《1.30》	《1.38》	《1.20》	《1.26》	《1.34》	《1.25》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.03)	(▲0.04)	(0.03)	(▲0.10)	(0.14)	(0.02)	(0.06)	(0.28)	(0.02)	(0.02)	(0.19)	(0.03)
うち常用 《前月》	《1.13》	《0.98》	《1.06》	《0.99》	《1.20》	《1.30》	《1.12》	《1.31》	《1.10》	《1.20》	《1.15》	《1.16》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.05)	(▲0.04)	(0.01)	(▲0.03)	(0.08)	(0.00)	(▲0.04)	(0.22)	(0.02)	(0.02)	(0.12)	(0.04)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

8月の新規求人数は、前年同月比で0.5%増加した。うち常用は2.0%減少し、うちパートは0.2%増加した。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 数 (前年同月比)	13,395 (▲4.2)	14,388 (▲0.6)	16,124 (▲5.1)	13,663 (▲2.6)	13,850 (▲0.7)	17,036 (▲3.4)	14,967 (▲4.8)	14,021 (▲1.0)	15,111 (▲2.6)	13,434 (▲6.0)	14,750 (7.1)	15,375 (0.6)	13,467 (0.5)
うち常用 (前年同月比)	7,946 (▲2.2)	7,997 (▲1.2)	9,347 (▲3.9)	7,957 (0.0)	7,411 (▲7.2)	9,445 (▲1.0)	8,260 (▲4.1)	7,864 (▲2.4)	8,805 (▲2.9)	7,818 (▲6.8)	8,215 (3.4)	9,107 (▲0.5)	7,788 (▲2.0)
うちパート (前年同月比)	4,815 (▲6.7)	5,404 (▲0.6)	5,938 (▲5.8)	5,003 (▲6.6)	5,534 (6.4)	6,812 (▲5.2)	5,955 (▲5.7)	5,413 (▲1.2)	5,623 (▲2.8)	4,879 (▲8.3)	5,576 (5.8)	5,422 (1.2)	4,825 (0.2)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,439 (▲1.5)	6,536 (▲1.6)	7,500 (▲2.3)	6,425 (▲1.5)	6,176 (▲4.4)	7,705 (3.2)	6,610 (▲2.6)	6,475 (1.2)	7,408 (2.8)	6,460 (▲4.8)	6,820 (5.6)	7,647 (4.2)	6,400 (▲0.6)
全数に占める 正社員の割合	48.1	45.4	46.5	47.0	44.6	45.2	44.2	46.2	49.0	48.1	46.2	49.7	47.5
正社員有効 求人倍率	1.07	1.09	1.09	1.13	1.15	1.12	1.07	1.07	1.06	1.07	1.10	1.13	1.15

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

8月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でE「製造業」、G「情報通信業」、H「運輸業、郵便業」、K「不動産業、物品賃貸業」が前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
	うちパート				うちパート		
全 数	13,467	▲12.4	0.5	G 情報通信業	163	▲23.1	28.3
	4,825	▲11.0	0.2		27	▲25.0	3.8
D 建設業	1,212	▲8.2	▲0.7	H 運輸業、郵便業	737	2.8	10.8
	104	9.5	10.6		191	46.9	41.5
E 製造業	2,632	▲3.7	17.4	I 卸売業、小売業	1,462	▲23.1	▲6.6
	616	0.2	17.8		799	▲23.2	▲7.5
09 食料品製造業	480	14.0	12.4	J 金融業、保険業	61	69.4	▲21.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	190	▲0.5	10.5		15	▲16.7	50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	▲40.7	12.9	K 不動産業、物品賃貸業	210	22.8	25.0
	4	▲63.6	33.3		71	▲20.2	16.4
15 印刷・同関連業	30	42.9	50.0	M 宿泊業、飲食サービス業	1,001	21.3	▲4.4
	7	75.0	75.0		651	32.9	▲3.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	134	▲13.5	38.1	76 飲食店	273	▲5.2	10.5
	22	▲45.0	37.5		206	19.8	18.4
24 金属製品製造業	274	▲16.2	29.2	N 生活関連サービス業、娯楽業	332	▲36.0	▲12.4
	48	2.1	65.5		184	▲14.4	▲12.8
25 はん用機械器具製造業	205	▲23.2	33.1	78 洗濯・理容・美容・浴場業	126	▲59.7	▲25.0
	29	▲12.1	163.6		86	▲28.9	▲2.3
26 生産用機械器具製造業	173	▲34.0	0.0	O 教育、学習支援業	204	▲11.3	▲16.4
	30	7.1	130.8		117	▲10.7	15.8
27 業務用機械器具製造業	187	29.9	103.3	P 医療、福祉	2,474	▲19.6	▲4.4
	29	▲19.4	11.5		1,184	▲21.8	1.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	▲23.9	16.1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,601	▲21.7	▲4.1
	45	▲26.2	15.4		855	▲24.1	1.2
29 電気機械器具製造業	355	27.7	4.4	R サービス業(他に分類されないもの)	2,249	▲17.0	▲0.9
	106	120.8	▲13.8		570	▲17.0	▲2.6
30 情報通信機械器具製造業	75	2.7	▲11.8	91 職業紹介・労働者派遣業	1,028	▲6.4	4.7
	16	14.3	▲11.1		74	▲18.7	▲40.3
31 輸送用機械器具製造業	150	▲3.2	31.6	その他の産業	730	▲20.9	▲9.1
	18	▲43.8	63.6		296	▲18.0	▲18.5

注) 「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

8月の新規求職者数は前年同月比で1.8%減少した。うち常用は3.7%減少し、うちパートは1.4%増加した。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	5,603	6,237	6,581	5,386	5,997	7,823	7,149	7,054	9,173	6,521	6,497	6,041	5,501
(前年同月比)	(0.5)	(▲2.4)	(▲5.0)	(▲9.7)	(0.6)	(2.1)	(▲0.1)	(1.7)	(▲1.9)	(▲10.0)	(2.3)	(▲1.9)	(▲1.8)
うち常用	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231	4,449	4,242	4,028	4,704	3,617	3,811	3,579	3,346
(前年同月比)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.8)	(1.8)	(▲4.5)	(▲3.7)
うちパート	2,118	2,490	2,699	2,101	2,146	3,181	2,858	2,969	4,409	2,884	2,665	2,446	2,148
(前年同月比)	(2.2)	(0.4)	(▲4.8)	(▲5.9)	(5.0)	(4.2)	(▲2.0)	(3.3)	(3.4)	(▲11.2)	(3.1)	(1.9)	(1.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

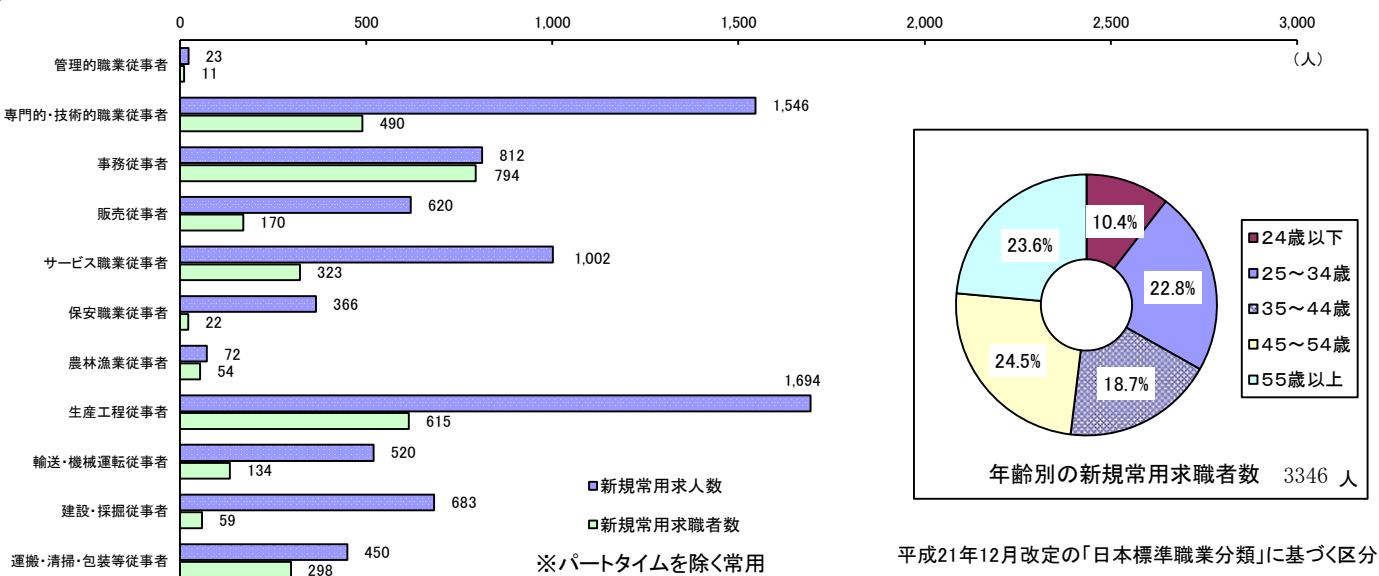
8月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は2.5%の減少、離職者は5.5%の減少、無業者は3.6%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は14.8%の減少となった。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用求職者	3,476	3,735	3,859	3,120	3,231	4,449	4,242	4,028	4,704	3,617	3,811	3,579	3,346
(前年同月比)	(▲0.4)	(▲4.1)	(▲5.3)	(▲11.0)	(▲2.8)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(▲5.8)	(▲8.8)	(1.8)	(▲4.5)	(▲3.7)
在職者	1,431	1,488	1,473	1,357	1,337	1,952	2,024	1,647	1,409	1,365	1,570	1,430	1,395
(前年同月比)	(▲3.7)	(▲6.1)	(▲11.8)	(▲9.7)	(▲7.0)	(▲2.1)	(▲0.1)	(▲2.3)	(▲12.5)	(▲8.0)	(3.1)	(▲3.3)	(▲2.5)
離職者	1,849	2,016	2,167	1,586	1,724	2,281	1,995	2,096	2,997	2,027	2,022	1,930	1,748
(前年同月比)	(2.1)	(▲2.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(2.1)	(3.4)	(2.0)	(0.4)	(▲2.3)	(▲8.5)	(1.3)	(▲5.9)	(▲5.5)
定年	58	60	95	41	60	81	61	72	166	81	85	61	54
(前年同月比)	(0.0)	(▲14.3)	(33.8)	(▲25.5)	(5.3)	(▲11.0)	(▲26.5)	(▲18.2)	(▲19.4)	(6.6)	(39.3)	(▲1.6)	(▲6.9)
事業主都合	351	366	380	327	452	488	379	429	766	419	390	371	299
(前年同月比)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲17.0)	(▲15.3)	(1.1)	(6.3)	(▲5.5)	(▲9.5)	(▲4.1)	(▲9.7)	(▲3.7)	(▲9.7)	(▲14.8)
自己都合	1,405	1,548	1,634	1,161	1,177	1,641	1,504	1,540	2,010	1,485	1,495	1,452	1,348
(前年同月比)	(4.5)	(▲1.7)	(1.4)	(▲9.0)	(3.4)	(3.3)	(6.6)	(5.8)	(0.8)	(▲8.0)	(1.4)	(▲4.8)	(▲4.1)
無業者	196	231	219	177	170	216	223	285	298	225	219	219	203
(前年同月比)	(2.1)	(▲6.1)	(0.9)	(▲25.0)	(▲13.7)	(6.4)	(▲3.5)	(14.5)	(▲5.1)	(▲15.7)	(▲2.7)	(0.0)	(3.6)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

8月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、全ての職業で求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(原数値)の推移

8月の月間有効求人数は前年同月比で3.3%増加し、月間有効求職者数は0.1%増加した。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	40,487	41,663	42,493	41,922	41,693	43,007	43,409	43,038	41,164	40,352	41,536	41,894	41,842
(前年同月比)	(▲2.4)	(▲1.7)	(▲2.9)	(▲3.8)	(▲3.4)	(▲1.7)	(▲3.2)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲3.1)	(0.2)	(1.1)	(3.3)
月間有効 求職者数	32,572	32,584	32,876	31,833	31,352	32,813	34,262	34,483	35,344	35,010	34,700	33,392	32,609
(前年同月比)	(2.7)	(2.7)	(1.5)	(▲0.6)	(▲0.5)	(1.4)	(1.6)	(1.9)	(0.7)	(▲1.5)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.1)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

8月の就職件数は、前年同月比で1.1%減少した。うち常用は9.2%減少し、うちパートは6.6%増加した。

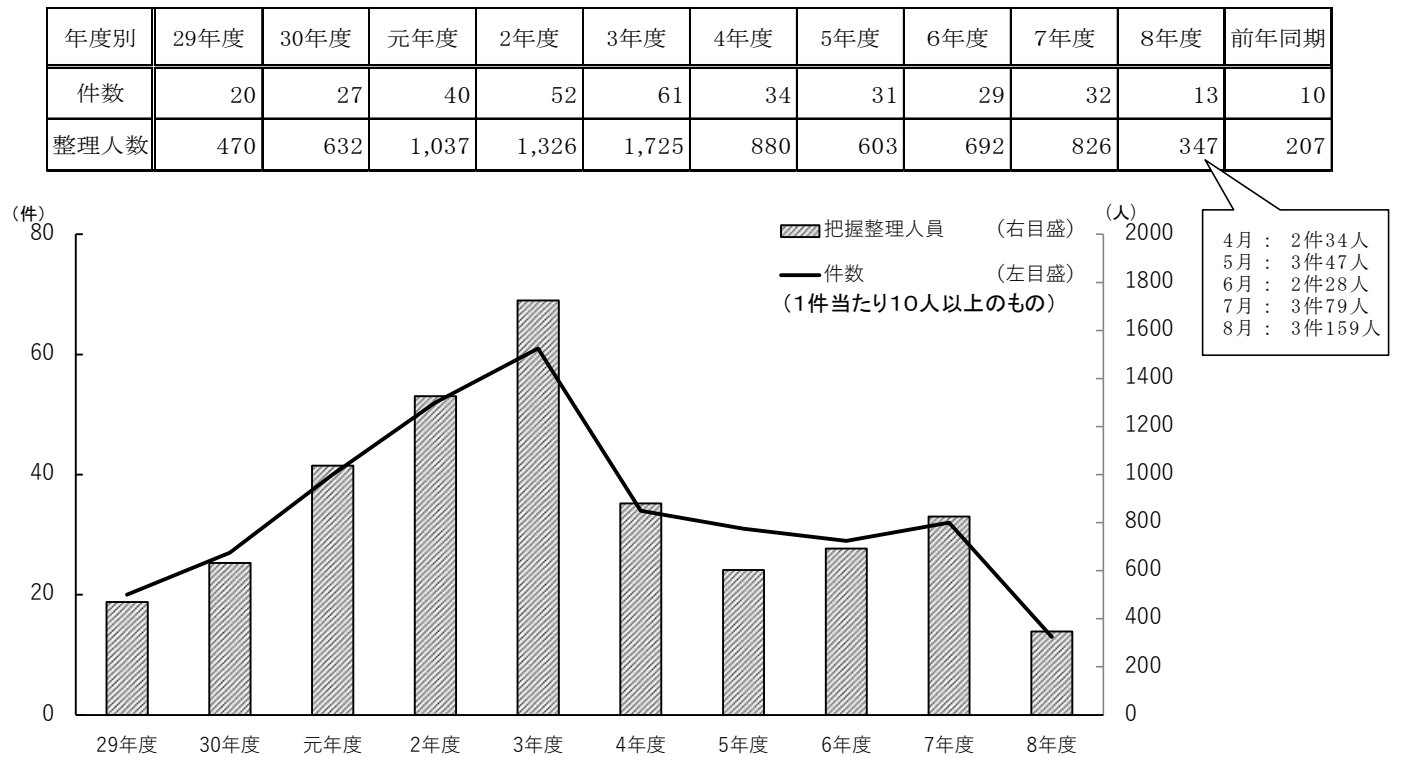
年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	1,563	1,995	2,009	1,653	1,747	1,622	2,318	3,183	2,266	1,927	2,072	1,891	1,546
(前年同月比)	(▲9.8)	(▲0.6)	(▲9.8)	(▲13.8)	(▲6.0)	(▲3.7)	(▲5.8)	(▲1.5)	(▲1.8)	(▲12.0)	(▲4.1)	(▲6.7)	(▲1.1)
うち常用	801	997	993	756	856	814	1,112	1,375	1,093	816	973	884	727
(前年同月比)	(▲9.2)	(2.9)	(▲9.3)	(▲18.8)	(▲10.4)	(▲0.6)	(▲3.9)	(▲3.9)	(4.3)	(▲16.3)	(2.3)	(▲10.9)	(▲9.2)
うちパート	722	951	967	845	812	758	1,131	1,736	1,112	1,057	1,058	951	770
(前年同月比)	(▲10.2)	(▲3.7)	(▲11.0)	(▲8.9)	(▲4.4)	(▲6.5)	(▲9.8)	(▲0.2)	(▲7.7)	(▲9.7)	(▲9.0)	(▲4.4)	(6.6)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

8月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件159人であった。
事業主都合による離職は293人で、前年同月比を21.6%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人 数	241	265	304	201	445	278	339	299	896	302	262	311	293
(前年同月比)	(▲13.6)	(▲21.6)	(▲37.6)	(▲19.6)	(20.3)	(▲27.0)	(▲4.0)	(▲16.2)	(31.2)	(▲15.6)	(▲12.1)	(▲7.4)	(21.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は、前年同月を0.5%下回った。被保険者数は642,362人であり、失業等給付(基本手当)の受給者は7,911人で、前年同月を7.3%下回った。

年月	7年 8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所 月末現在数 (前年同月比)	37,947 (▲0.5)	37,576 (▲0.7)	37,621 (▲0.7)	37,647 (▲0.7)	37,678 (▲0.6)	37,710 (▲0.6)	37,747 (▲0.6)	37,748 (▲0.6)	37,658 (▲0.7)	37,667 (▲0.7)	37,699 (▲0.6)	37,728 (▲0.6)	37,739 (▲0.5)
資格取得数	6,133	4,758	8,468	5,251	5,723	5,999	5,648	6,132	11,060	15,401	11,105	7,125	5,473
資格喪失数	6,083	6,657	8,327	6,017	6,911	8,194	5,922	7,262	16,797	6,734	6,440	7,037	5,909
被保険者 月末現在数 (前年同月比)	642,930 (▲0.4)	640,994 (▲0.6)	641,142 (▲0.3)	640,329 (▲0.3)	638,867 (▲0.4)	636,700 (▲0.4)	636,314 (▲0.4)	635,072 (▲0.4)	629,090 (▲0.7)	637,832 (▲0.8)	642,639 (▲0.2)	642,829 (0.0)	642,362 (▲0.1)
基本手当 受給者実人員数 (前年同月比)	8,530 (12.3)	8,501 (15.9)	8,117 (12.6)	7,382 (8.3)	7,390 (12.2)	7,341 (11.7)	6,873 (9.4)	7,392 (19.7)	7,132 (13.6)	7,518 (7.5)	8,534 (10.1)	8,347 (▲4.2)	7,911 (▲7.3)

次回発表日 令和8年10月30日(金)

(長野労働局職業安定部)

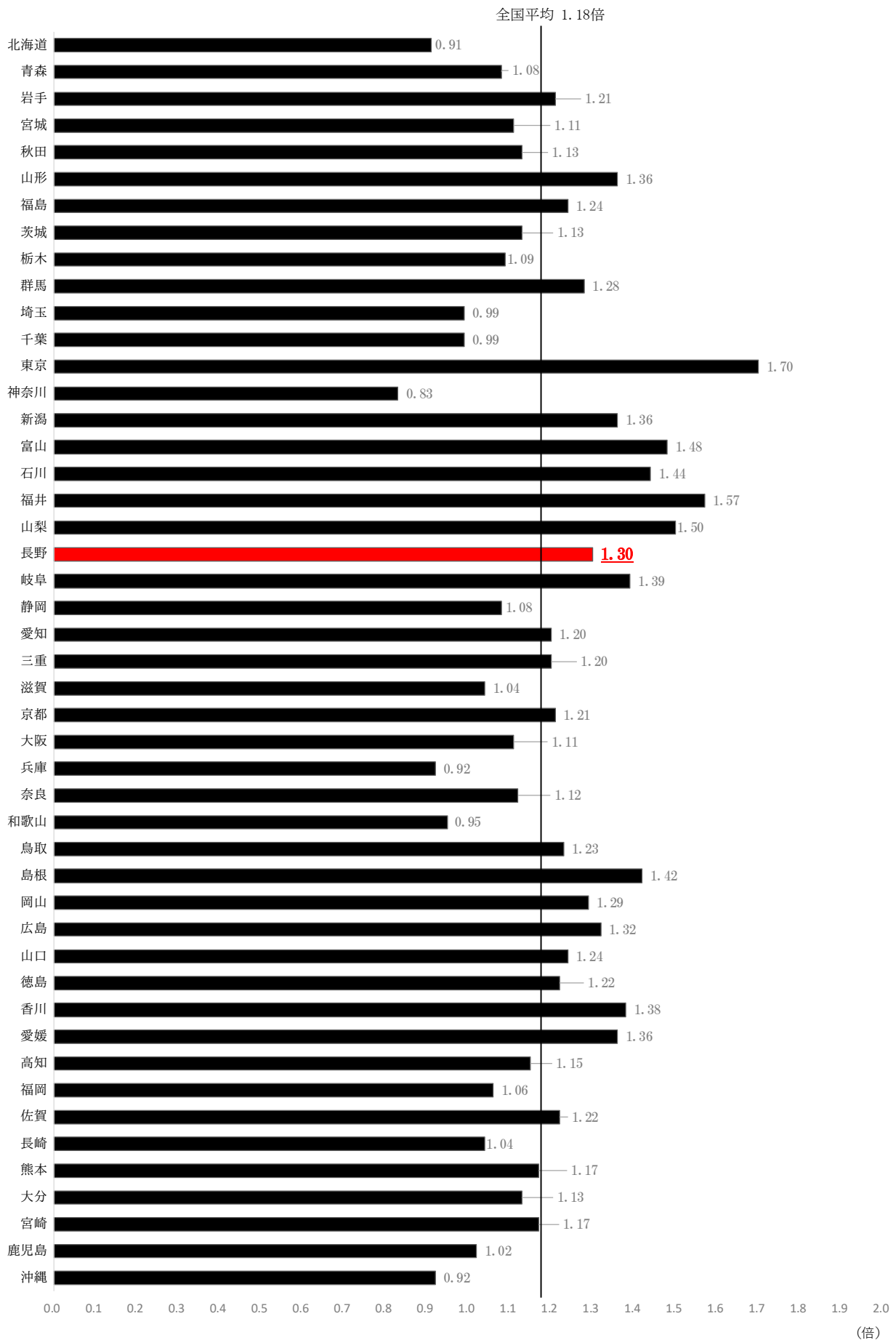


有効求人倍率・完全失業率の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
平成3年	2.22	2.22	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1	第一次平成不況(H9.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		
平成4年	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
(1992)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成5年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1993)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
平成6年	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
(1994)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
平成7年	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	カンフル景気(H5.10)	
(1995)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		就職氷河期深刻化
平成8年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		
(1996)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		阪神淡路大震災発生(1月)
平成9年	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
(1997)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		
平成10年	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1998)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成11年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1999)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
平成12年	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
(2000)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
平成13年	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況(H9.5)	長野新幹線開業(10月) 世界同時移安(10月)
(2001)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成14年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		
(2002)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
平成15年	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
(2003)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成16年	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(2004)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成17年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
(2005)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況(H12.11)	
平成18年	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
(2006)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
平成19年	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2007)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成20年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2008)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
平成21年	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
(2009)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成22年	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2010)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成23年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2011)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
平成24年	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
(2012)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
平成25年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2013)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成26年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2014)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
平成27年	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1		
(2015)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成28年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2016)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成29年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		
(2017)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況(H20.3)	米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成30年	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
(2018)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
令和元年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期(H21.3)	
(2019)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
令和2年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2020)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
令和3年	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
(2021)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
令和4年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2022)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
令和5年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期(H24.3)	
(2023)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
令和6年	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
(2024)	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期(H24.11)	
令和7年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2025)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
令和8年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
(2026)	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
令和9年	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
令和10年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
(2027)	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
令和11年	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
(2028)	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
令和12年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.42	1.36	1.39		
(2029)	3.2	3.3														

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和8年8月 全国平均1.18倍〔原数値1.16倍〕



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(参考資料)

就業地別 有効求人倍率、有効求人数、産業別新規求人数(令和8年8月分)

長野労働局

	R7					R8							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(季節調整値)	1.37	1.38	1.38	1.38	1.39	1.38	1.35	1.37	1.37	1.37	1.40	1.41	1.43
有効求人数(季節調整値)	46,382	46,353	46,048	46,117	46,034	46,615	45,674	45,453	45,840	45,576	46,668	47,014	48,045
前月比	▲0.5	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.2	1.3	▲2.0	▲0.5	0.9	▲0.6	2.4	0.7	2.2
前年同月比	▲2.3	▲2.4	▲3.3	▲2.7	▲2.9	▲1.1	▲3.2	▲3.1	▲2.4	▲2.7	▲0.0	0.8	3.6

(全国順位8位、前月10位)

産業別新規求人の状況(原数値)

産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
全 数	14,609	▲14.5	0.9	G 情 報 通 信 業	177	▲28.9	16.4
D 建 設 業	1,294	▲11.2	2.1	H 運 輸 業 , 郵 便 業	835	4.9	17.3
E 製 造 業	2,610	▲4.7	20.0	I 卸 売 業 , 小 売 業	1,926	▲14.7	▲11.0
09 食 料 品 製 造 業 10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	473	10.5	4.9	J 金 融 業 , 保 険 業	74	32.1	▲24.5
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	38	▲37.7	18.8	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	264	14.3	14.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	31	40.9	47.6	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,035	▲15.9	▲7.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	134	▲14.6	48.9	76 飲 食 店	436	▲34.4	▲0.9
24 金 属 製 品 製 造 業	276	▲14.6	29.0	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	385	▲46.7	▲7.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	187	▲30.7	29.9	78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	156	▲69.2	▲21.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	174	▲27.2	3.0	O 教 育 , 学 習 支 援 業	209	▲21.4	▲17.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	187	23.8	94.8	P 医 療 , 福 祉	2,534	▲19.6	▲4.5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	213	▲25.3	15.8	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	1,644	▲22.6	▲4.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	345	27.3	26.4	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,484	▲16.5	4.5
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	76	5.6	▲9.5	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	1,084	▲8.8	21.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	152	▲5.0	35.7	そ の 他 の 産 業	782	▲18.2	▲9.3

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。
有効求人数の前年同月比は季節調整値改定により誤差が出る場合があります。

〈補足〉
長野労働局の公表している統計資料は受理地別(長野県内の各ハローワークで受理した求人)となっている。
就業地別の産業別新規求人の統計資料は、47都道府県の各ハローワークで受理した求人のうち、就業場所が長野県内の求人を抽出し作成したものであるが、長野県外からの求人数、産業別の求人数及び求人の動向(要因)等については調査、分析することが困難なため、不明な点があることにご留意願います。
また、公表時の受理地別の産業別の新規求人の動向、分析内容とは実態が異なる点があることにご留意願います。

企業短期経済観測調査（長野県）

2026年10月1日

調査期間：8月26日～9月30日

▽調査対象企業数

(社、%)

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	224	119	105
回答率	99.6	100.0	99.0

▽企業の想定為替レート＜製造業＞

(円/ドル)

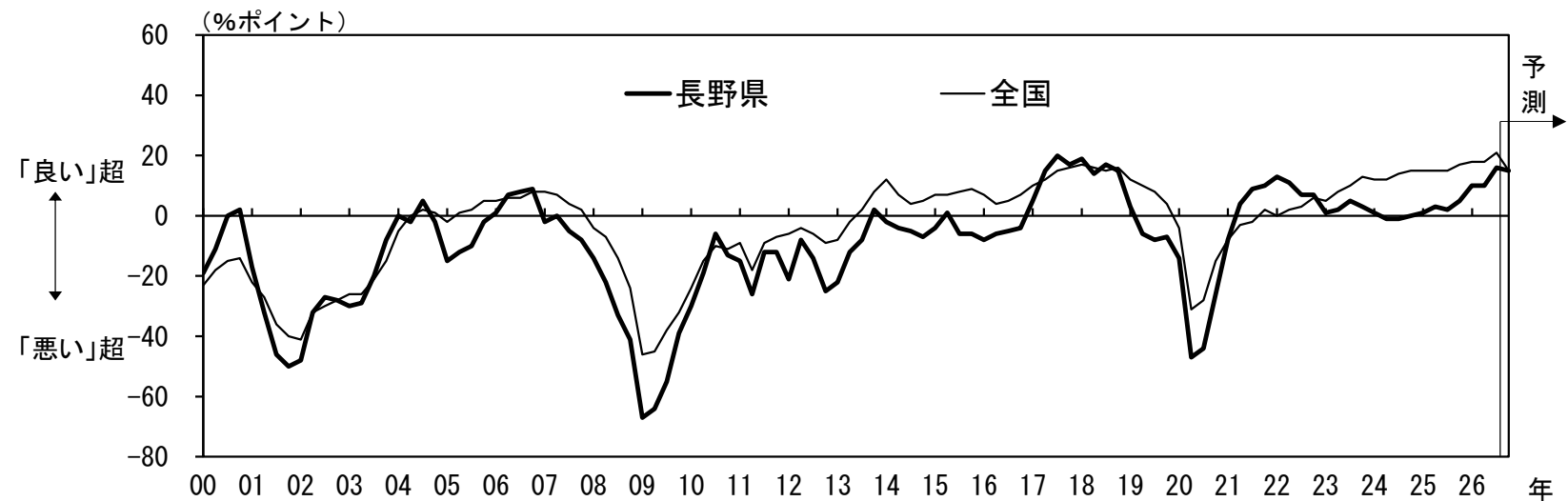
	25年度	26年度
今回調査	—	151.54
前回調査	146.59	149.24

(注1) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

(注2) 調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。

1. 業況判断D. I. (全産業)

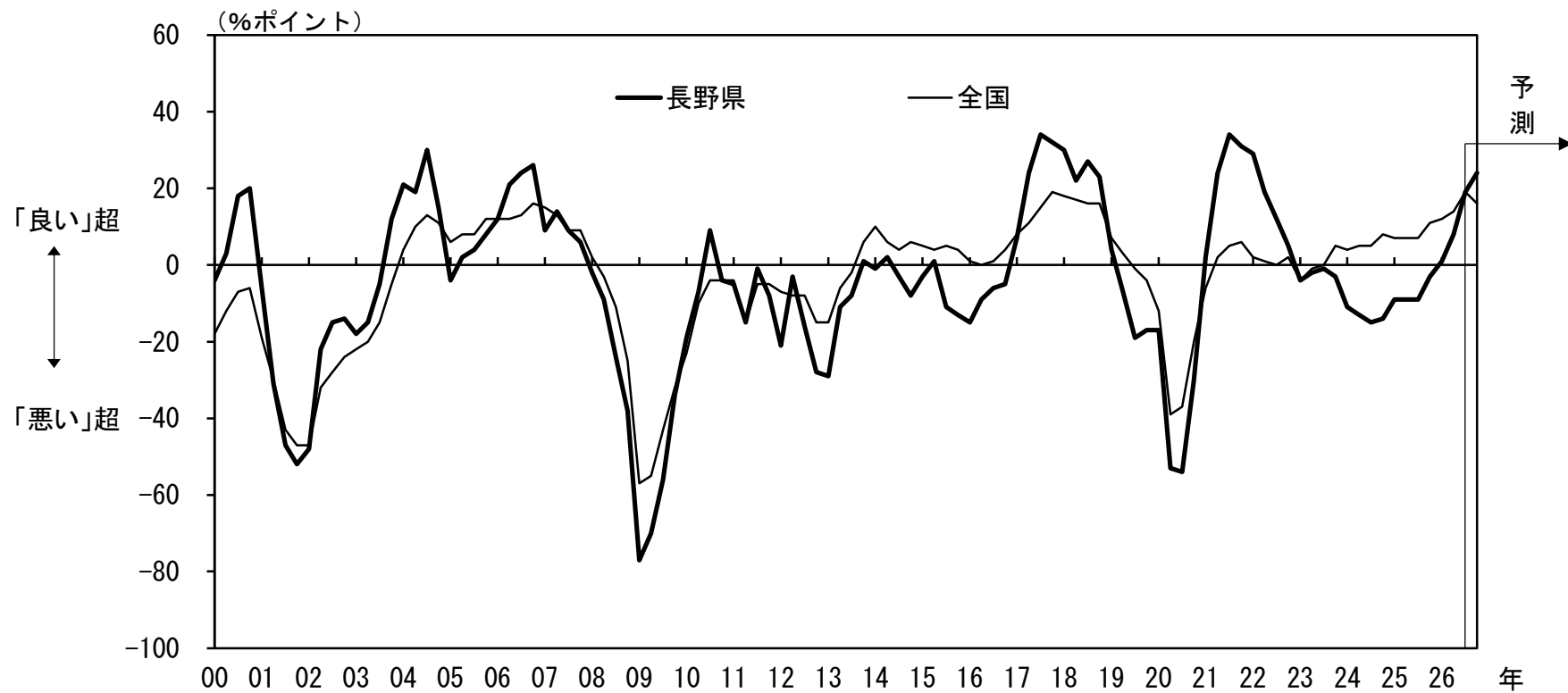
企業の業況感は、改善している。



	(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)								
	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	2	5	10	10	5	16	6	15	- 1
全国	15	17	18	18	11	21	3	15	- 6

1. 業況判断D.I.（製造業）

製造業の業況感は、改善している。



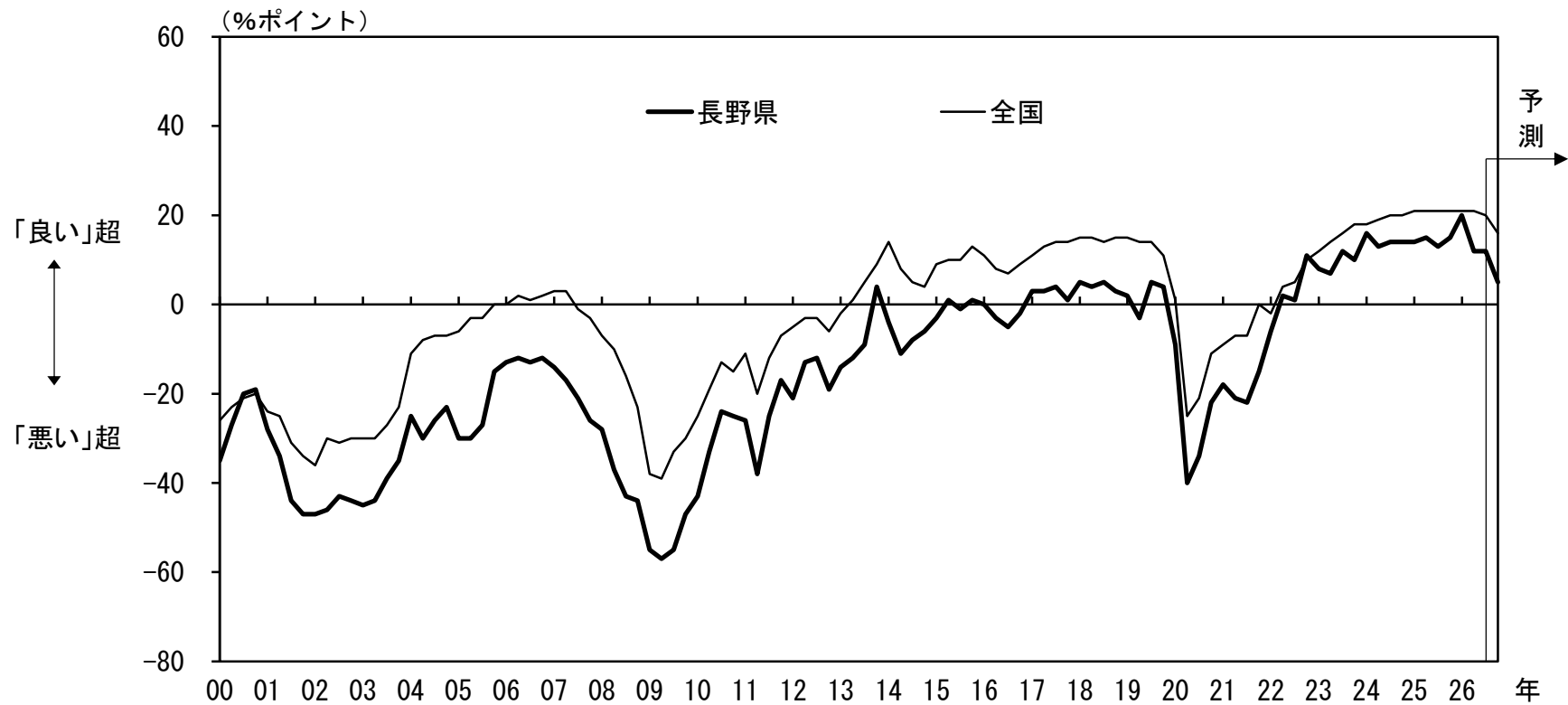
1. 業況判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答 社数	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業 計	119	- 9	- 3	1	8	8	19	11	24	5
電 気 機 械	22	- 13	- 9	- 5	9	18	27	18	36	9
はん用・生産用・業務用機械	37	- 6	3	6	19	22	35	16	43	8
生産用機械	16	- 16	0	0	19	37	37	18	57	20
業務用機械	15	0	7	20	20	20	40	20	34	- 6
輸 送 用 機 械	8	0	25	- 13	- 13	0	- 13	0	25	38
食 料 品	12	- 8	8	16	16	- 17	8	- 8	16	8
金 属 製 品	5	25	50	60	60	0	100	40	40	- 60
非 鉄 金 属	5	- 25	- 25	20	40	40	40	0	40	0
石 油 ・ 石 炭 製 品	6	- 17	- 33	- 33	- 40	- 40	- 50	- 10	- 33	17
全 国		7	11	12	14	7	19	5	16	- 3

1. 業況判断D.I.（非製造業）

非製造業の業況感は、横ばいとなっている。

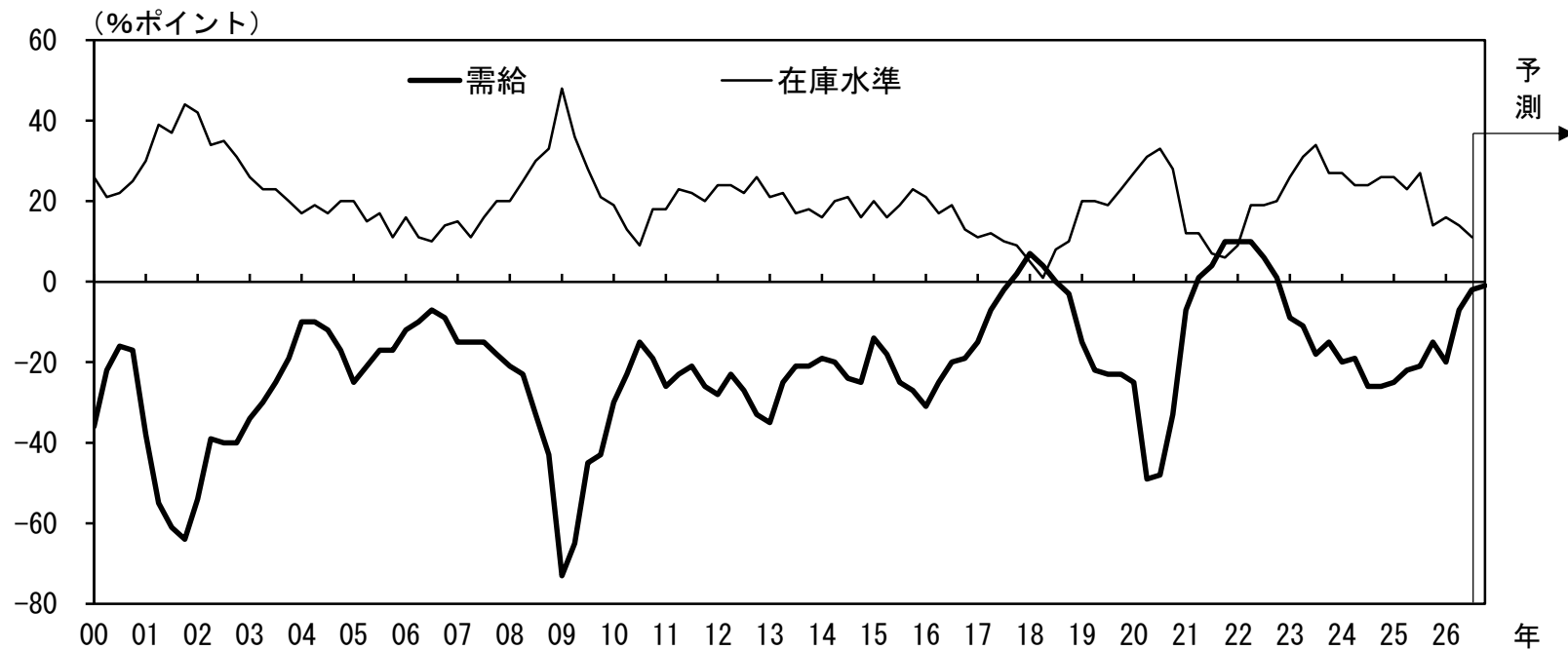


1. 業況判断D. I. (非製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答 社数	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非 製 造 業 計	104	13	15	20	12	2	12	0	5	- 7
建 設	26	19	19	36	13	4	7	- 6	3	- 4
卸 ・ 小 売	24	8	4	0	0	- 12	12	12	- 4	- 16
卸 売	12	8	8	16	16	8	33	17	16	- 17
小 売	12	8	0	- 17	- 17	- 34	- 8	9	- 25	- 17
運 輸 ・ 郵 便	8	12	12	37	37	12	25	- 12	12	- 13
宿泊・飲食サービス	10	22	44	22	20	10	20	0	10	- 10
情 報 通 信	14	9	17	22	22	14	22	0	0	- 22
対事業所サービス	5	- 20	- 20	0	0	0	- 20	- 20	- 20	0
対個人サービス	5	0	0	16	- 20	- 40	- 20	0	0	20
全 国		21	21	21	21	14	20	- 1	16	- 4

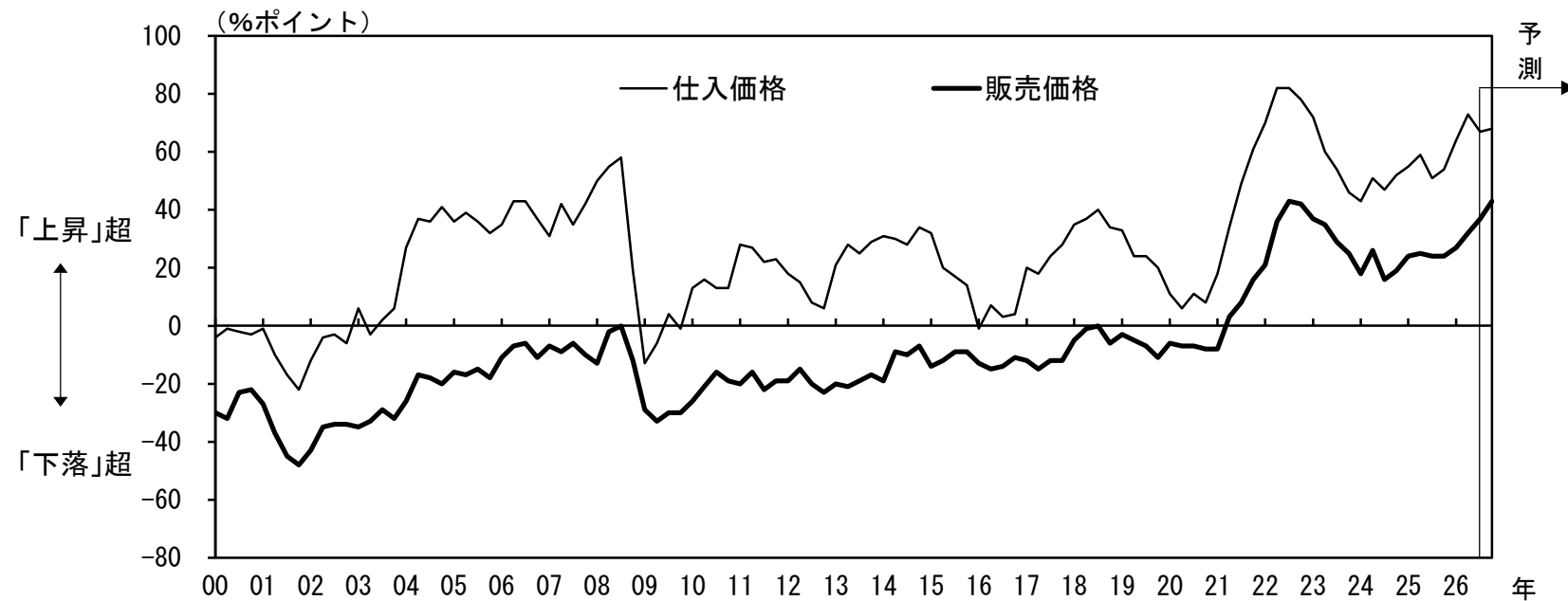
2. 製商品需給・在庫水準判断D. I.（製造業、長野県）



(回答社数構成比、%ポイント)

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D. I. （「需要超過」－「供給超過」）	- 21	- 15	- 20	- 7	- 5	- 2	5	- 1	1
製商品在庫水準判断D. I. （「過大」－「不足」）	27	14	16	14	—	11	- 3	—	—

3. 仕入・販売価格判断D. I.（製造業、長野県）



(回答社数構成比、%ポイント)

	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D. I. （「上昇」－「下落」）	51	54	64	73	77	67	－ 6	68	1
販売価格判断D. I. （「上昇」－「下落」）	24	24	27	32	46	37	5	43	6

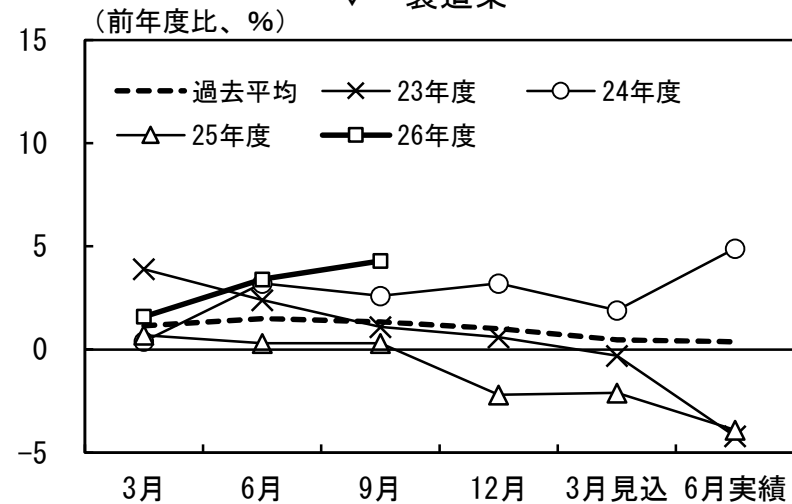
4. 売上高

(前年度比、%)

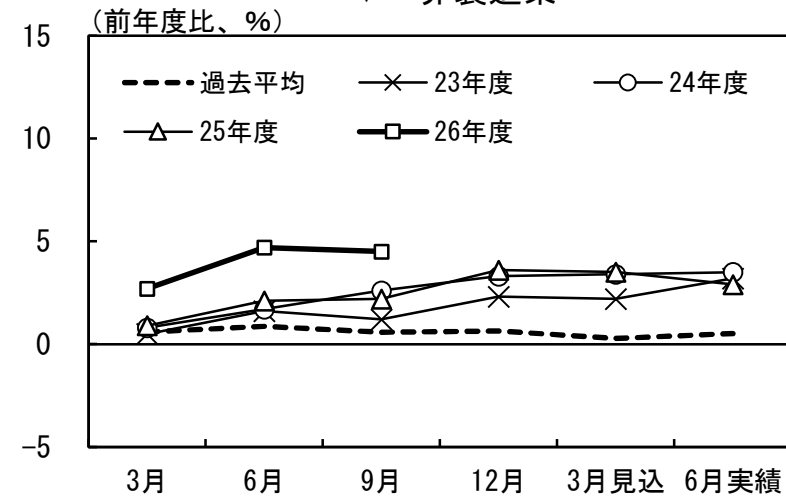
	24年度	25年度	26年度 (計画)
製 造 業	4.9	- 3.9	4.3 < 0.8 >
内 需	1.2	- 0.2	3.4 < 0.5 >
輸 出	8.3	- 7.2	5.2 < 1.2 >
非 製 造 業	3.5	2.9	4.5 < 0.0 >
全 産 業	4.5	- 1.9	4.4 < 0.6 >
全 国	3.8	2.9	4.1 < 1.6 >

(注) < >内は前回調査 (26/6月) 比修正率。

▽ 製造業



▽ 非製造業

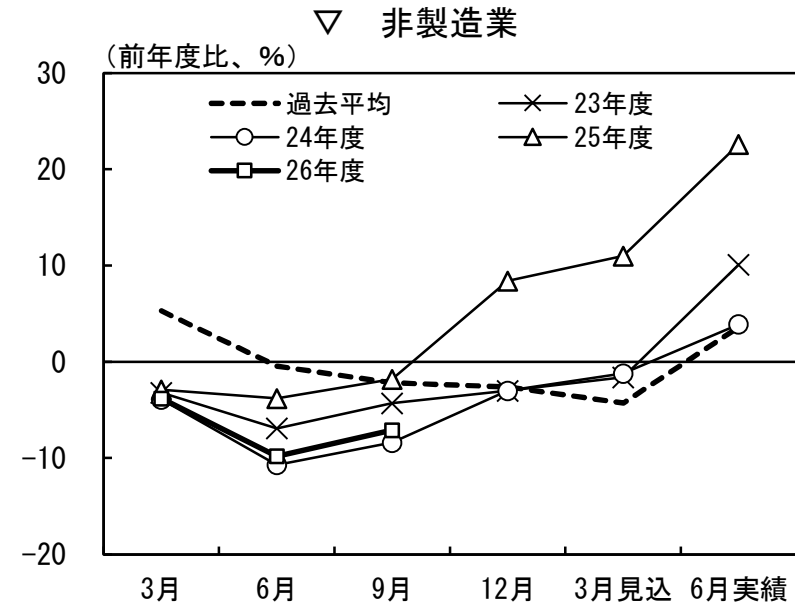
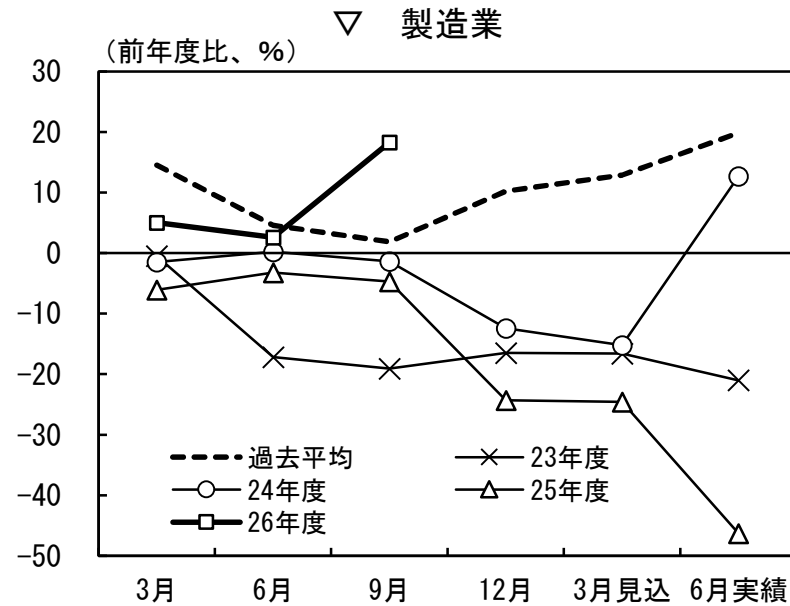


5. 経常利益

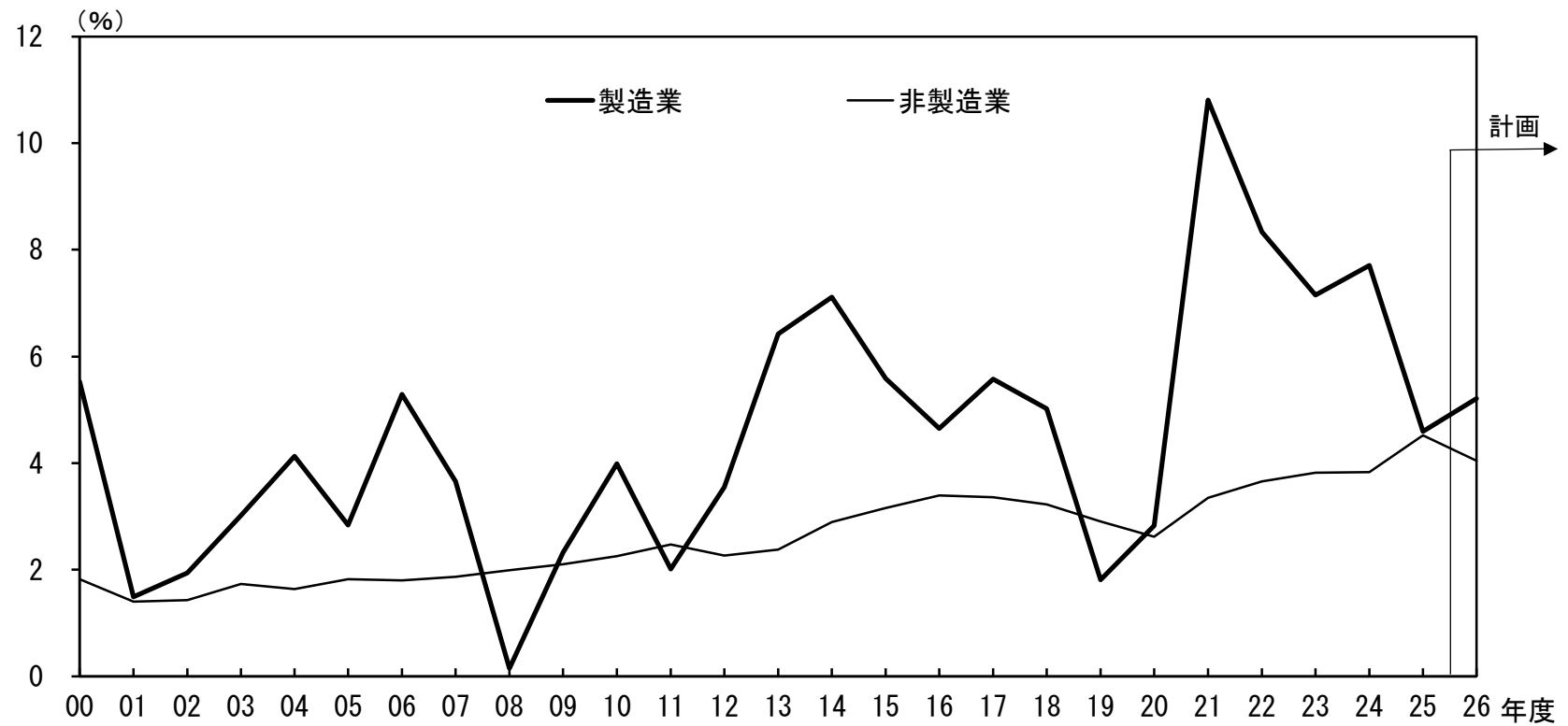
(前年度比、%)

	24年度	25年度	26年度 (計画)
製 造 業	12.7	- 46.3 —	18.3 < 15.3 >
非 製 造 業	3.9	22.6 —	- 7.1 < 3.7 >
全 産 業	11.1	- 34.8 —	10.3 < 12.0 >
全 国	5.6	7.1 —	2.2 < 9.4 >

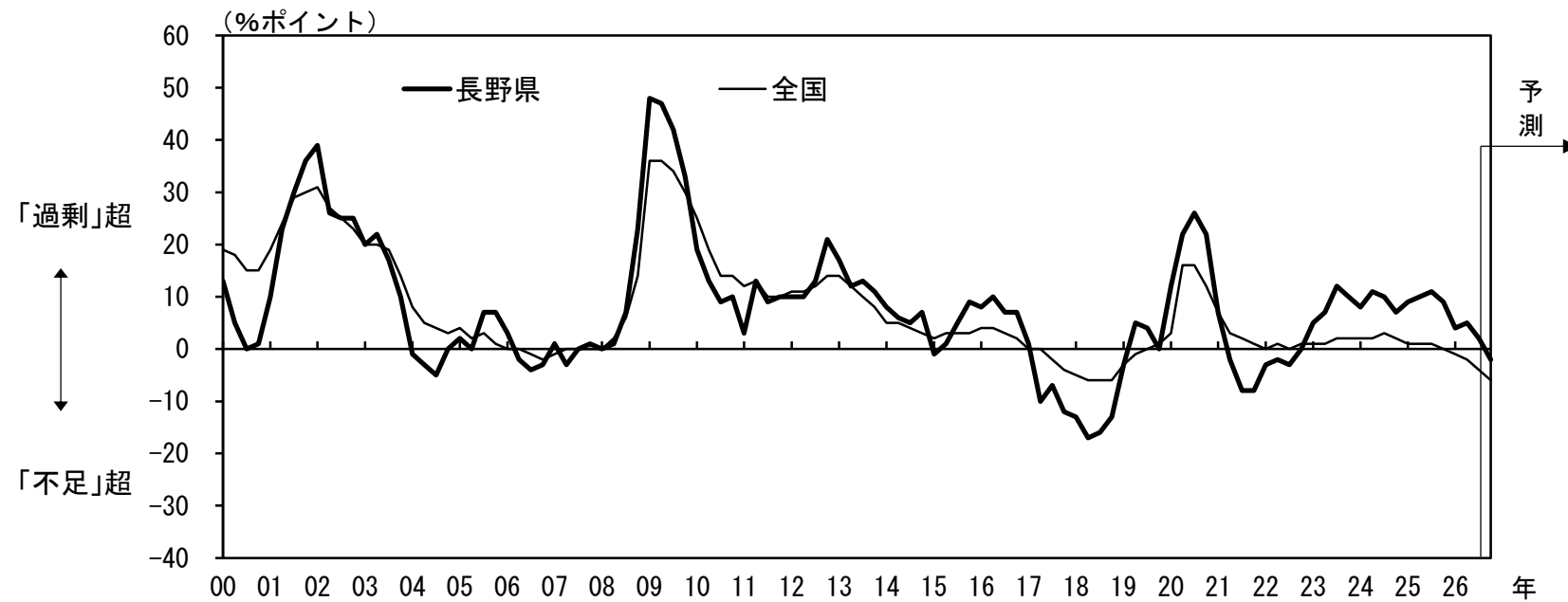
(注) < >内は前回調査 (26/6月) 比修正率。



6. 売上高経常利益率（長野県）



7. 生産・営業用設備判断D. I. (製造業)



(回答社数構成比「過剰」-「不足」、%ポイント)

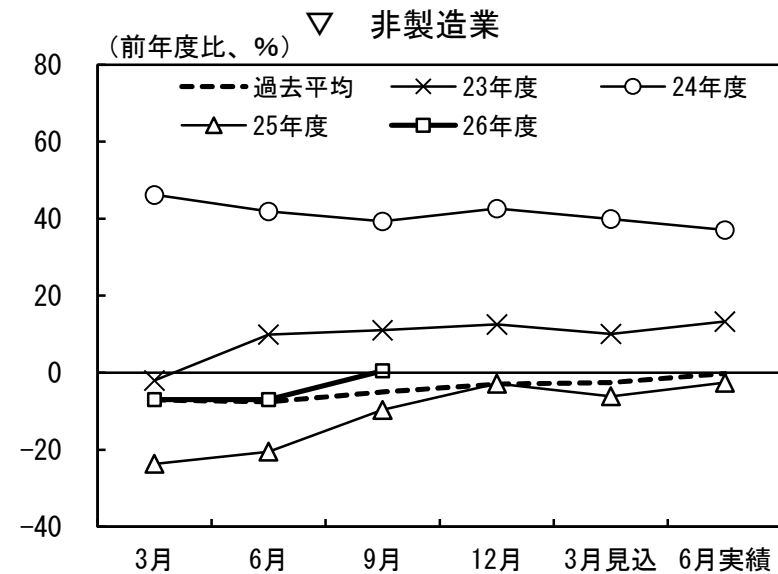
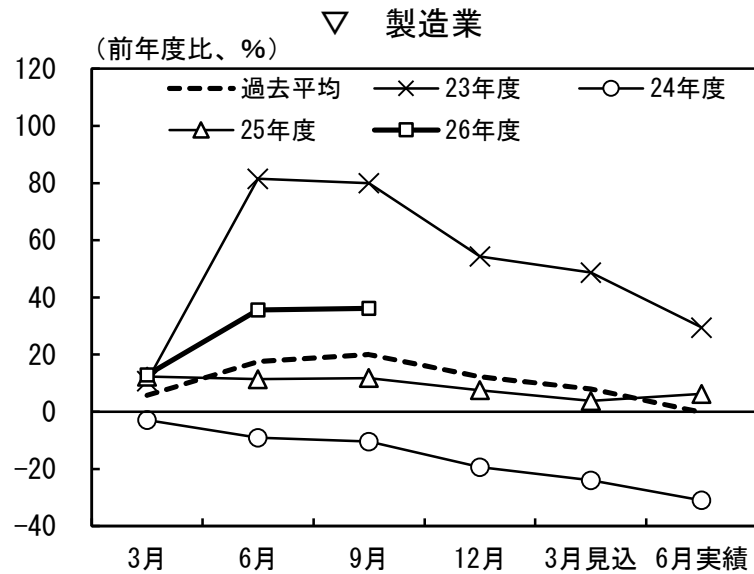
	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	11	9	4	5	0	2	- 3	- 2	- 4
全国	1	0	- 1	- 2	- 4	- 4	- 2	- 6	- 2

8. 設備投資

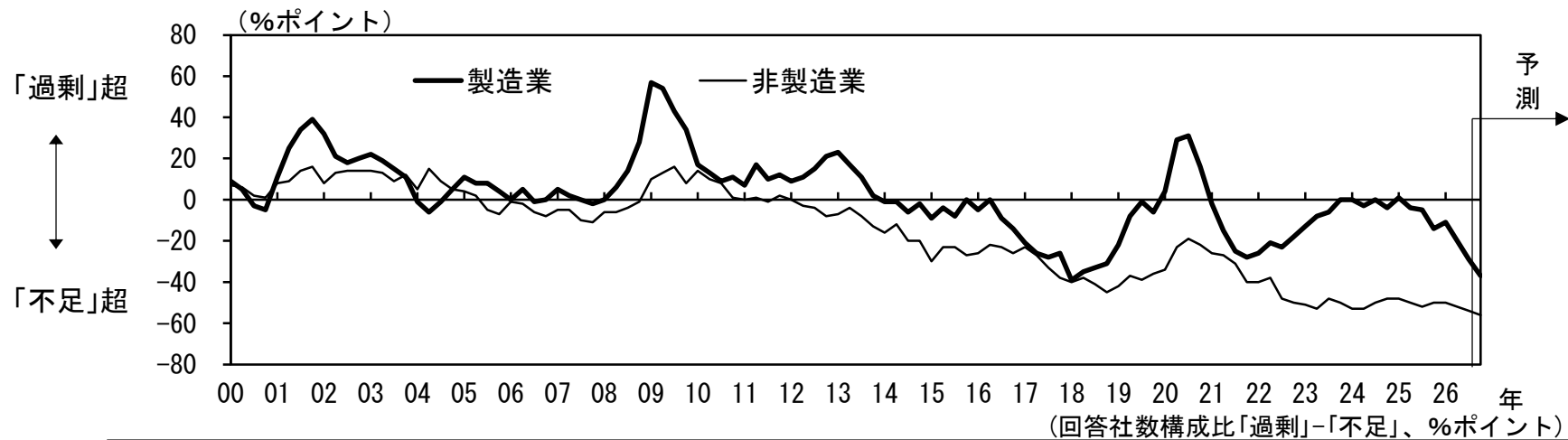
(前年度比、%)

	24年度	25年度	26年度 (計画)
製 造 業	- 31.0	6.3	36.2 < 0.4 >
非 製 造 業	37.1	- 2.6	0.5 < 8.0 >
全 産 業	- 23.8	4.6	29.9 < 1.4 >
全 国	7.5	9.4	7.6 < 0.8 >

(注) < >内は前回調査(26/6月)比修正率。

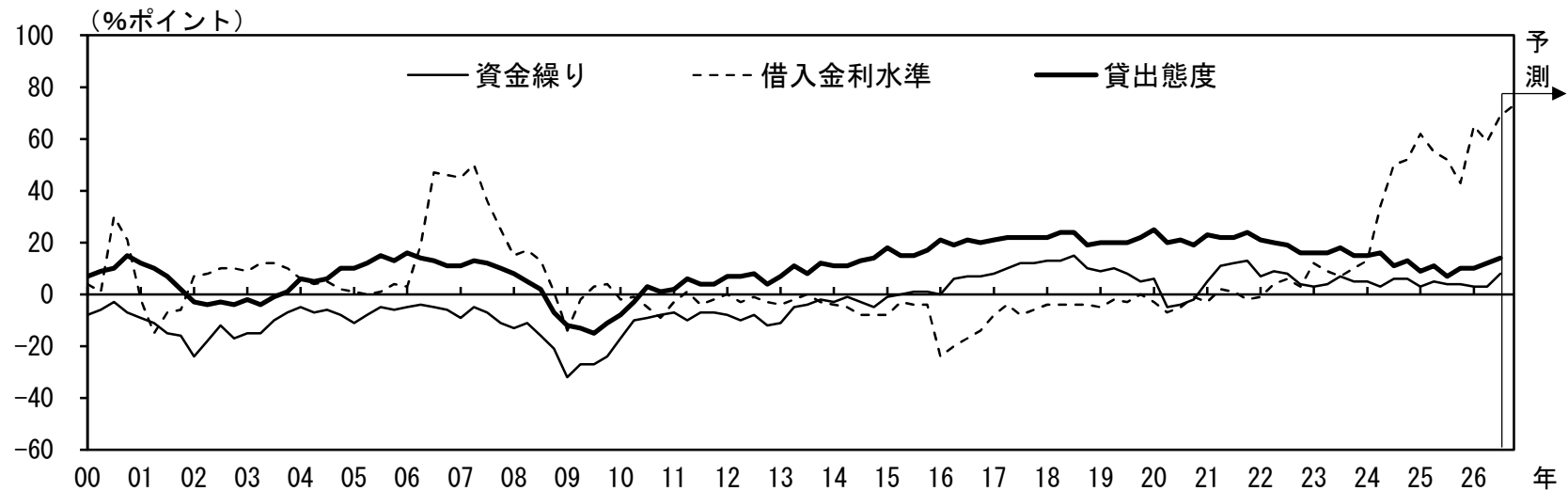


9. 雇用人員判断D. I. (長野県)



	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 5	- 14	- 11	- 20	- 27	- 29	- 9	- 37	- 8
非製造業	- 52	- 50	- 50	- 52	- 54	- 54	- 2	- 56	- 2
全産業	- 28	- 30	- 29	- 35	- 39	- 41	- 6	- 46	- 5
全 国	- 36	- 38	- 38	- 37	- 40	- 38	- 1	- 41	- 3

10. 企業金融関連判断D. I.（長野県）



(回答社数構成比、%ポイント)

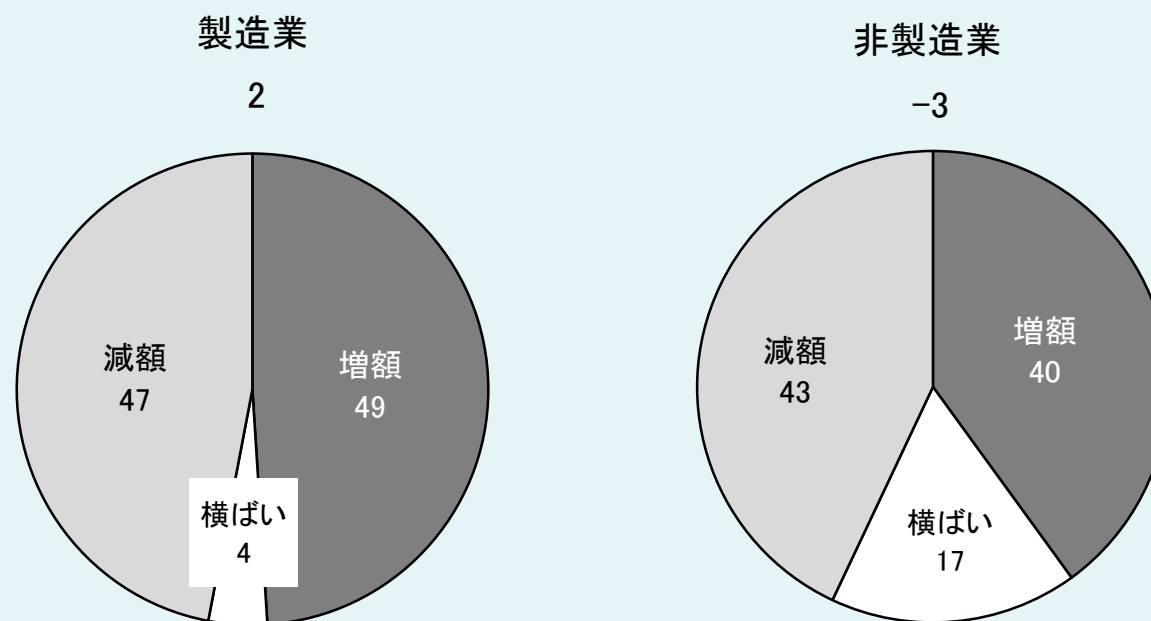
	25/9月	12月	26/3月	6月		9月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D. I. （「楽である」－「苦しい」）	4	4	3	3	—	8	5	—	—
全 国	10	10	10	11	—	11	0	—	—
借入金利水準判断D. I. （「上昇」－「低下」）	52	43	65	59	67	69	10	73	4
全 国	48	45	63	61	67	68	7	71	3
金融機関の貸出態度判断D. I. （「緩い」－「厳しい」）	7	10	10	12	—	14	2	—	—
全 国	14	14	13	13	—	13	0	—	—

【参考 1】 業況判断の選択肢別社数構成比

	(製造業) (%)		
26/6月 (前回)	良い 25	さほど 良くない 58	悪い 17
26/9月 (今回)	良い 34	さほど 良くない 51	悪い 15
26/12月 (予測)	良い 37	さほど 良くない 50	悪い 13

	(非製造業) (%)		
26/6月 (前回)	良い 23	さほど 良くない 66	悪い 11
26/9月 (今回)	良い 25	さほど 良くない 62	悪い 13
26/12月 (予測)	良い 18	さほど 良くない 69	悪い 13

【参考 2】 26年度経常利益計画の社数構成比



(注1) 前年度実績に対する増額・減額別の社数構成比(％、小数点第1位を四捨五入)。

増額は、増益のほか、黒字転化、赤字幅縮小を含む。減額は、減益のほか、赤字転化、赤字幅拡大を含む。

(注2) 円グラフ上部の数値は、増額先の構成比から減額先の構成比を差し引いた指数(％ポイント)。

長野県の金融経済動向

(2026年10月1日)

【概 況】

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得は改善している。

企業の業況感は、改善している。

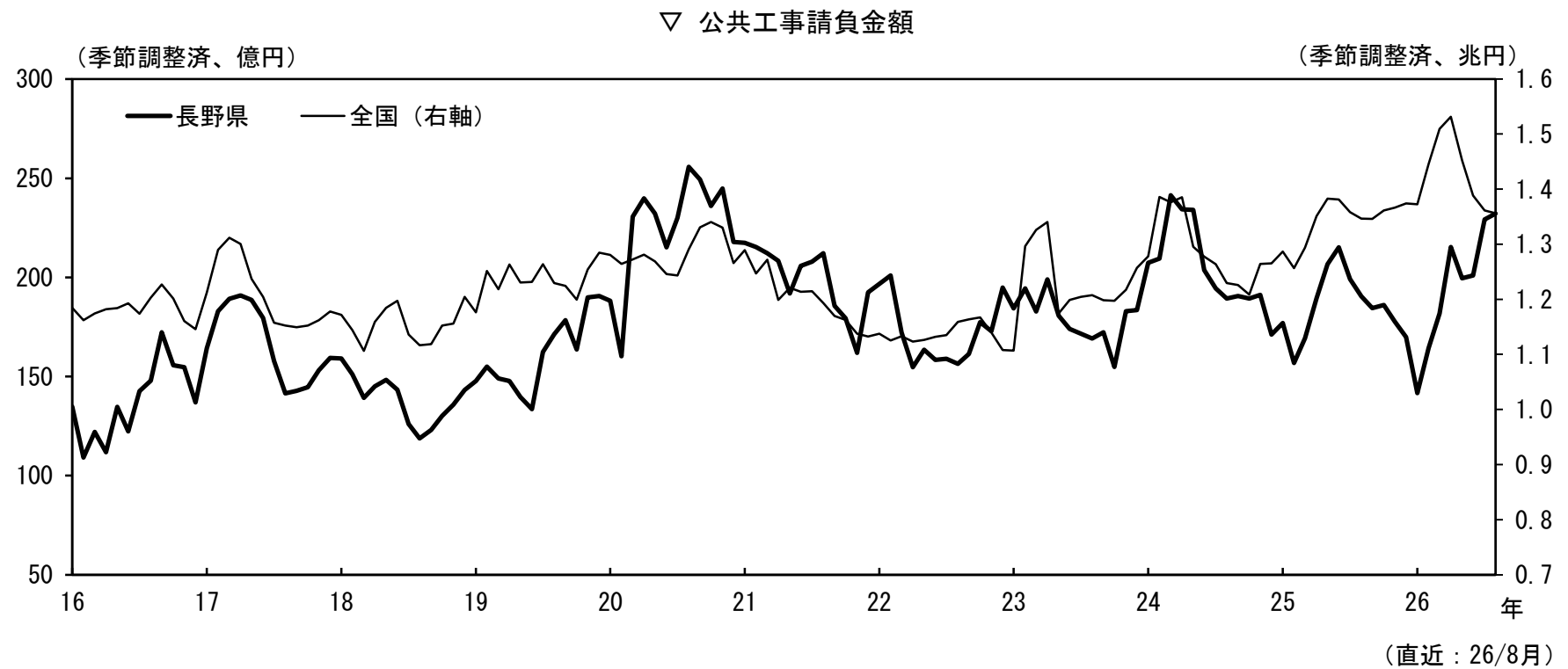
【前回からの変化】

26/9月	26/10月
長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は持ち直している。 ・雇用・所得は改善している。	長野県経済は、緩やかに回復している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は緩やかに増加している。 ・雇用・所得は改善している。

1. 実体経済

公共投資

公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。



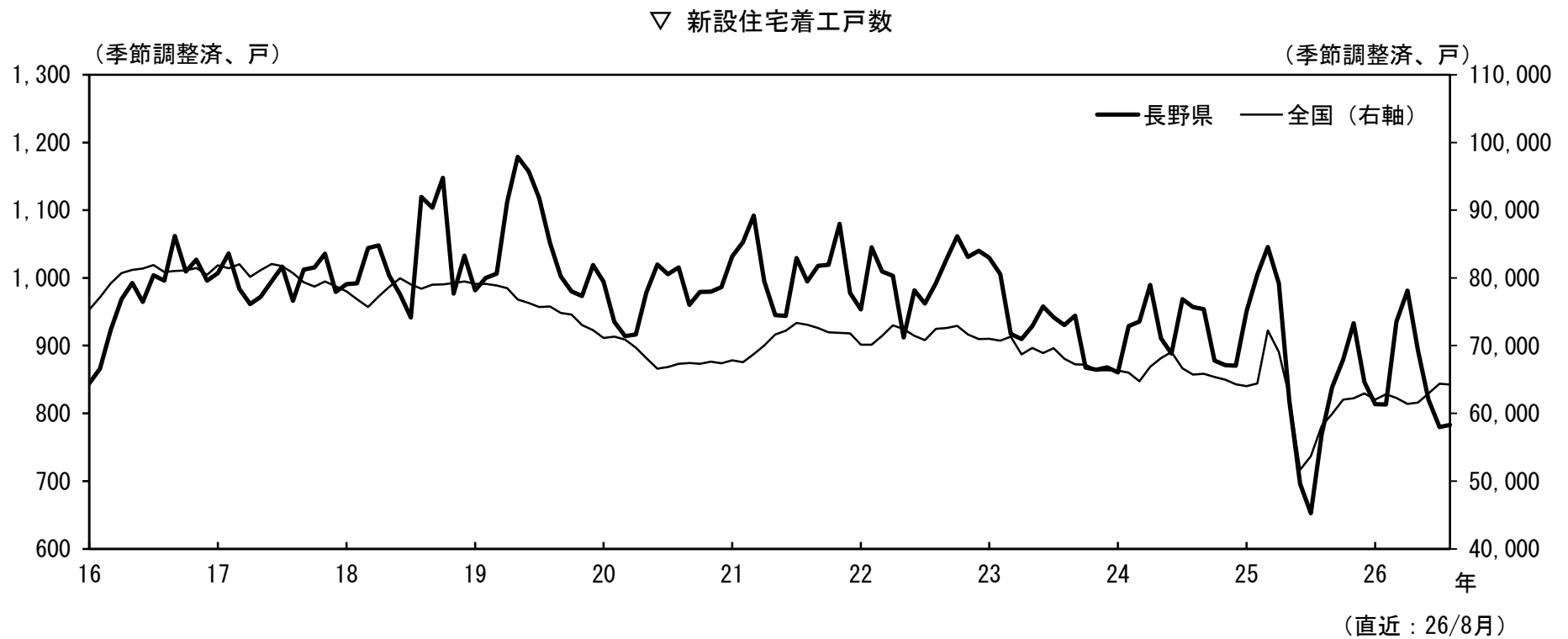
(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

(出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は増加している。

設備投資は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

輸出は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

企業収益は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

長野県	▽ 設備投資額 (前年度比、%)			▽ 輸出(売上高) (前年度比、%)			▽ 経常利益 (前年度比、%)		
		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画
	製造業	6.3	36.2	製造業	- 7.2	5.2	製造業	- 46.3	18.3
	非製造業	- 2.6	0.5				非製造業	22.6	- 7.1
	全産業	4.6	29.9				全産業	- 34.8	10.3

全国	▽ 設備投資額 (前年度比、%)			▽ 輸出(売上高) (前年度比、%)			▽ 経常利益 (前年度比、%)		
		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画
	製造業	9.5	8.3	製造業 <大企業>	1.9	10.3	製造業	5.5	11.6
	非製造業	9.3	7.3				非製造業	8.2	- 4.5
	全産業	9.4	7.6				全産業	7.1	2.2

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(26/9月)」

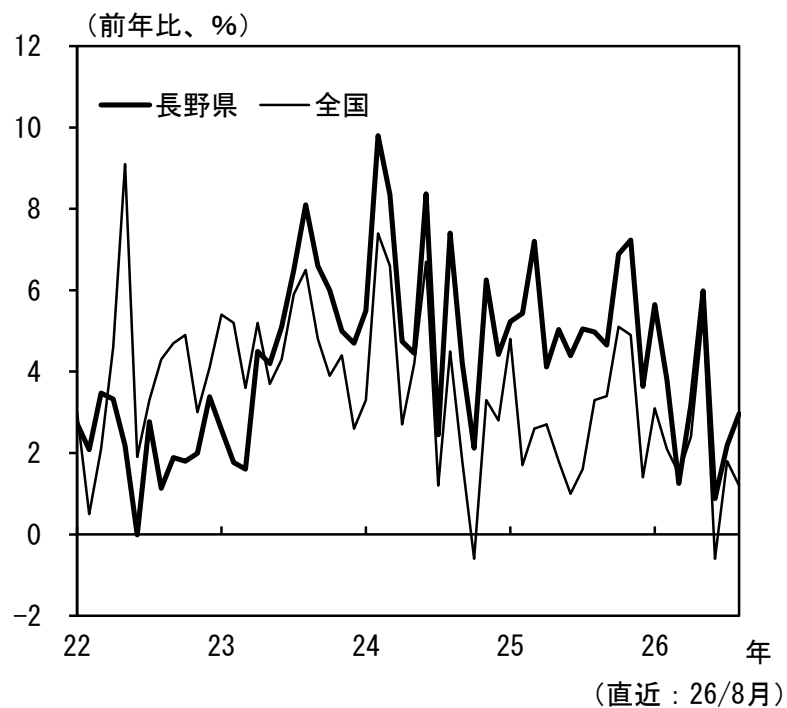
1. 実体経済

個人消費

個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

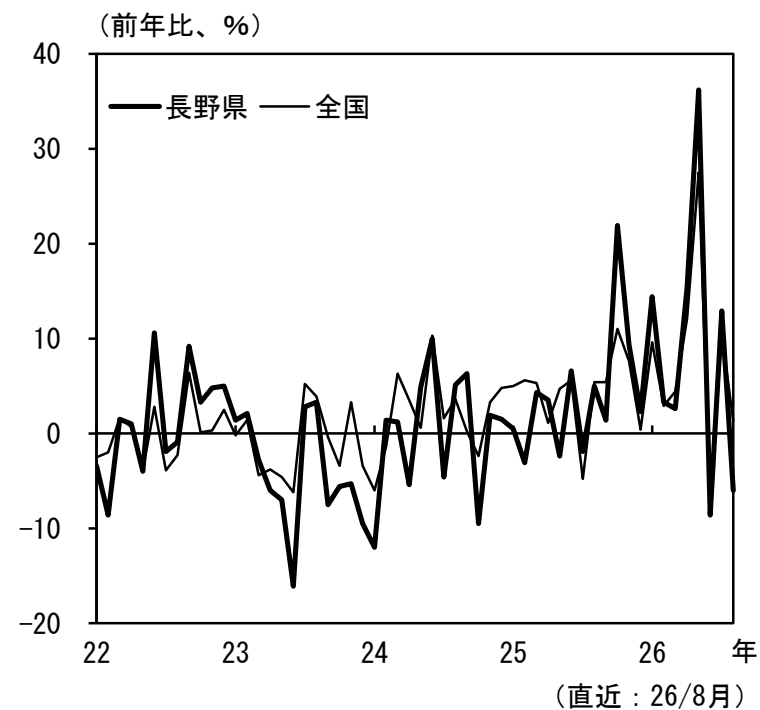
県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ＜店舗調整前＞）は緩やかに増加している。家電販売額は増勢が鈍化している。新車登録台数およびサービス消費は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

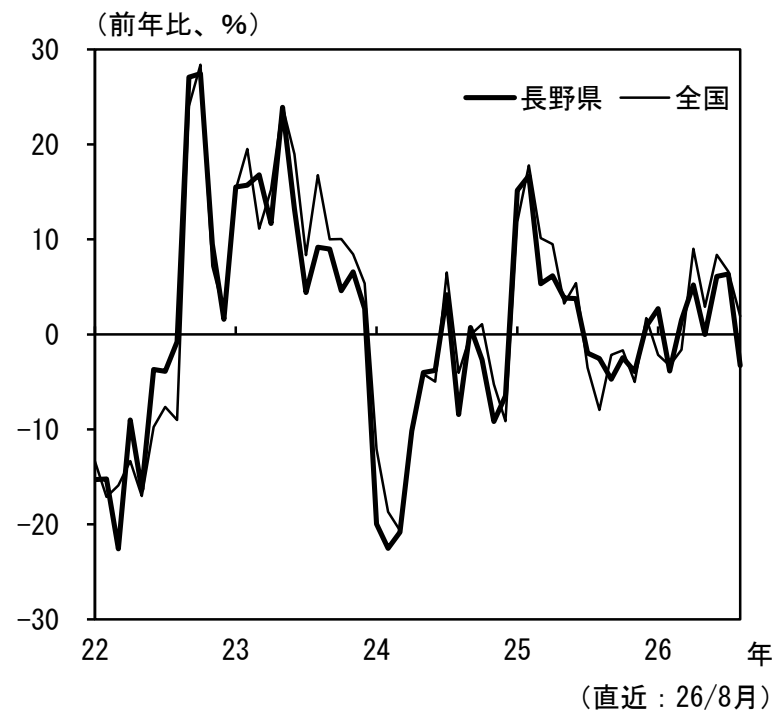


（出所）経済産業省「商業動態統計」

1. 実体経済

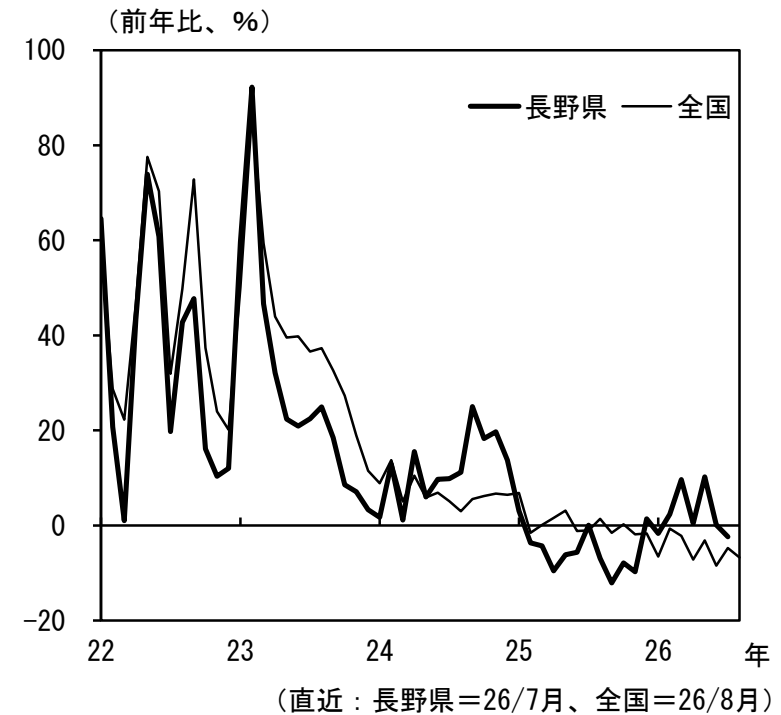
個人消費

▽ 新車登録台数



(出所) 長野運輸支局「新車新規登録台数」

▽ 延べ宿泊者数



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 実体経済

生産

生産は緩やかに増加している。

半導体関連・電子部品等は緩やかに増加している。自動車関連は一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。機械・同関連部品等をみると、計器は増加している。工作機械は緩やかに増加している。成形機は増勢が鈍化している。バルブは横ばい圏内の動きとなっている。飲料は横ばい圏内の動きとなっている。



（直近：長野県＝26/7月、全国＝26/8月）

（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

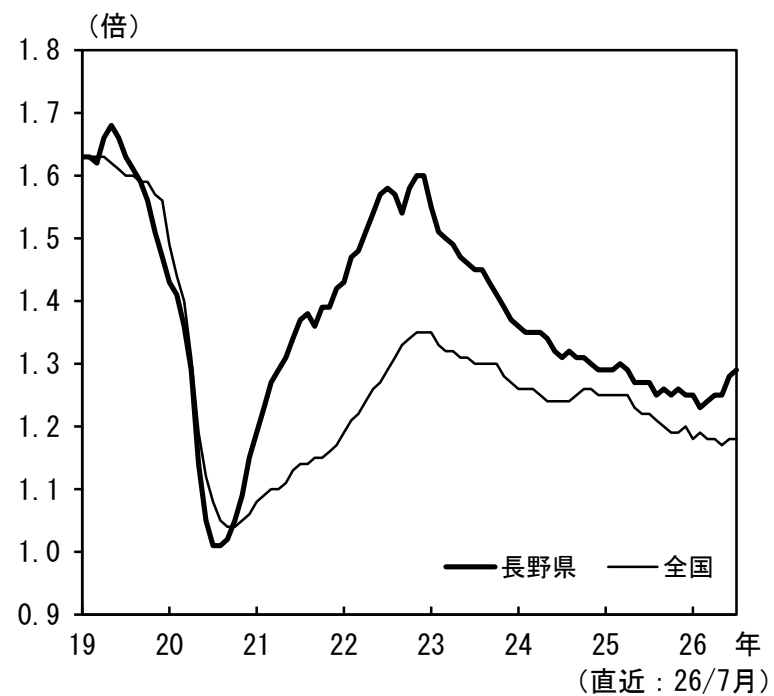
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は改善している。

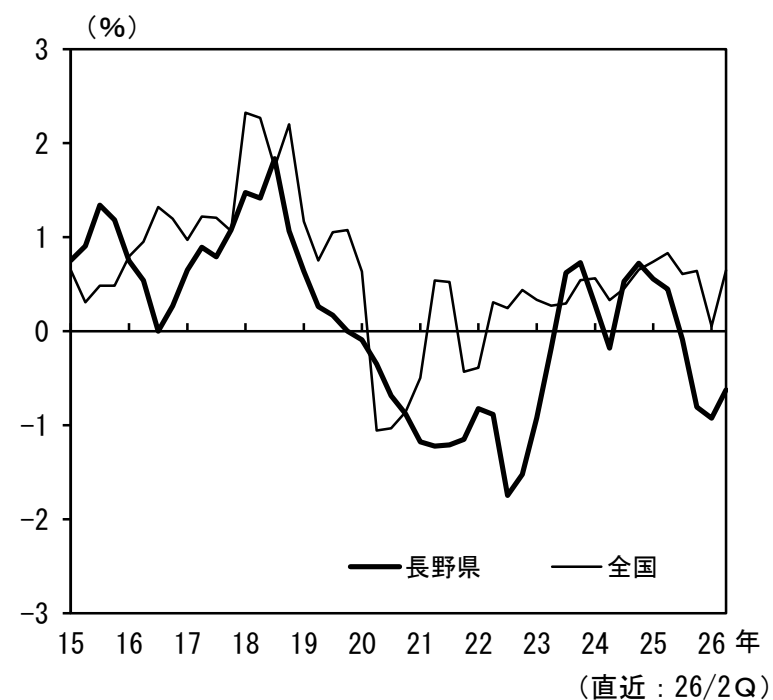
有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。就業者数は、足もと減少している。所定内給与および賞与は、増加している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 就業者数（前年比）

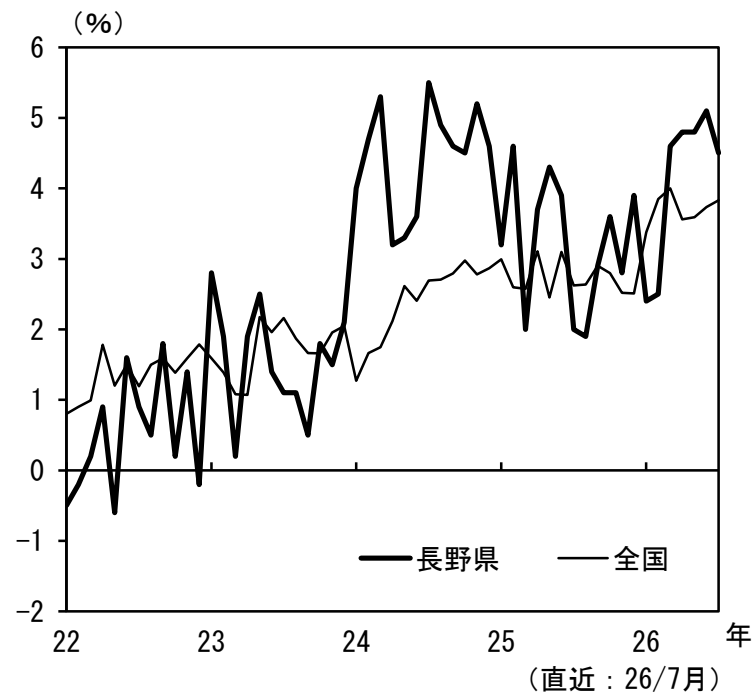


(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

雇用・所得

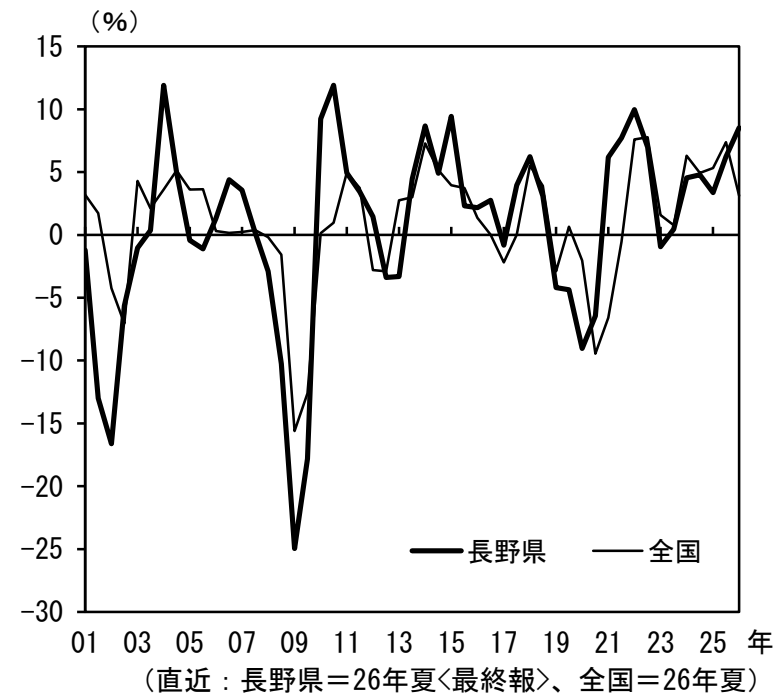
▽ 所定内給与（前年比）



(注) 一般労働者の所定内給与。事業所規模30人以上のベース。

(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額（前年比）



(出所) 長野県：長野県「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」

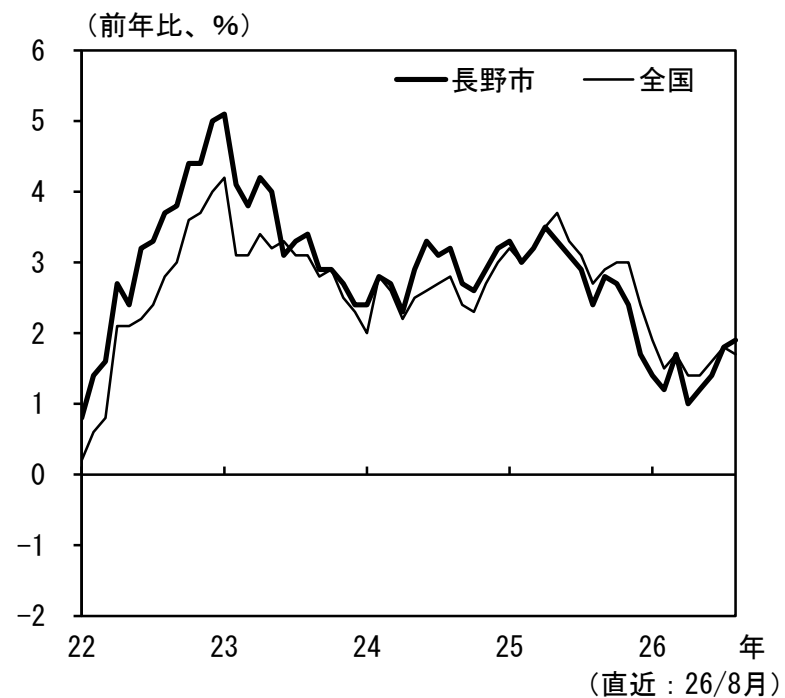
全国：厚生労働省「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、26/8月は前年を上回っている。

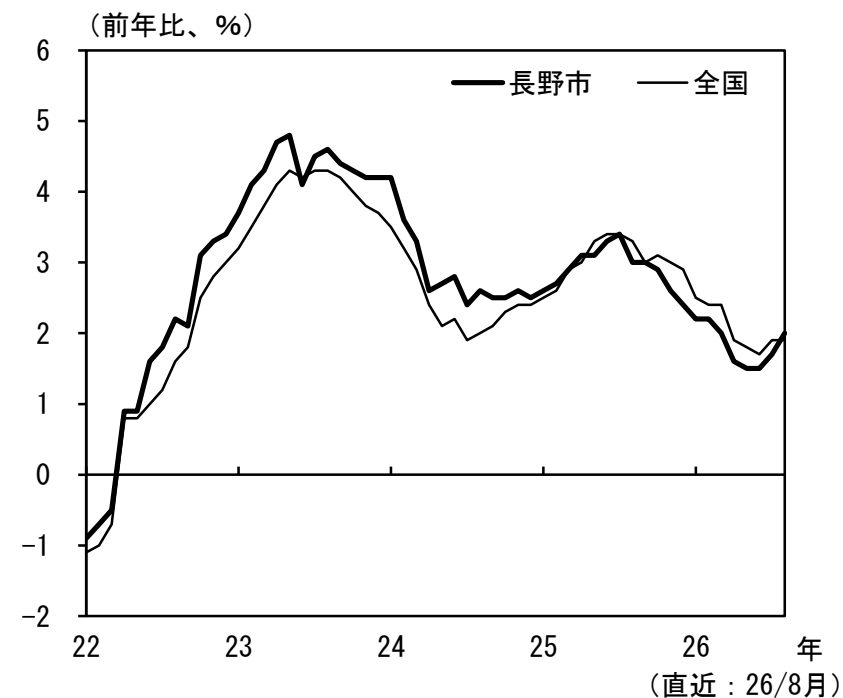
▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品）



(注) 2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。

(出所) 総務省、長野県

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）



(注) 2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。

(出所) 総務省、長野県

2. 金融

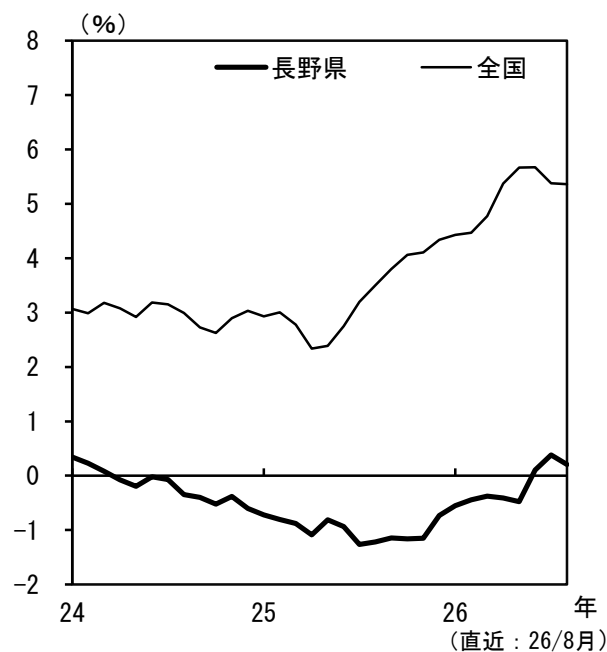
貸出金・預金

貸出残高は、前年比で0%台前半のプラスとなっている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で0%台後半のプラスとなっている。

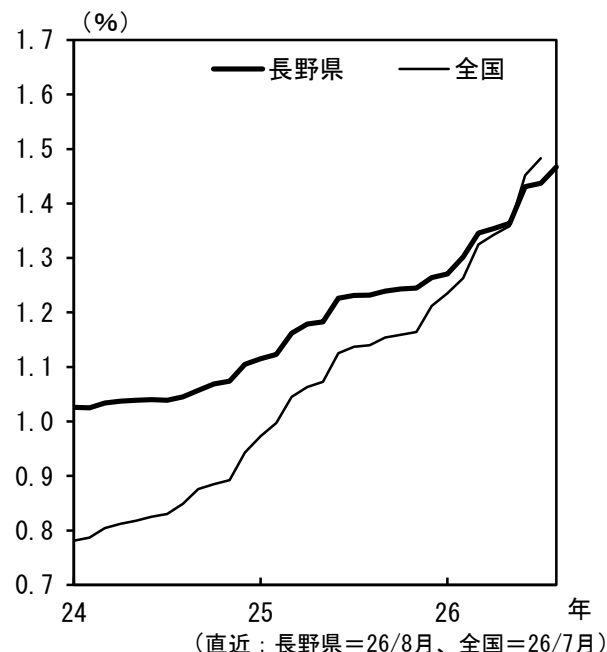
▽ 貸出平残（前年比）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行

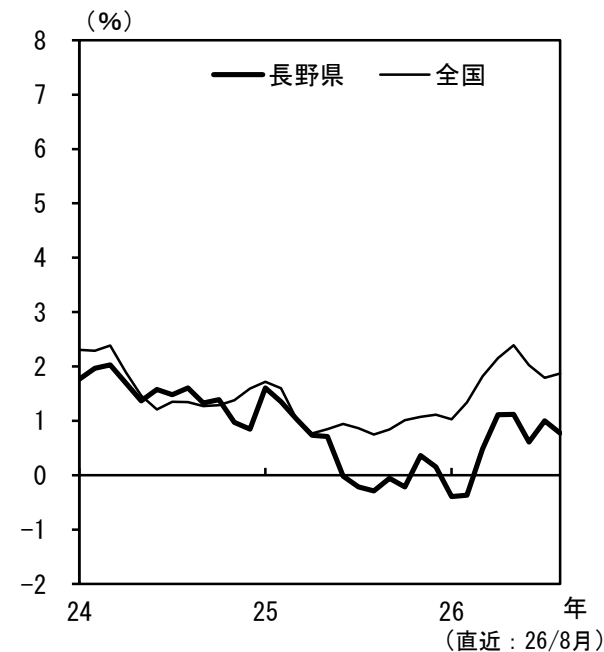
▽ 貸出約定平均金利（ストックベース）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。

(出所) 日本銀行

▽ 預金＜実質＞平残（前年比）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。
「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+CD）。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行

長野県主要金融経済統計 (2026年10月1日)

—— 統計数値の存在しないものについては、一律空欄としています。pは速報値、rは訂正・改訂値。

▽県内大型小売店売上高（店舗調整前）

[前年比・％]

	総額			
		衣料品	食料品	その他
25 / 4 - 6	4.5	-9.4	5.6	1.4
7 - 9	4.9	-4.0	5.6	1.9
10 - 12	5.7	1.5	6.5	0.8
26 / 1 - 3	3.5	-6.2	4.7	-2.5
4 - 6	3.4	5.6	2.9	7.5
26 / 4	3.2	7.9	2.8	5.0
5	6.0	16.0	5.1	11.1
6	0.9	-6.4	0.7	6.4
7	2.2	6.0	2.0	2.4
8	3.0	4.9	2.9	3.3
資料出所	日本銀行松本支店			

(注) 「その他」欄は、「衣料品」、「食料品」以外の品目の合計値。

▽県内高速道路インターチェンジの通行量（出入合計台数）

[前年比・％]

	合計						
		北信	東信	中信	南信	普通車	貨物・バス
25 / 4 - 6	0.3	1.5	0.7	-0.9	0.2	-0.1	0.8
7 - 9	2.8	3.0	3.0	1.5	3.8	2.5	2.3
10 - 12	1.6	4.9	1.7	-0.6	0.5	1.4	1.3
26 / 1 - 3	3.3	4.6	4.2	1.6	3.2	3.2	2.3
4 - 6	1.2	2.4	2.2	0.0	0.7	0.8	1.9
26 / 3	4.0	5.0	6.3	2.0	3.7	4.2	2.8
4	1.6	2.2	1.6	0.5	2.2	1.0	3.2
5	3.2	4.2	6.0	1.5	2.3	3.7	-1.3
6	-1.3	0.7	-1.2	-2.1	-2.4	-2.4	3.8
7	-0.2	1.7	0.5	-1.5	-1.0	-0.7	0.7
資料出所	日本銀行松本支店						

(注) 1. 北信：姨捨・坂城 I C 以北の I C

東信：上田菅平 I C 以東の I C（碓氷軽井沢 I C を含む）および中部横断自動車道小諸御影料金所

中信：麻績 I C ～塩尻 I C および安房峠料金所 南信：岡谷 I C 以南の I C

2. 普通車：主に小型自動車、普通乗用自動車

貨物・バス：主に普通貨物自動車、バス（マイクロバスを含む）、トレーラ（一部を除く）

▽貸出関連（地元金融機関）

	平残 [前年比・%]	末残 [前年比・%]			貸出約定平均金利 月(期)中変化幅 [%ポイント]	
		計	法 人	個 人	新規（総合）	ストック（総合）
25 / 4-6	-0.9	-1.2	-2.1	1.3	0.190	0.064
7-9	-1.2	-1.1	-1.8	0.9	-0.025	0.013
10-12	-1.0	-0.6	-0.9	1.1	0.015	0.025
26 / 1-3	-0.5	-0.2	-0.6	1.5	-0.003	0.082
4-6	-0.3	0.4	0.6	1.8	0.188	0.085
26 / 3	-0.4	-0.2	-0.6	1.5	0.253	0.044
4	-0.4	-0.7	-1.4	1.7	0.446	0.008
5	-0.5	-0.4	-0.9	1.6	-0.195	0.010
6	0.1	0.4	0.6	1.8	-0.063	0.067
7	0.4	0.2	0.1	1.9	0.034	0.006
8	0.2	0.1	-0.3	2.0	0.107	0.030
直近残高・ 金利水準	47,193 億円	47,197 億円	22,187 億円	17,246 億円	1.913 %	1.467 %
資 料 出 所	日本銀行松本支店					

- （注） 1. 地元金融機関とは、管内に本店を置く銀行および信用金庫の県内店舗分。
2. 平残の四半期は、各月平残の単純平均により算出。
3. 法人は、公社を含む。
4. 貸出約定平均金利の新規（総合）は、当月末貸出残高のうち、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるもの（当座貸越を除く）。

▽預金（地元金融機関）

	平残 （実質） [前年比・%]	末残（表面）[前年比・%]		
		計	法 人	個 人
25 / 4-6	0.5	-0.1	1.9	0.2
7-9	-0.2	0.0	2.8	0.3
10-12	0.1	-0.5	1.3	0.0
26 / 1-3	-0.1	0.9	3.4	0.1
4-6	0.9	0.9	4.2	0.1
26 / 3	0.5	0.9	3.4	0.1
4	1.1	0.7	2.1	0.1
5	1.1	0.7	4.2	0.0
6	0.6	0.9	4.2	0.1
7	1.0	0.8	3.6	-0.1
8	0.8	0.6	1.3	-0.2
直近残高	119,650 億円	120,140 億円	28,180 億円	84,524 億円
資 料 出 所	日本銀行松本支店			

- （注） 1. 地元金融機関とは、管内に本店を置く銀行および信用金庫の県内店舗分。
2. 預金の平残（実質）の四半期は、各月平残の単純平均により算出。
3. 預金の平残（実質）は、表面預金平残から切手手形平残を除いた額。
4. 法人は、銀行のみ公社を含む。

▽銀行券

	発行 [前年比・%]	還収 [前年比・%]	発行・還 収（－）超 [億円]
25 / 4-6	16.5	55.9	550
7-9	8.6	28.6	808
10-12	71.6	71.9	1,767
26 / 1-3	5.2	11.5	352
4-6	68.0	65.3	938
26 / 2	19.8	-4.5	147
3	23.2	18.7	247
4	95.5	34.0	563
5	39.2	74.0	56
6	59.4	95.3	318
7	44.6	16.7	494
8	21.3	61.2	346
資 料 出 所	日本銀行松本支店		

- （注）日本銀行長野事務所扱い分を含む。

2026年度特定最低賃金関連資料



電機連合 労政部門 賃金政策担当
(2026年8月5日現在)

目 次

1. 製造業における電機の立ち位置

- ・全産業における電機産業の生産性

出所)「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」(2025年12月23日)

- ・地域における電機産業の重要性

出所)「2025年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2026年7月29日)

2. 人口流出・人手不足関連

- ・都道府県別転入超過者数

出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

- ・新規学卒者の県外流出率、流出先 ※今年限り

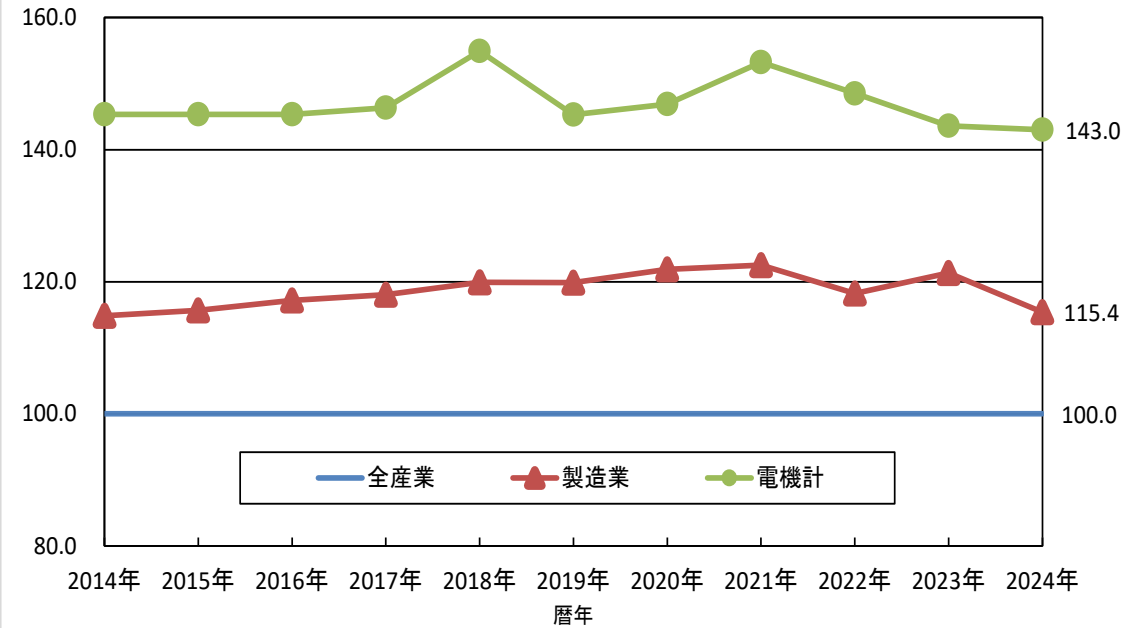
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

3. 電機連合2026年春闘結果

出所)2026年総合労働条件改善闘争集約状況 (7月29日 現在)

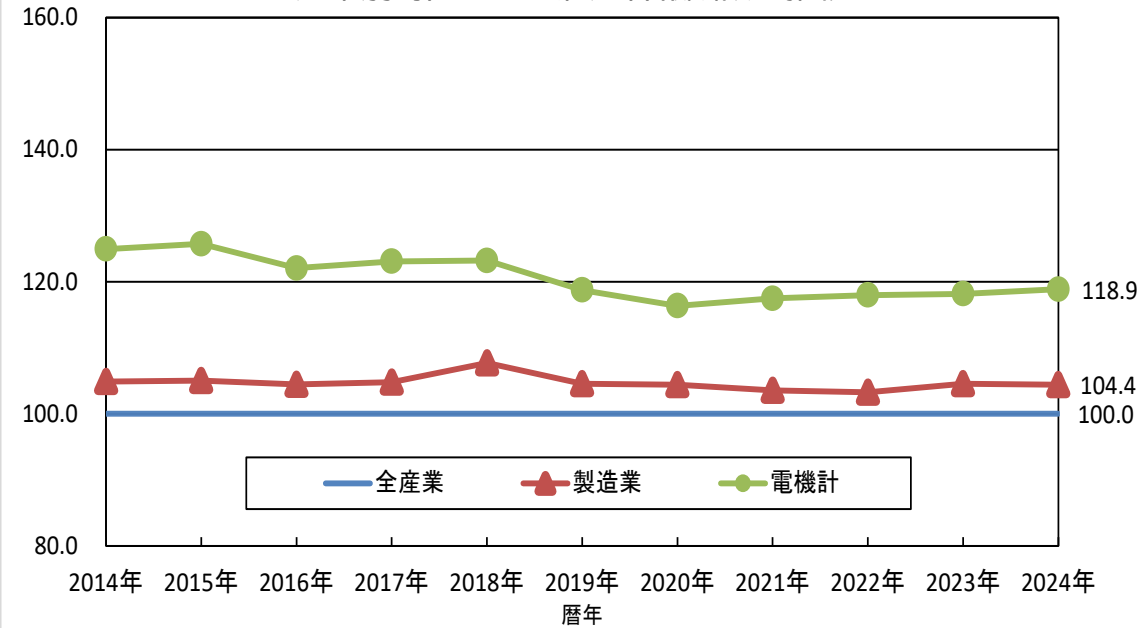
1. 製造業における電機の立ち位置

産業別時間あたり国内総生産(名目)の推移



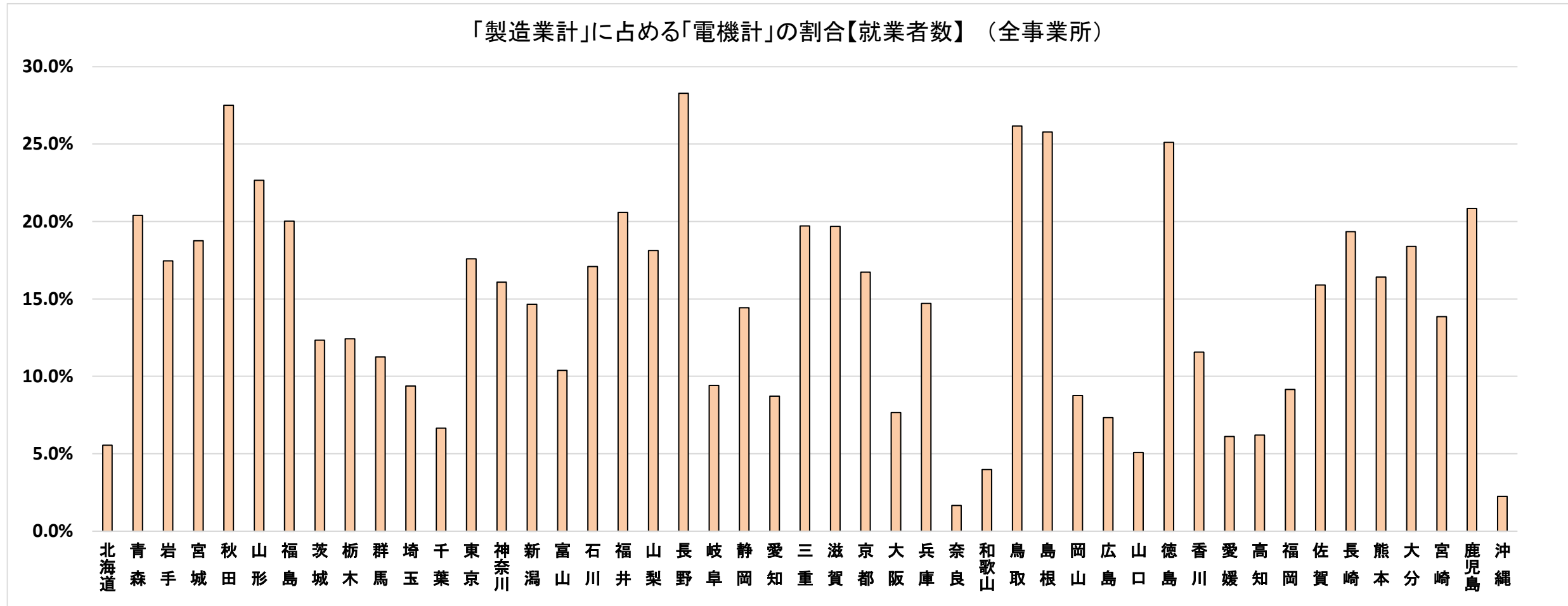
暦年	(円)			(全産業=100)		
	全産業	製造業	電機計	全産業	製造業	電機計
2014年	4,476	5,140	6,507	100.0	114.8	145.4
2015年	4,661	5,390	6,774	100.0	115.6	145.4
2016年	4,703	5,510	6,836	100.0	117.2	145.4
2017年	4,724	5,577	6,915	100.0	118.0	146.4
2018年	4,721	5,661	7,316	100.0	119.9	154.9
2019年	4,791	5,744	6,963	100.0	119.9	145.3
2020年	4,783	5,828	7,026	100.0	121.9	146.9
2021年	4,865	5,960	7,455	100.0	122.5	153.3
2022年	4,923	5,821	7,312	100.0	118.2	148.5
2023年	5,170	6,272	7,426	100.0	121.3	143.6
2024年	5,464	6,304	7,815	100.0	115.4	143.0

産業別時間あたり雇用者報酬額の推移



暦年	(円)			(全産業=100)		
	全産業	製造業	電機計	全産業	製造業	電機計
2014年	2,581	2,707	3,224	100.0	104.9	124.9
2015年	2,600	2,731	3,269	100.0	105.0	125.7
2016年	2,632	2,750	3,213	100.0	104.5	122.1
2017年	2,642	2,768	3,252	100.0	104.8	123.1
2018年	2,704	2,911	3,331	100.0	107.7	123.2
2019年	2,771	2,896	3,290	100.0	104.5	118.7
2020年	2,806	2,930	3,266	100.0	104.4	116.4
2021年	2,832	2,932	3,326	100.0	103.5	117.5
2022年	2,896	2,991	3,417	100.0	103.3	118.0
2023年	2,921	3,054	3,452	100.0	104.5	118.2
2024年	3,032	3,165	3,604	100.0	104.4	118.9

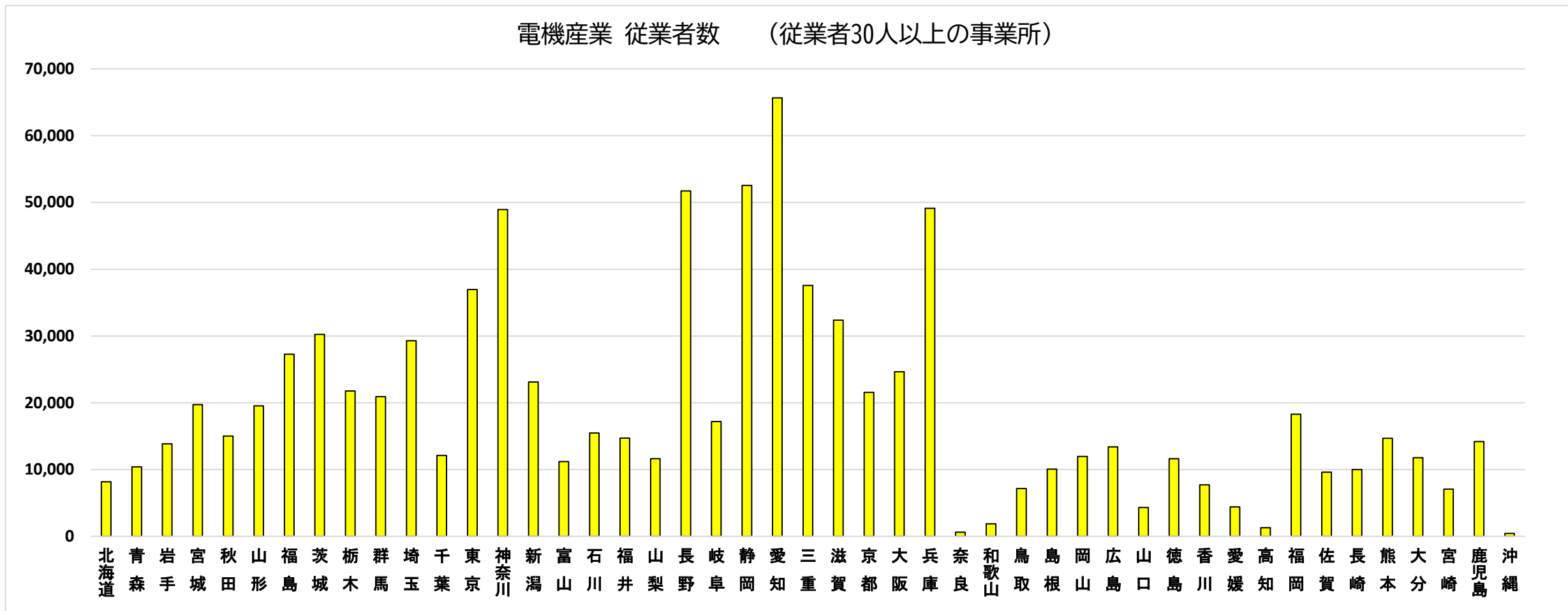
地域における電機産業の重要性（従業者数：全事業所）



出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①長野県28.3%、②秋田県27.5%、③鳥取県26.1%、④島根県25.8%、⑤徳島県25.1%、
⑥山形県23.7%、⑦鹿児島20.8%、⑧福井県20.6%、⑨青森県20.4%、⑩福島県20.0%

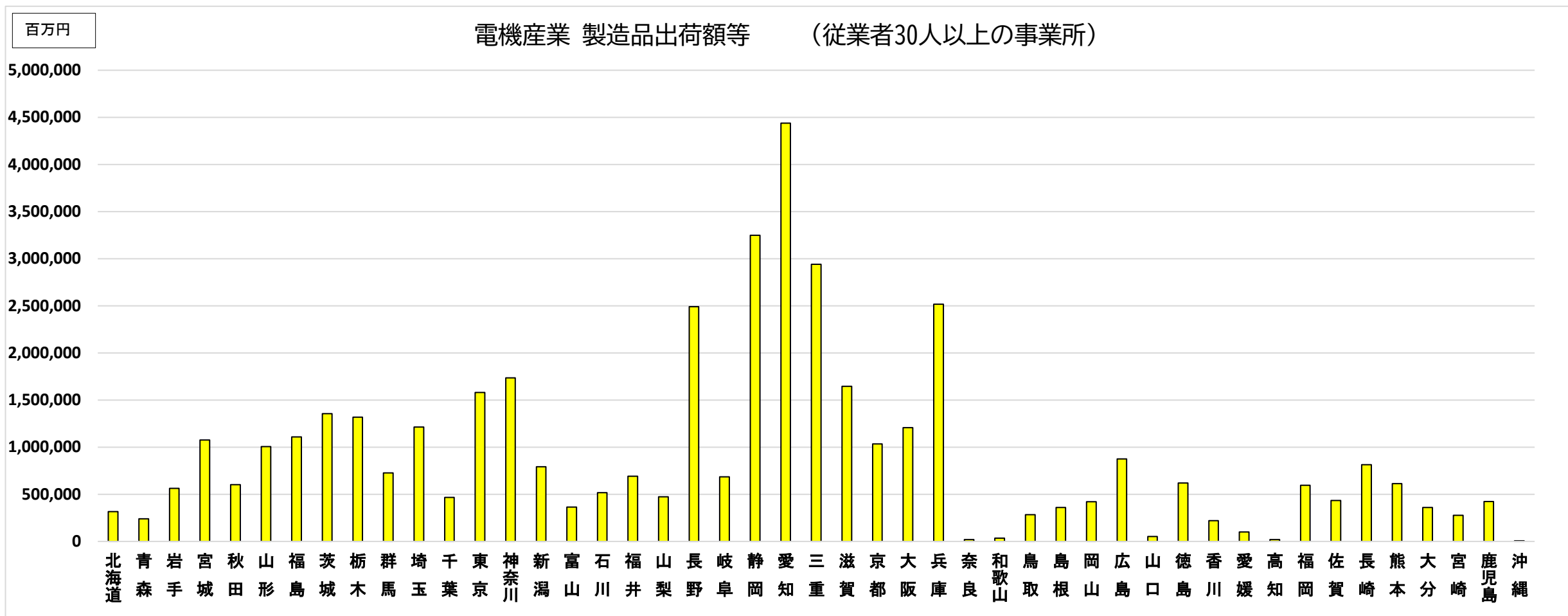
地域における電機産業の重要性（従業者数：30人以上の事業所）



出所) 2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①愛知県、②静岡県、③長野県、④兵庫県、⑤神奈川県、
⑥三重県、⑦東京都、⑧滋賀県、⑨茨城県、⑩埼玉県

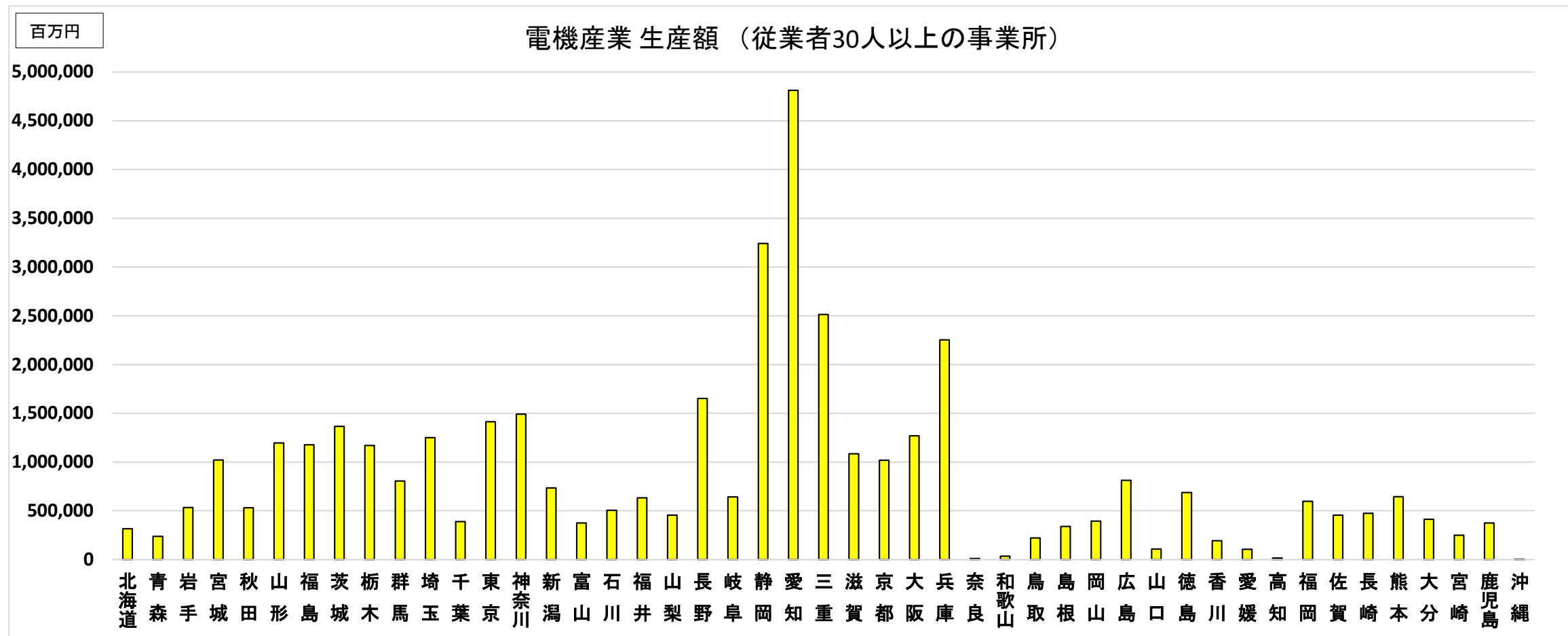
地域における電機産業の重要性（製造品出荷額等：30人以上の事業所）



出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦滋賀県、⑧東京都、⑨茨城県、⑩栃木県

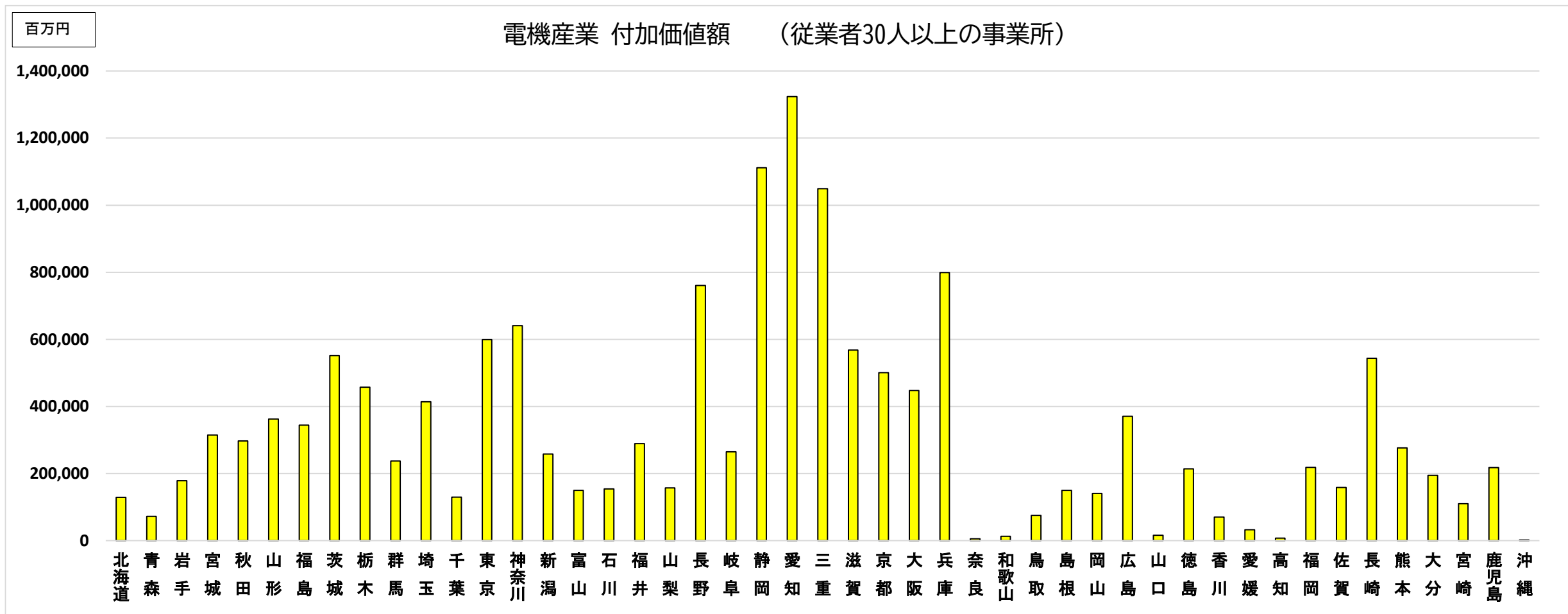
地域における電機産業の重要性（生産額：30人以上の事業所）



出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦滋賀県、⑧東京都、⑨茨城県、⑩栃木県

地域における電機産業の重要性（付加価値額：30人以上の事業所）

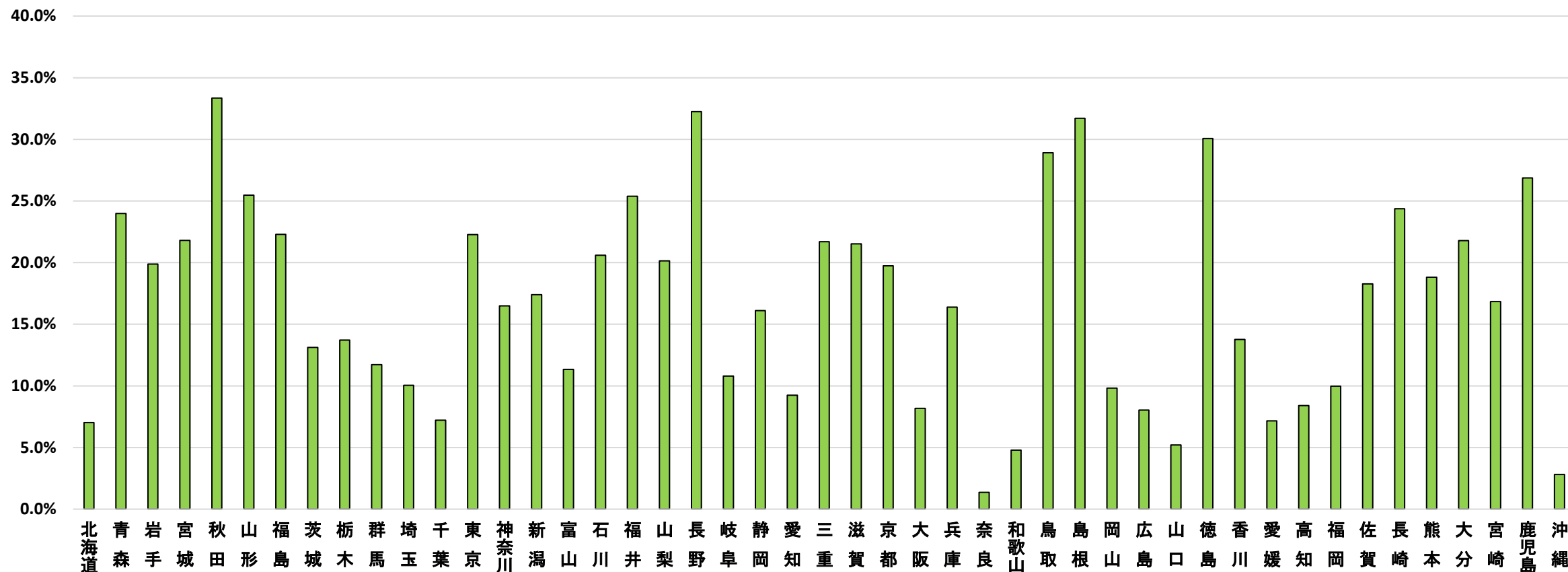


出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①愛知県、②静岡県、③三重県、④兵庫県、⑤長野県、
⑥神奈川県、⑦東京都、⑧滋賀県、⑨茨城県、⑩長崎県

地域における電機産業の重要性（従業者数：30人以上の事業所）

「製造業計」に占める「電機計」の割合【就業者数】（従業者30人以上の事業所）

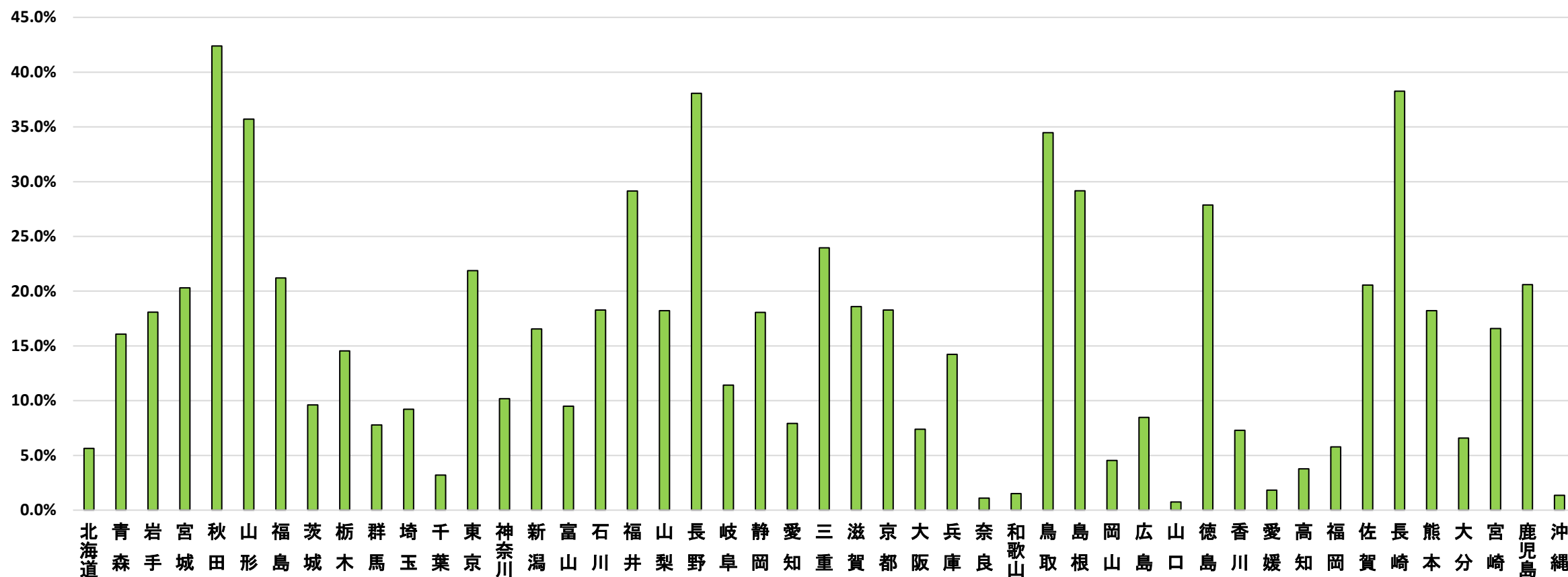


出所) 2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①秋田県33.4%、②長野県32.3%、③島根県31.7%、④徳島県30.0%、⑤鳥取県28.9%、
⑥鹿児島県26.9%、⑦山形県25.5%、⑧福井県25.4%、⑨長崎県24.4%、⑩青森県24.0%

地域における電機産業の重要性（製造品出荷額等：30人以上の事業所）

「製造業計」に占める「電機計」の割合【製造品出荷額等】（従業者30人以上の事業所）

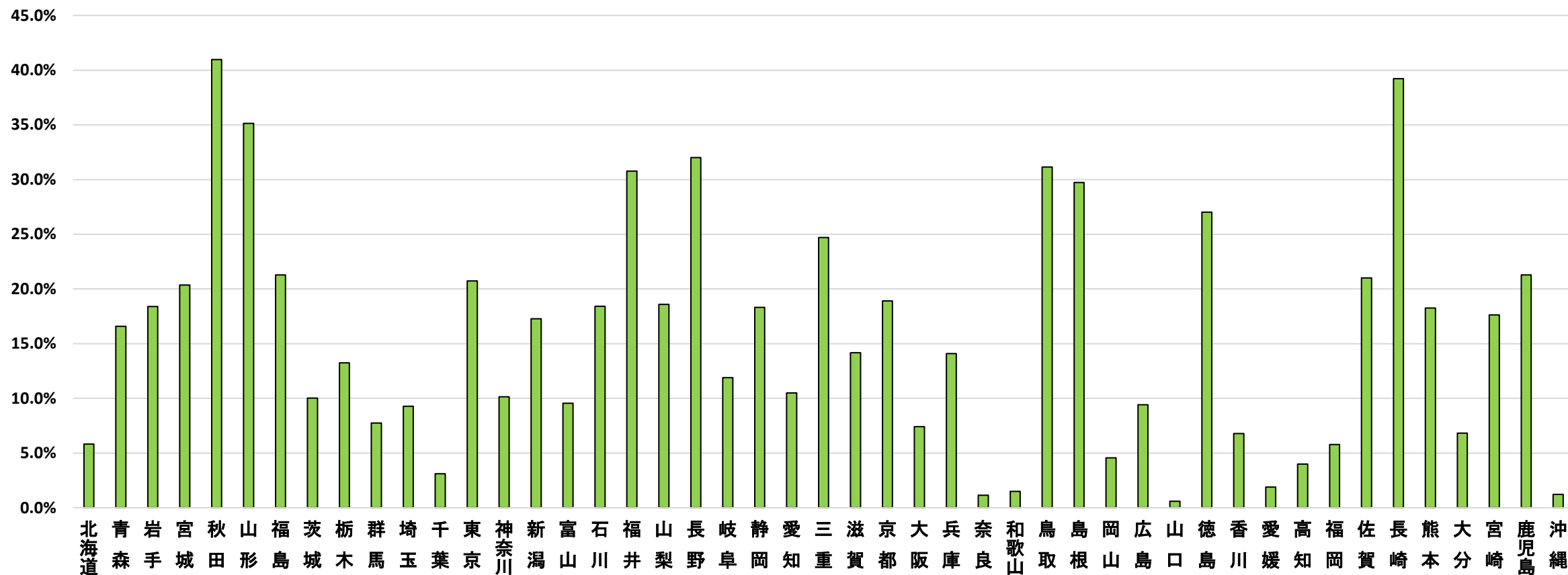


出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①秋田県42.4%、②長崎県38.2%、③長野県38.0%、④山形県35.7%、⑤鳥取県34.4%、
⑥島根県29.2%、⑦福井県29.1%、⑧徳島県28.0%、⑨三重県24.0%、⑩東京都21.9%

地域における電機産業の重要性（生産額：30人以上の事業所）

「製造業計」に占める「電機計」の割合【生産額】（従業者30人以上の事業所）

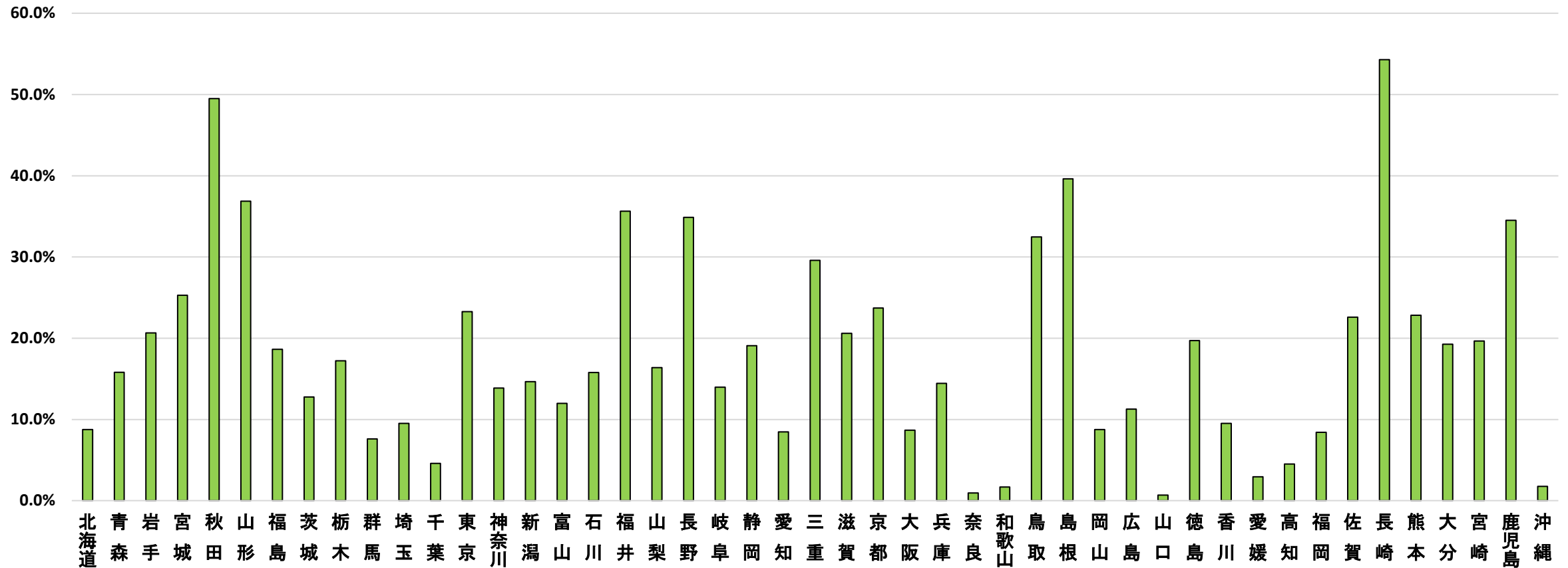


出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①秋田県40.9%、②長崎県39.2%、③山形県35.1%、④長野県32.0%、⑤鳥取県30.5%、
⑥福井県29.0%、⑦長崎県28.4%、⑧島根県28.0%、⑨福島県23.4%、⑩東京都31.1%

地域における電機産業の重要性（付加価値額：30人以上の事業所）

「製造業計」に占める「電機計」の割合【付加価値額】（従業者30人以上の事業所）



出所)2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ(2026年7月29日公表)

- ①長崎県54.3%、②秋田県49.5%、③島根県39.6%、④山形県36.9%、⑤福井県35.6%、
⑥長野県34.9%、⑦鹿児島県34.5%、⑧鳥取県32.5%、⑨三重県29.6%、⑩宮城県25.3%

2. 人口流出・人手不足関連

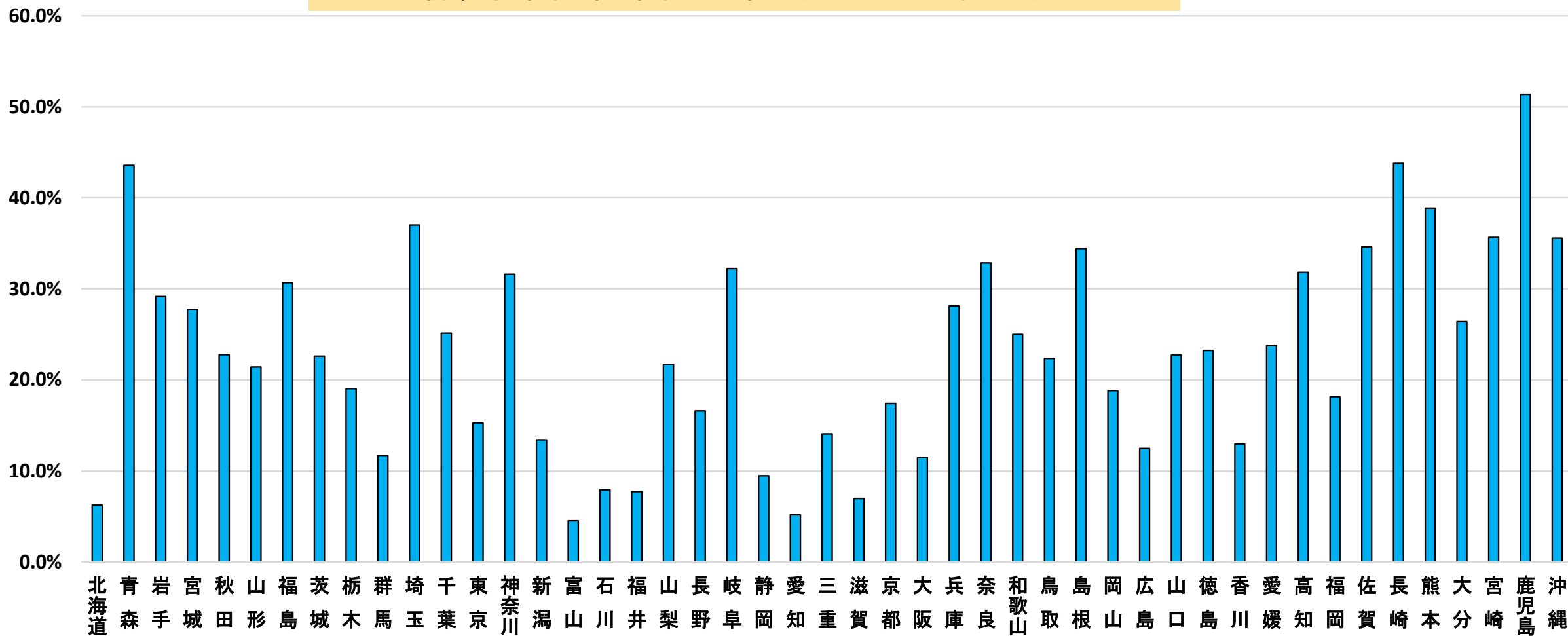
- ・新規学卒者の県外流出率、流出先

出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」
(2025年11月14日)

- ・都道府県別転入超過者数

出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別
転入超過数」(2026年4月23日)

新規学卒者(高卒者)の県外流出率 (全国比較)

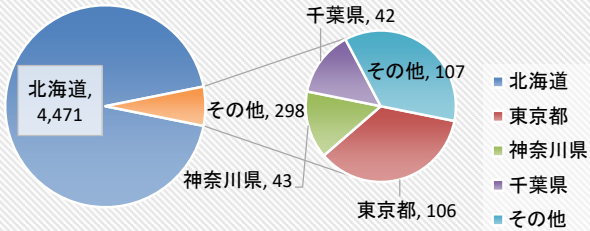


出所)※厚生労働省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)より電機連合が作成

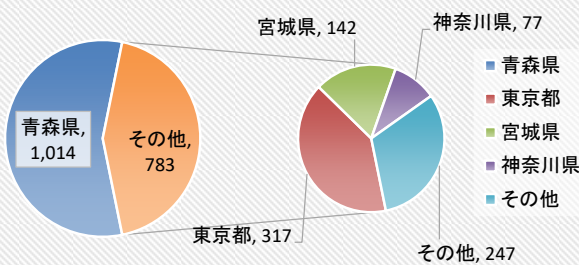
①鹿児島県51.4% ②長崎県43.8% ③青森県43.6% ④熊本県38.9% ⑤埼玉県37.0%

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業生・男女計)

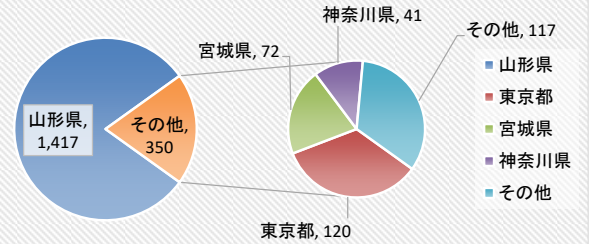
2025年 北海道



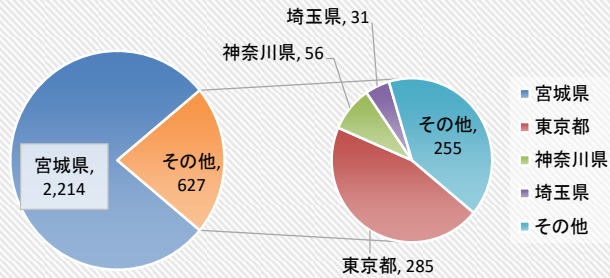
2025年 青森県



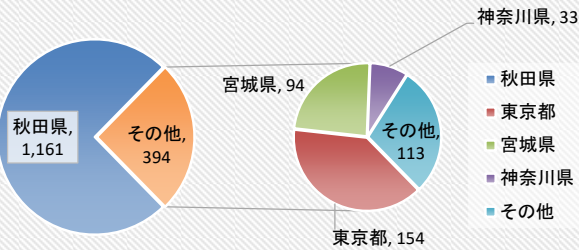
2024年 岩手県



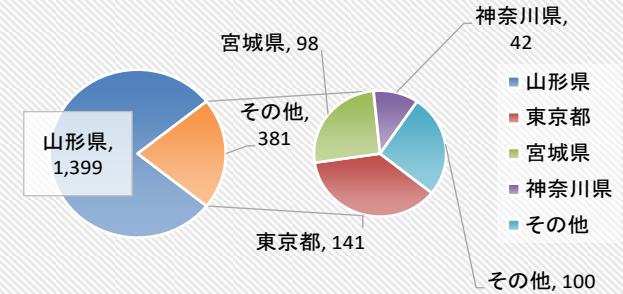
2024年 宮城県



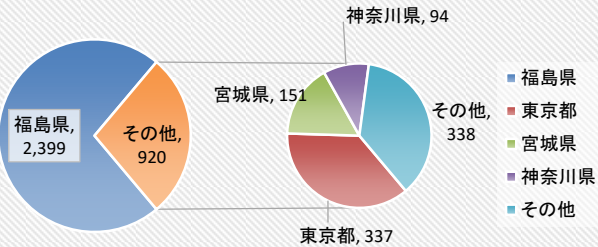
2024年 秋田県



2025年 山形県



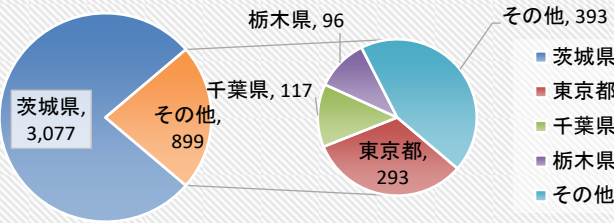
2024年 福島県



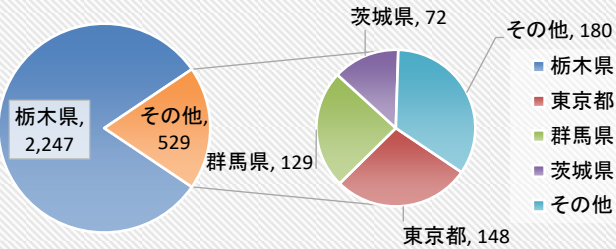
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和6年3月卒・高校卒業生・男女計)

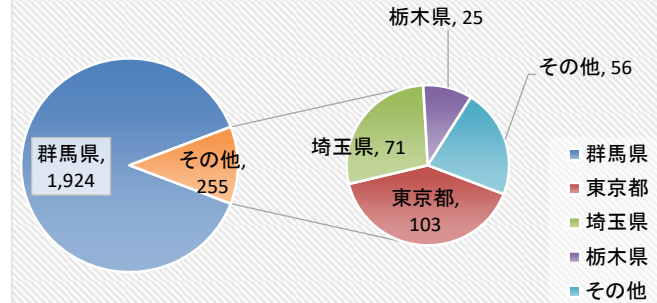
2025年 茨城県



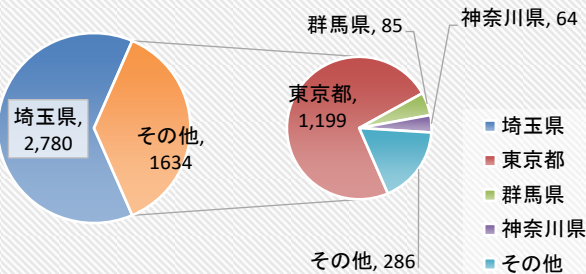
2025年 栃木県



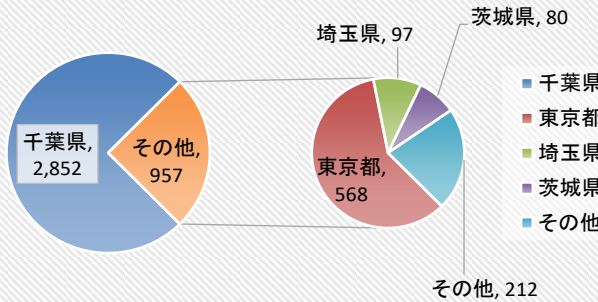
2025年 群馬県



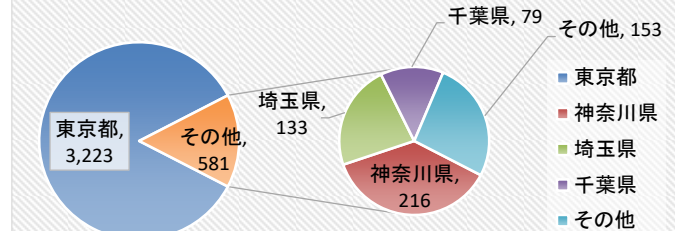
2025年 埼玉県



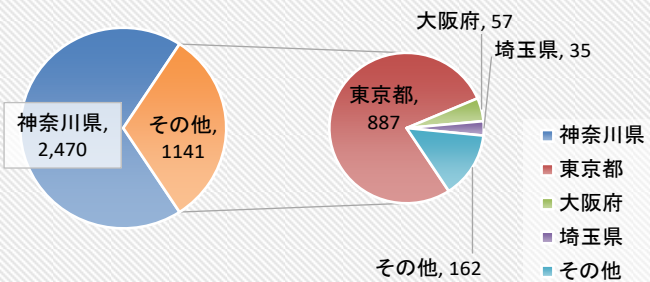
2025年 千葉県



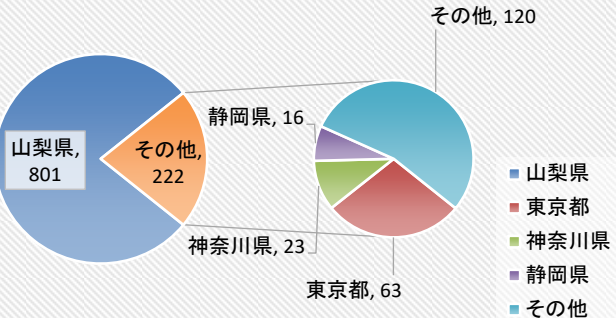
2025年 東京都



2025年 神奈川県



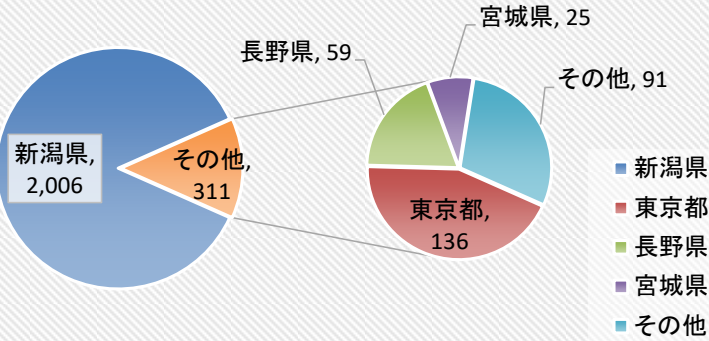
2025年 山梨県



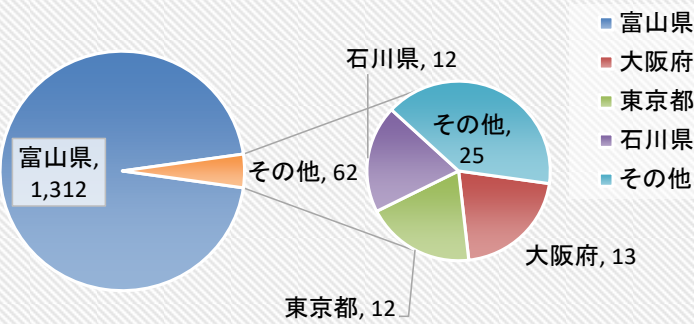
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」
(2025年11月14日)

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業生・男女計)

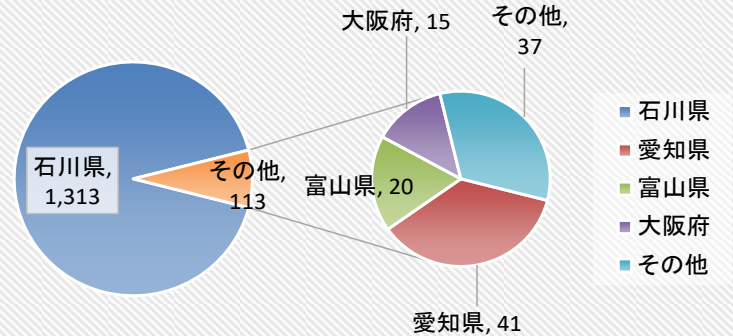
2025年 新潟県



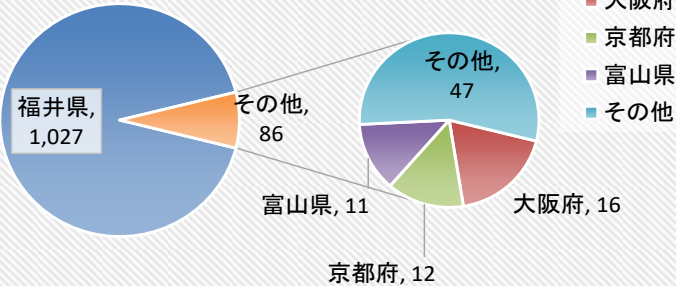
2025年 富山県



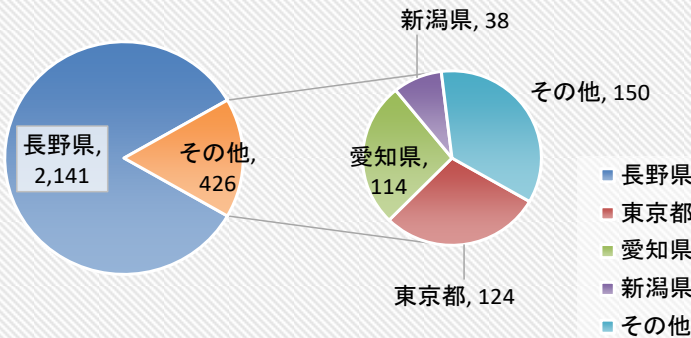
2025年 石川県



2025年 福井県

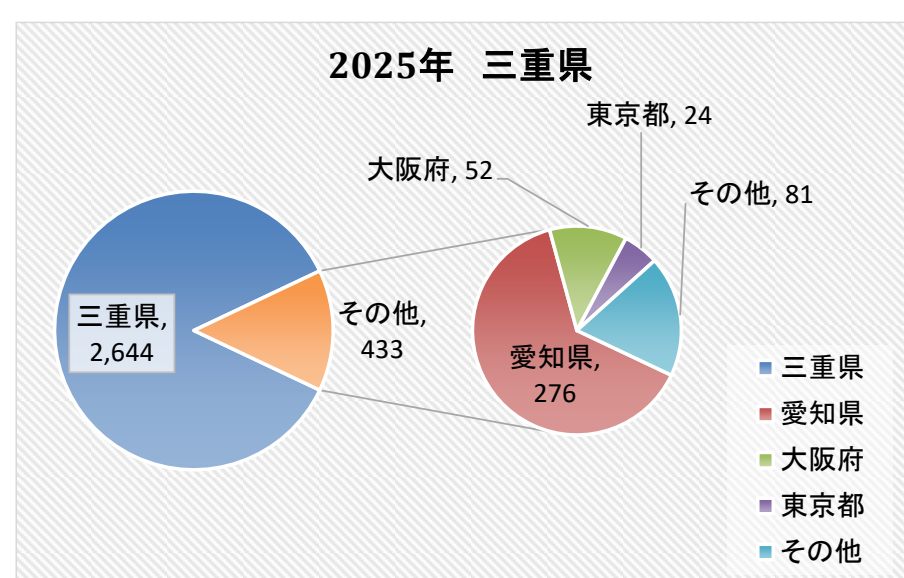
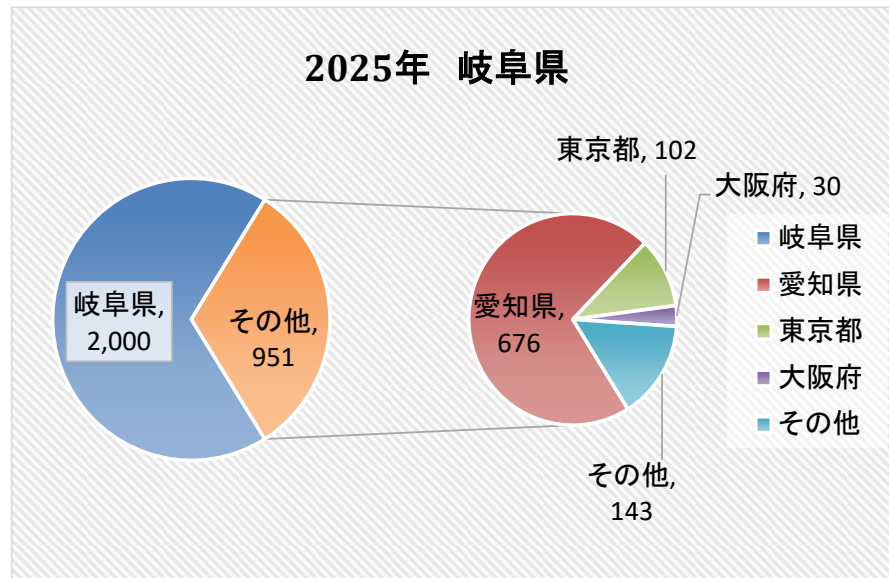
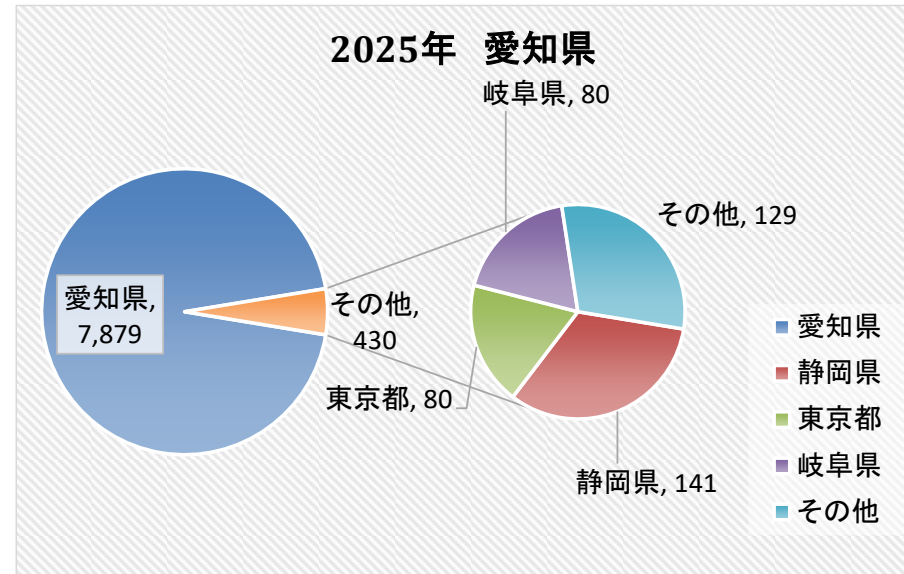
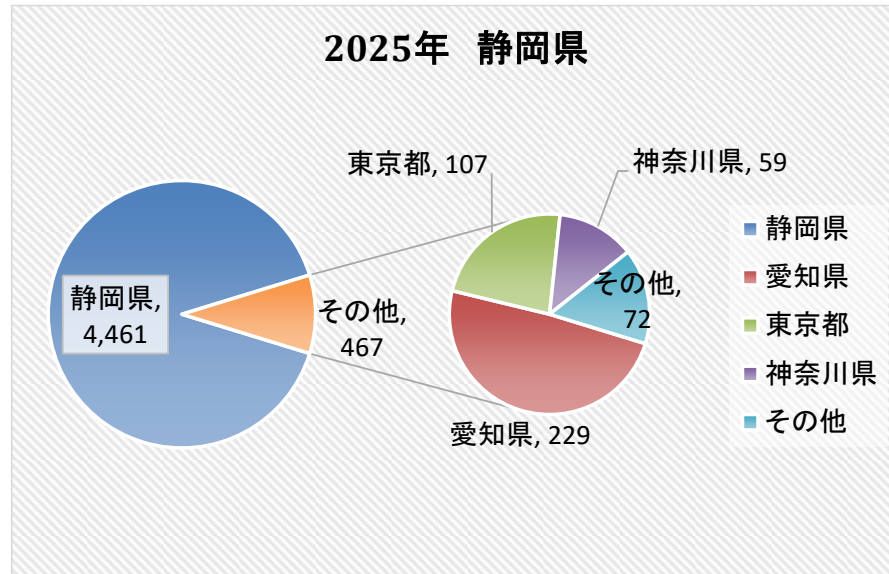


2025年 長野県



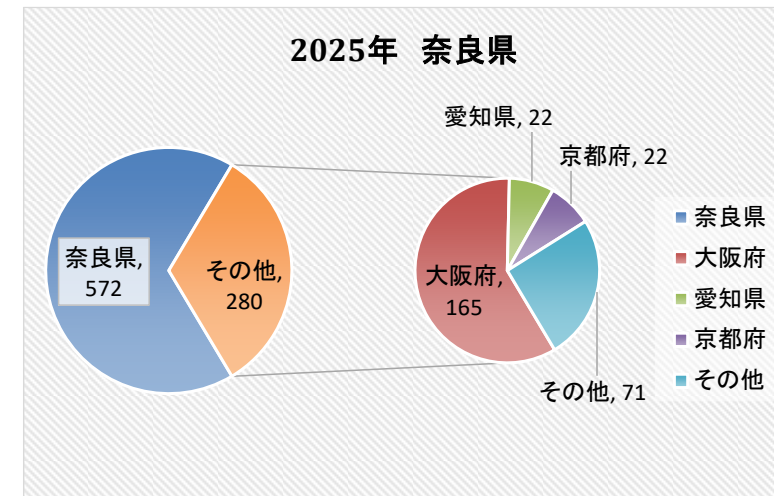
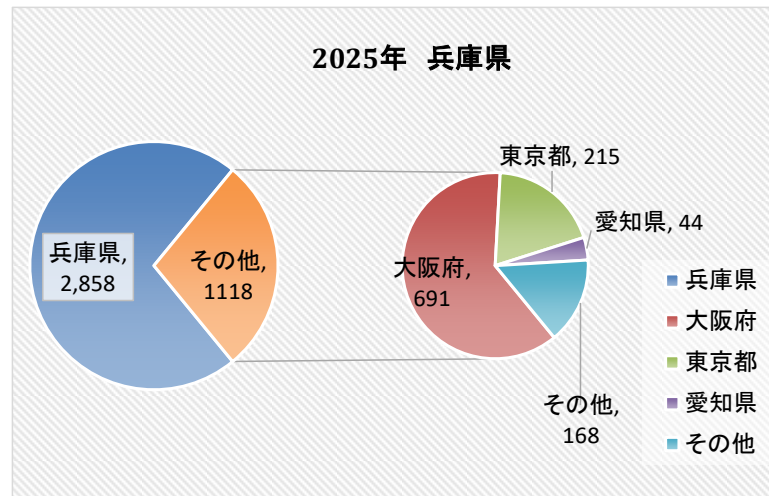
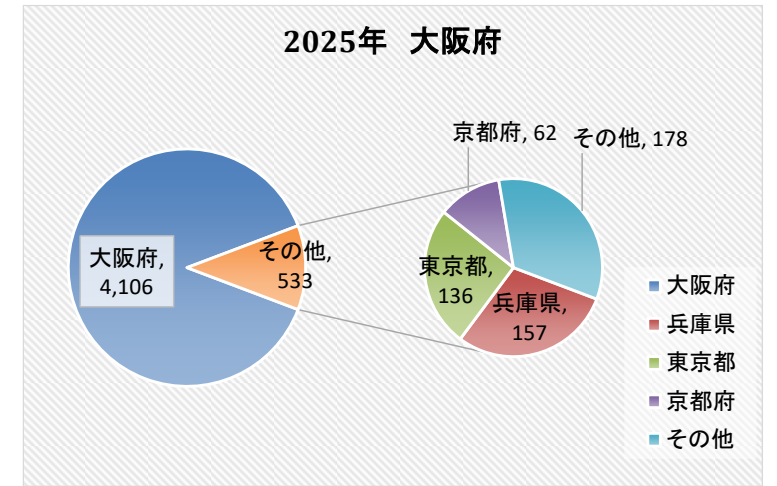
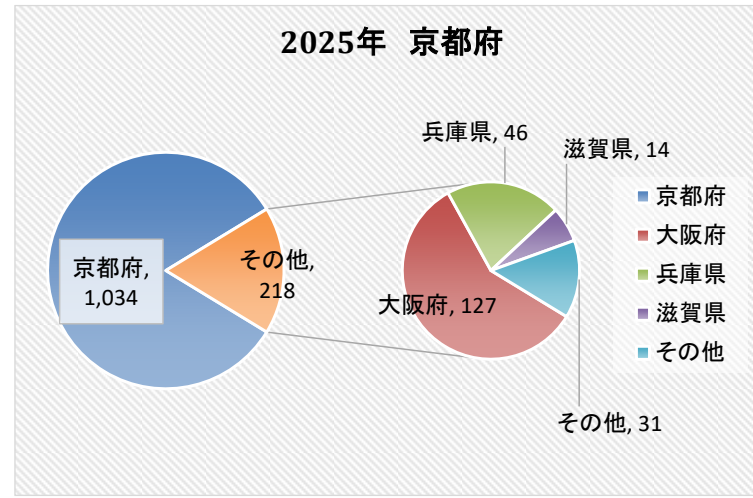
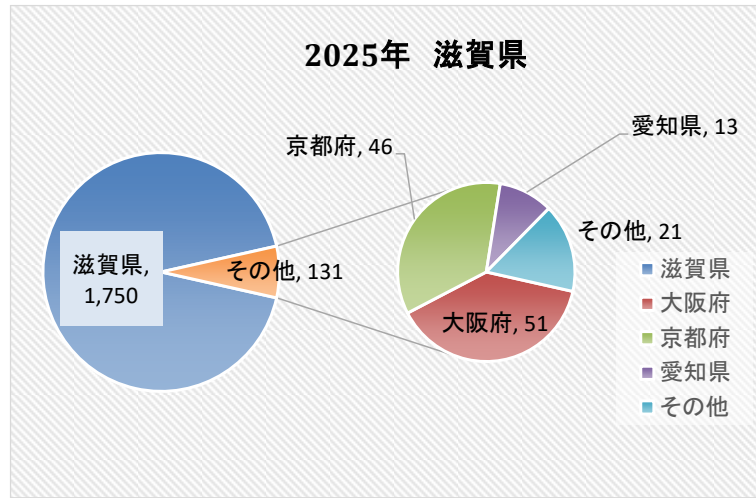
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業者・男女計)



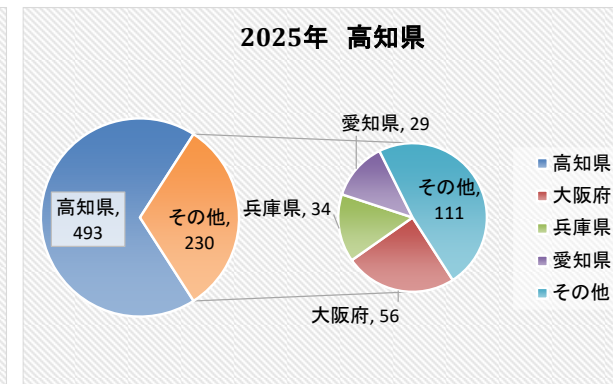
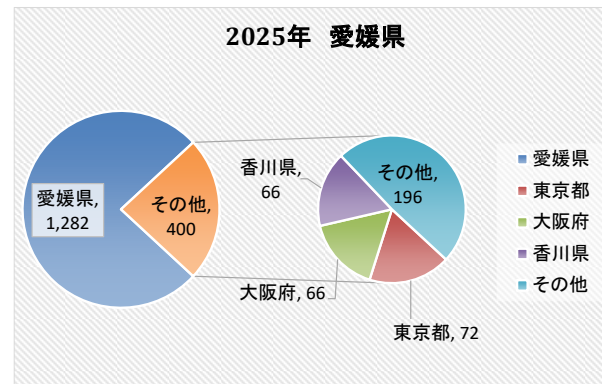
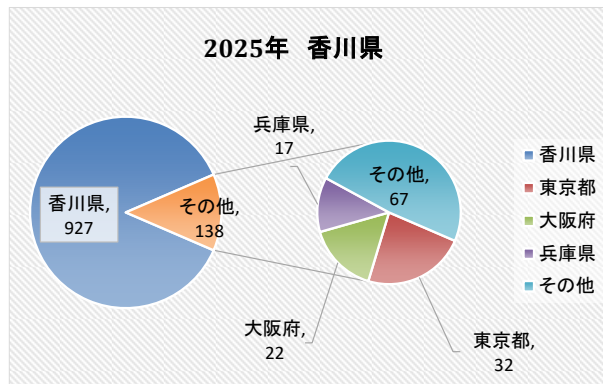
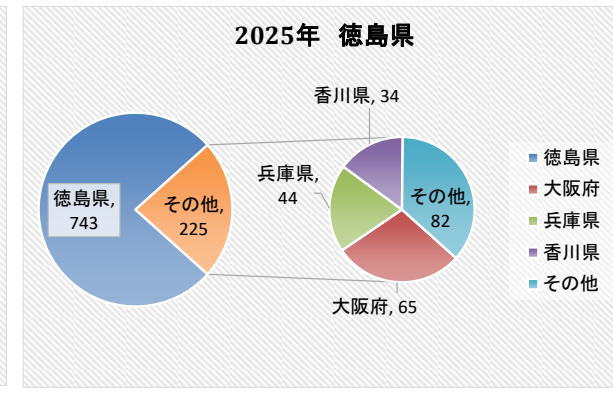
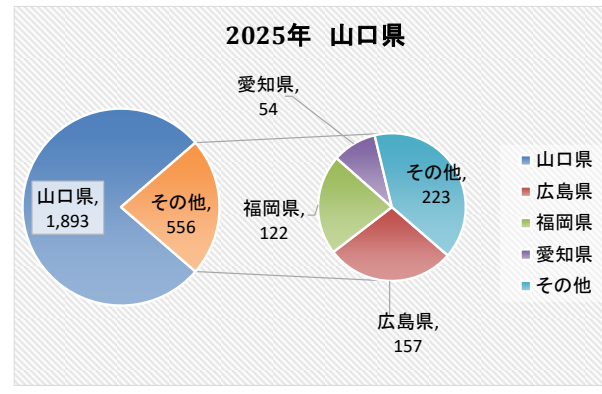
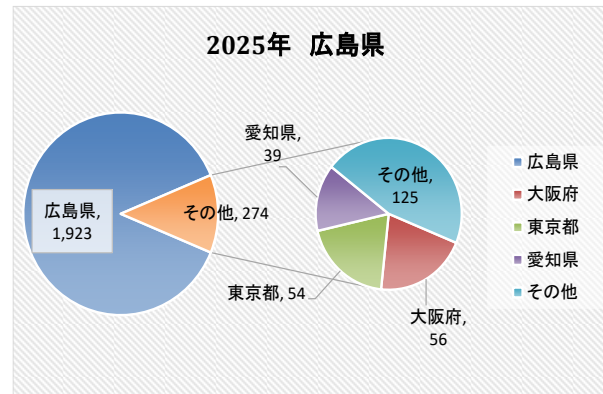
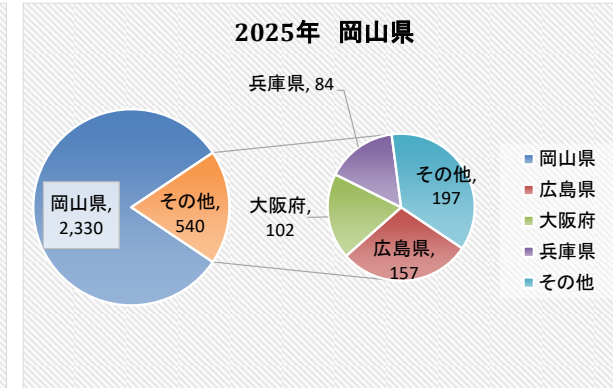
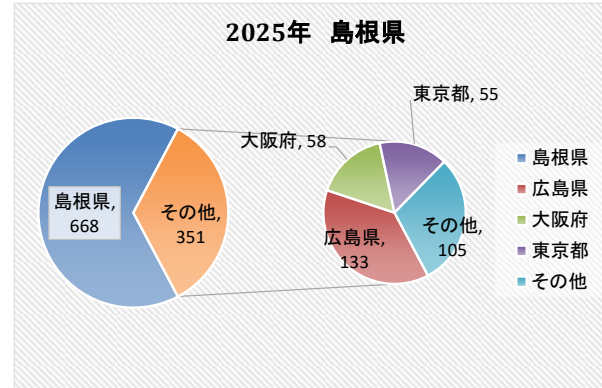
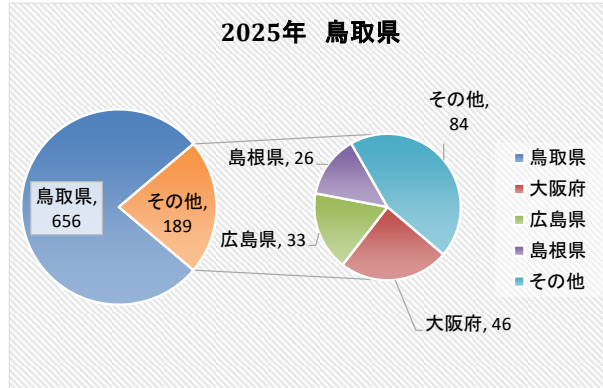
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業生・男女計)



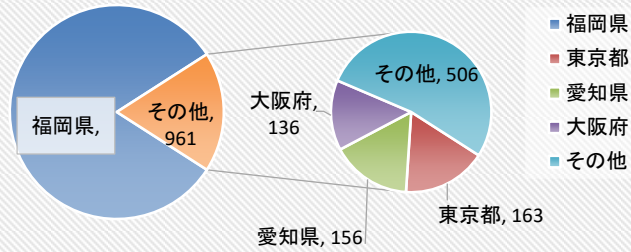
出所)厚労省「令和7年3月新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況」(2025年11月14日)

厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業生・男女計)

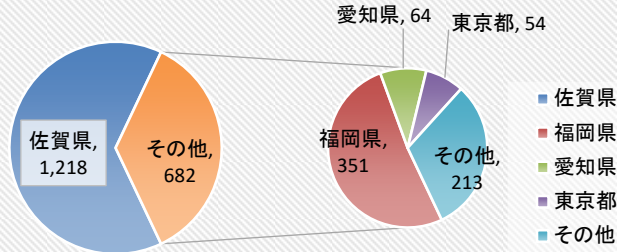


厚労省 新規学卒者の県外流出状況(令和7年3月卒・高校卒業生・男女計)

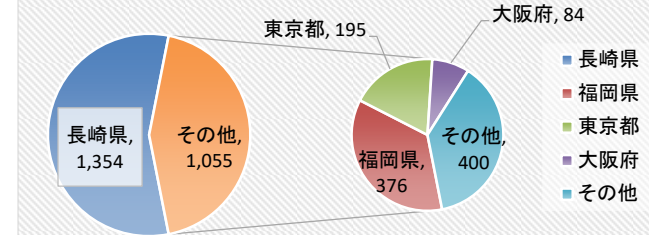
2025年 福岡県



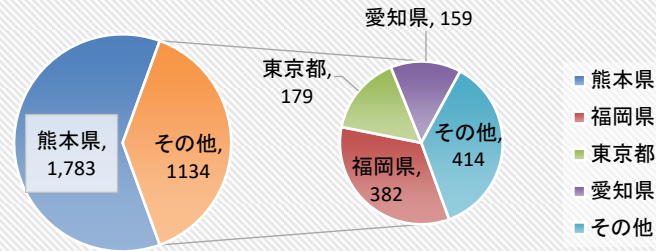
2025年 佐賀県



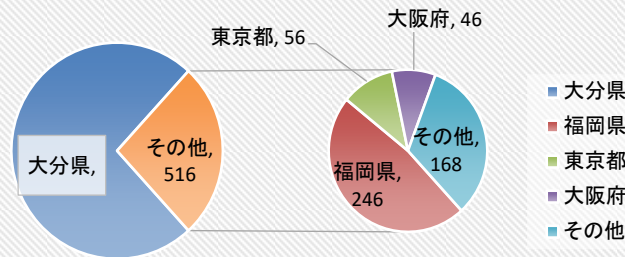
2025年 長崎県



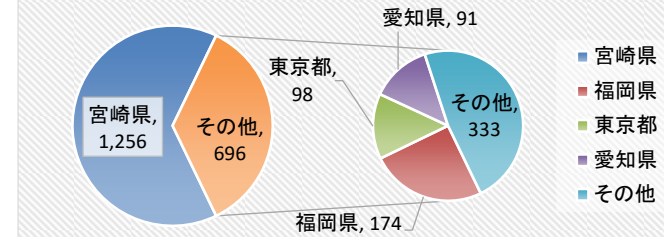
2025年 熊本県



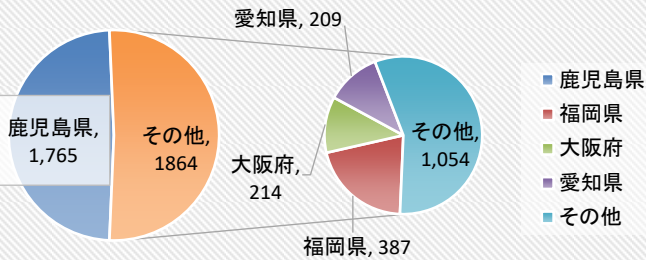
2025年 大分県



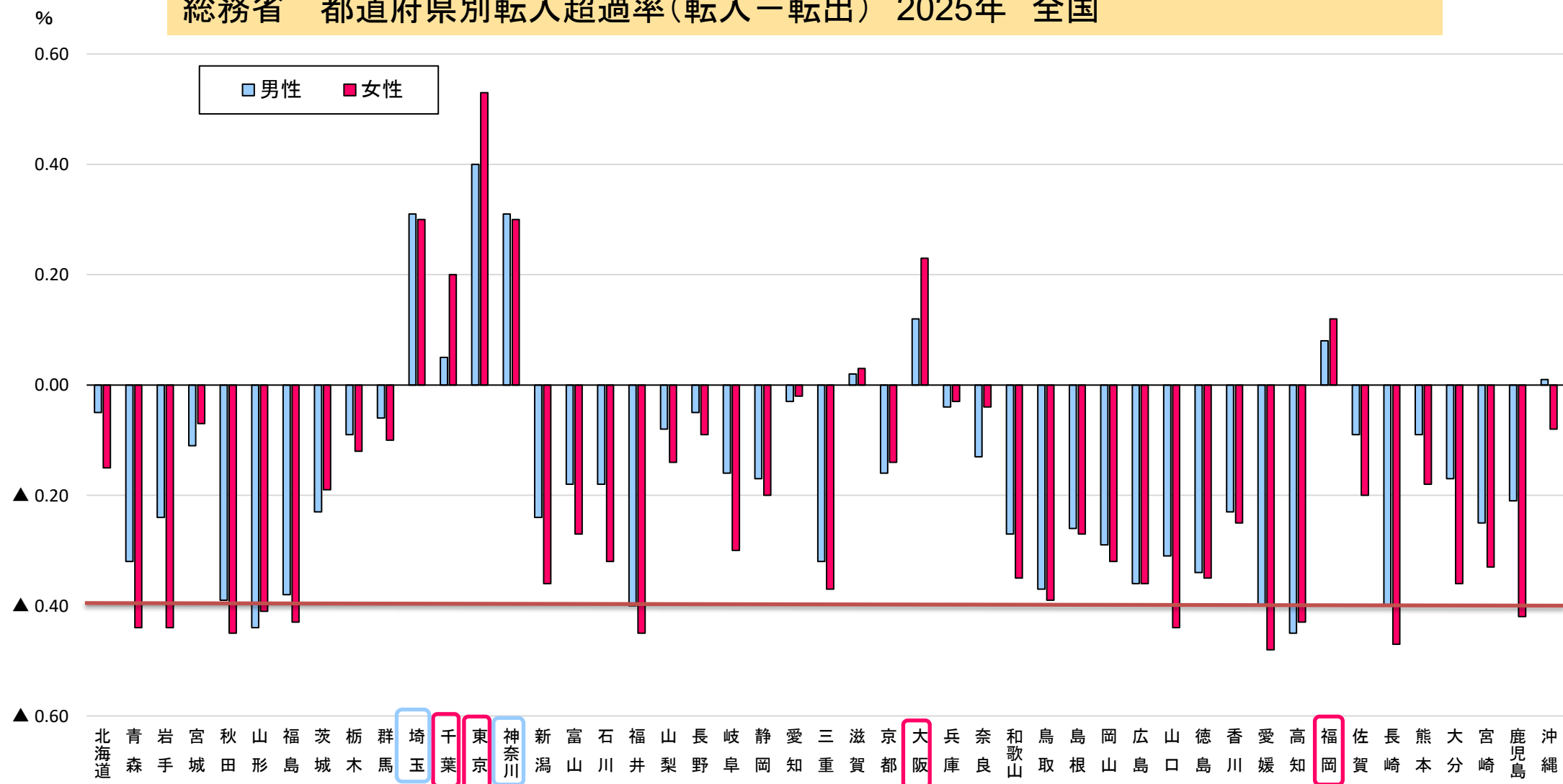
2025年 宮崎県



2025年 鹿児島県



総務省 都道府県別転入超過率(転入－転出) 2025年 全国

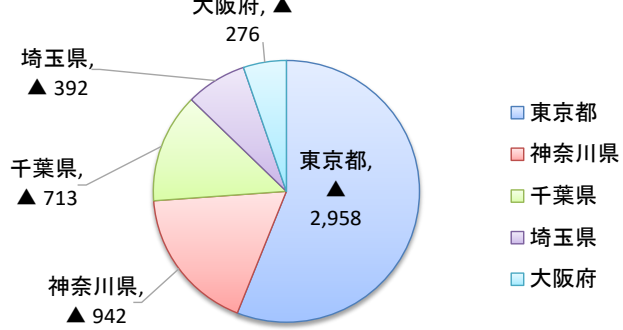


厚労省 住民基本台帳人口移動報告 2025年(令和7年)結果 2026年4月23日公表より電機連合が作成

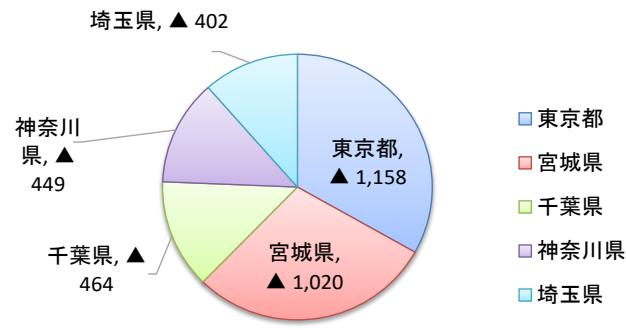
転入超過となっているのは7地域のみ。全国的に男性より女性の転出が多い傾向。

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)

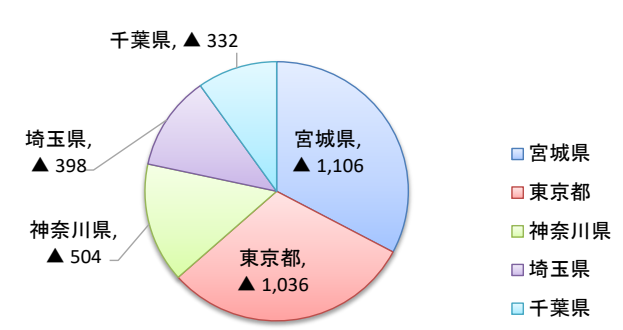
2025年 北海道からの移転先



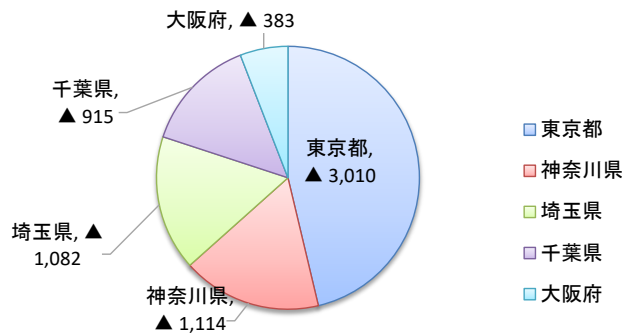
2025年 青森県からの移転先



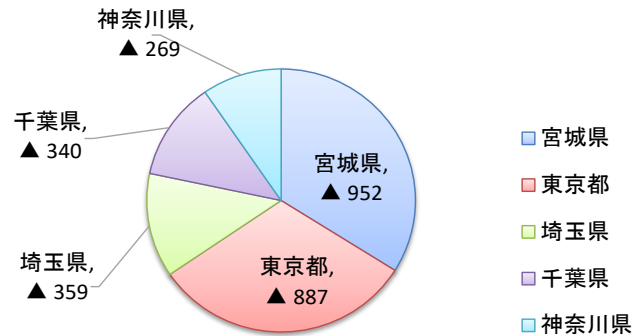
2025年 山形県からの移転先



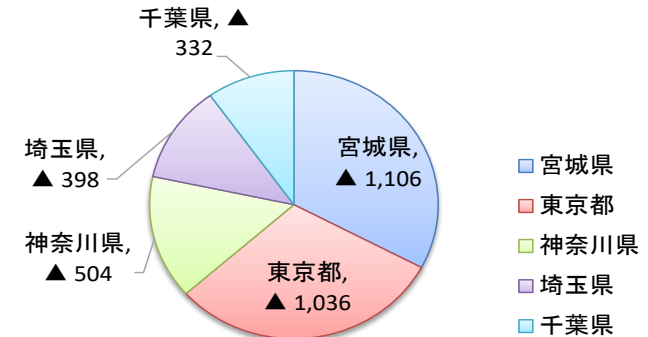
2025年 宮城県からの移転先



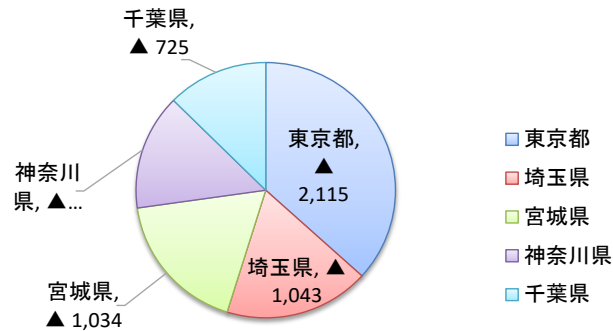
2025年 秋田県からの移転先



2025年 山形県からの移転先



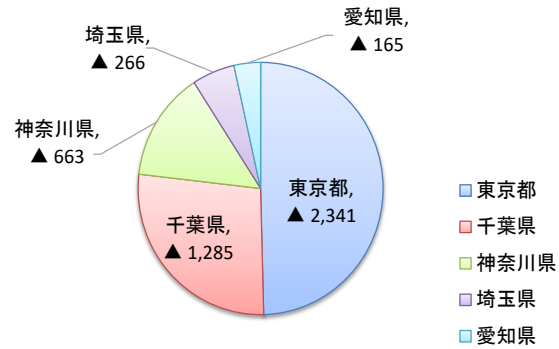
2025年 福島県からの移転先



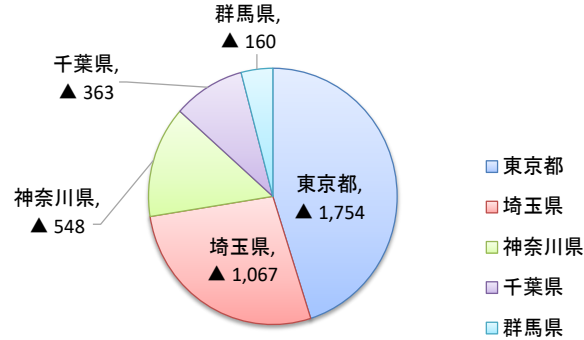
出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)

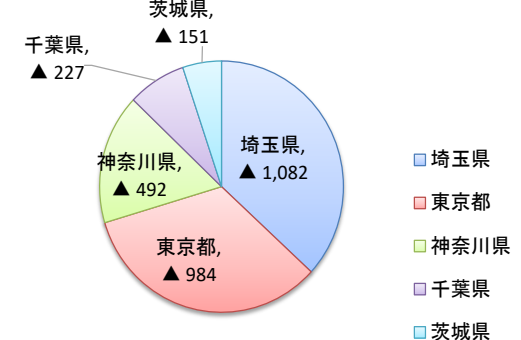
2025年 茨城県からの移転先



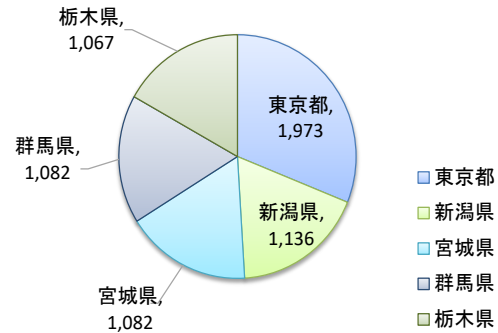
2025年 栃木県からの移転先



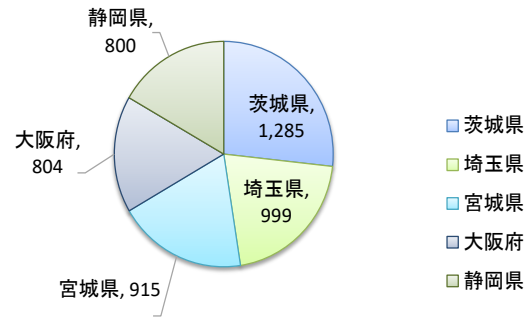
2025年 群馬県からの移転先



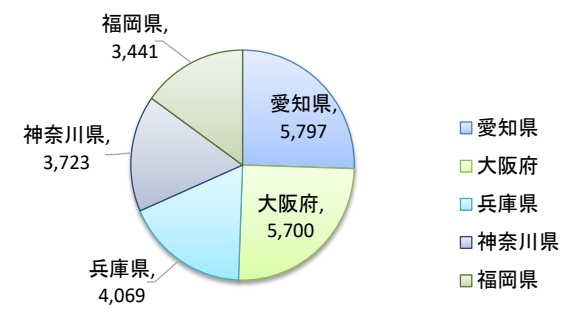
2025年 埼玉県への移動元



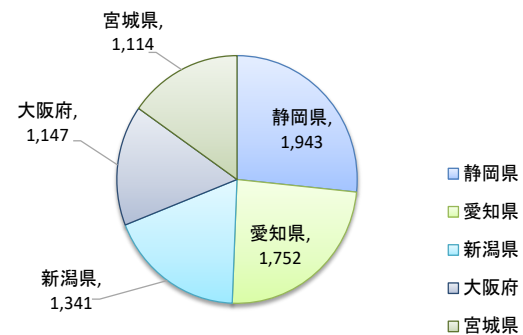
2025年 千葉県への移動元



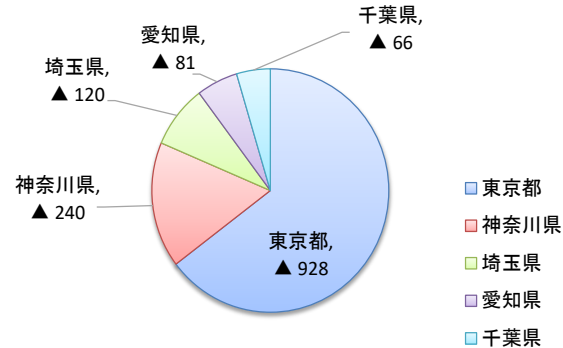
2025年 東京都への移動元



2025年 神奈川県への移動元

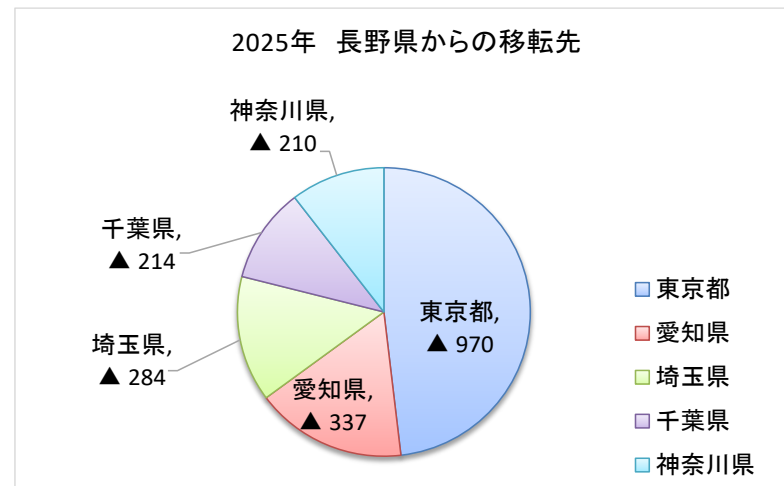
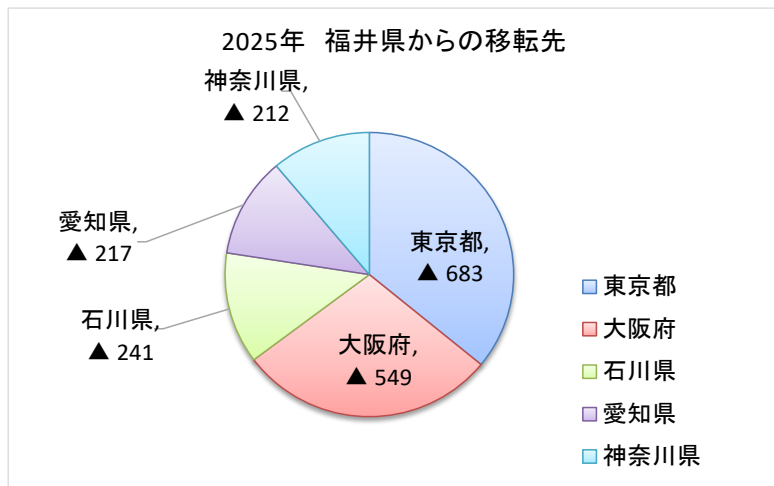
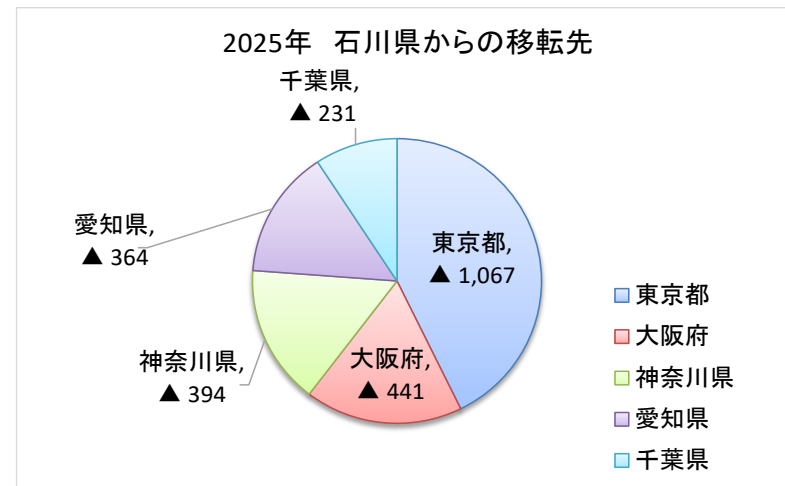
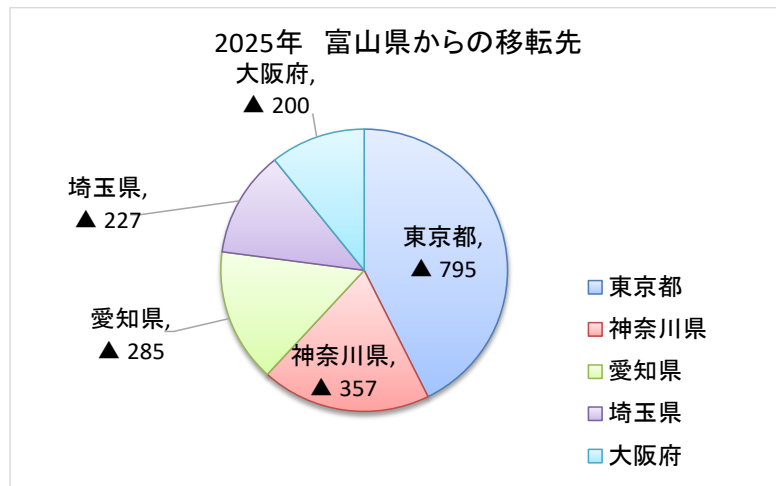
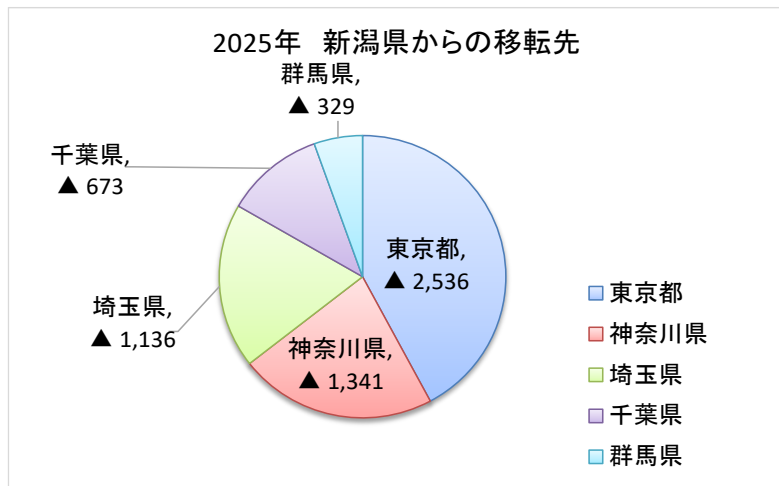


2025年 山梨県からの移転先



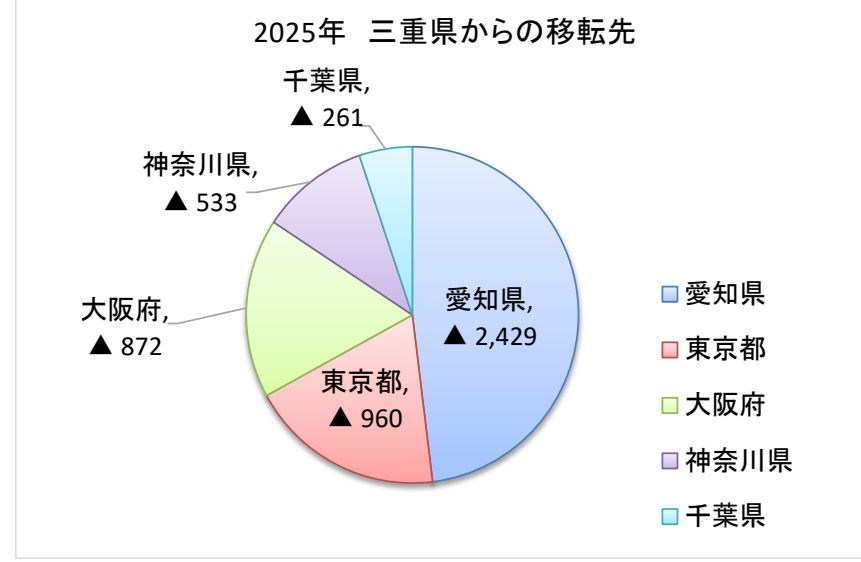
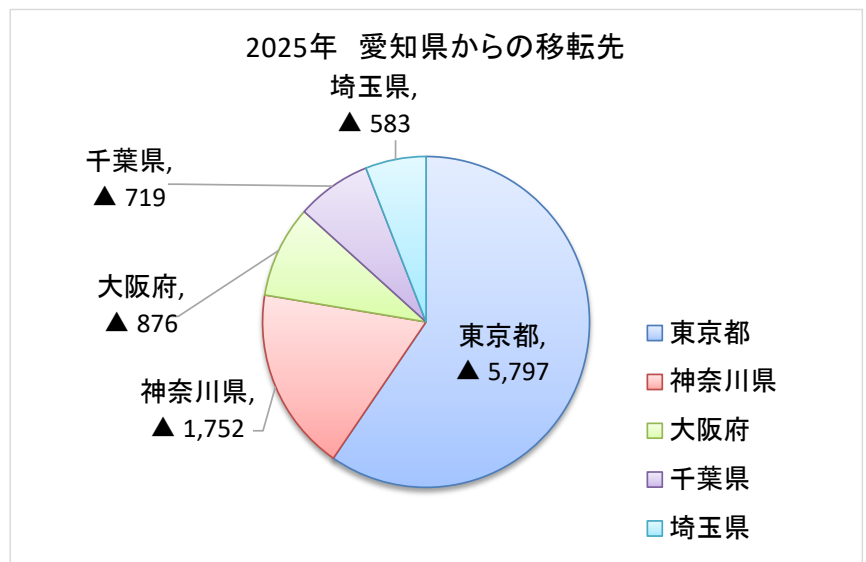
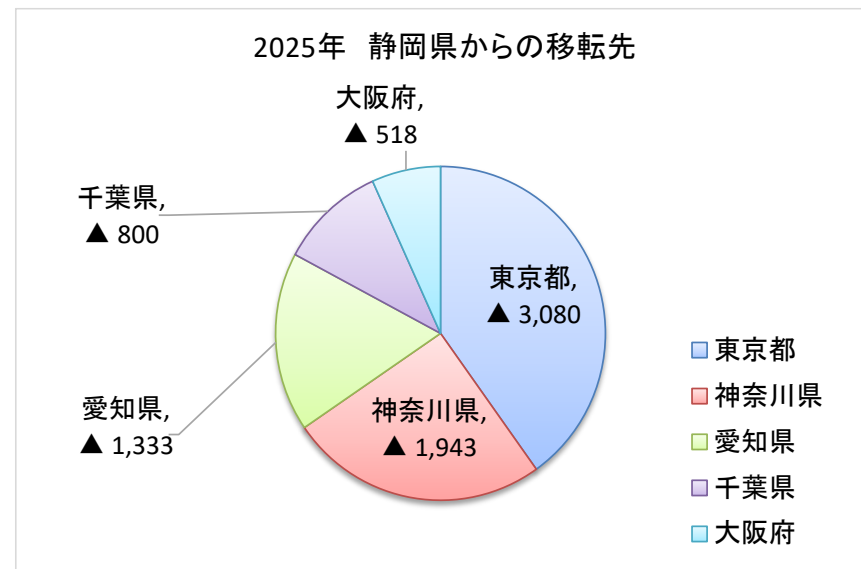
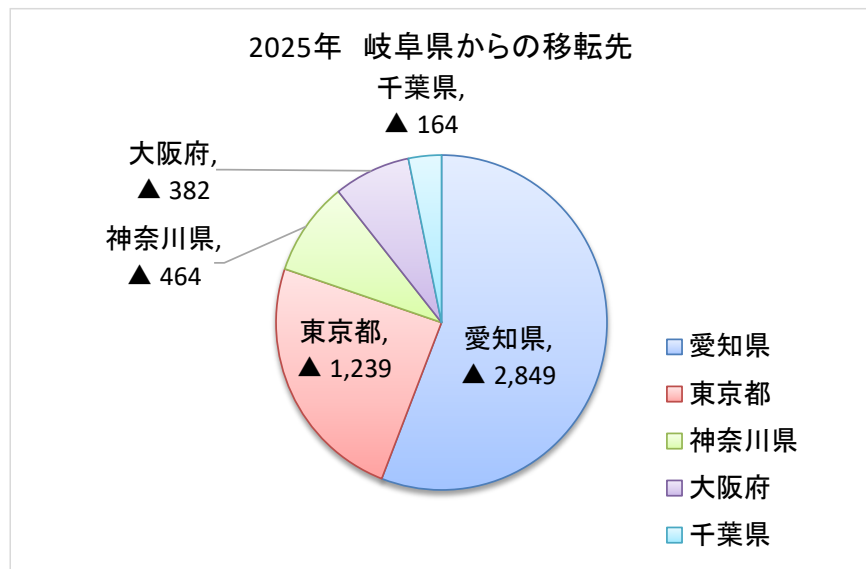
出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表
都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)



出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

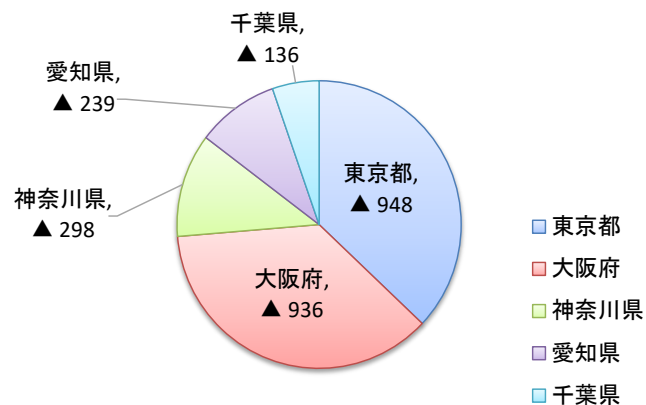
総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)



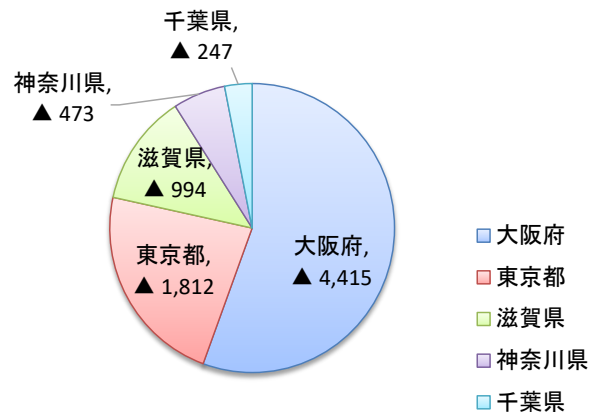
出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)

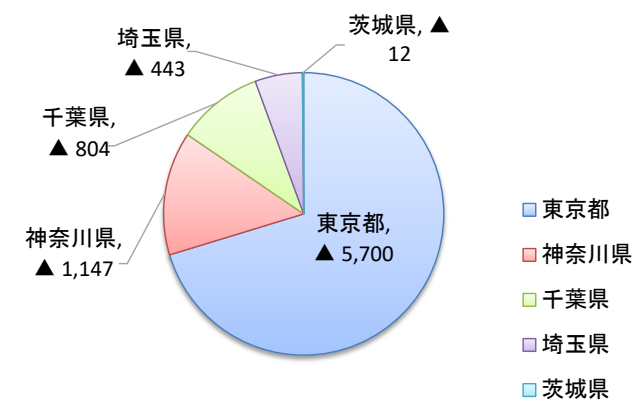
2025年 滋賀県からの移転先



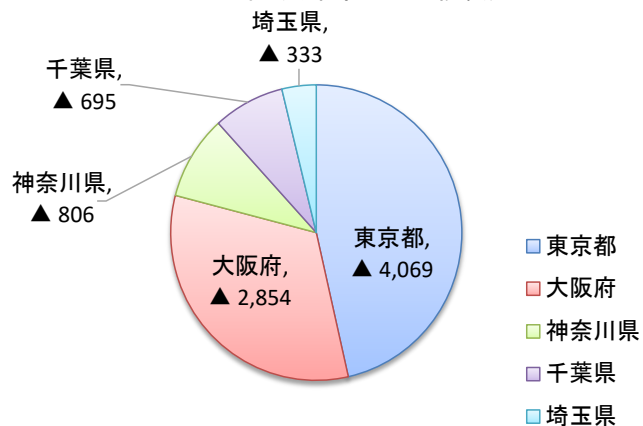
2025年 京都府からの移転先



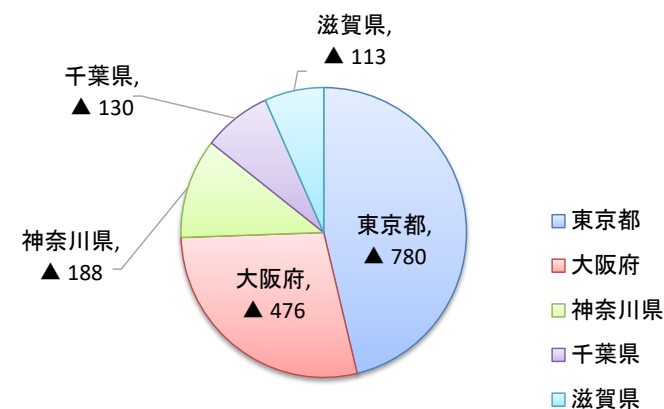
2025年 大阪府からの移転先



2025年 兵庫県からの移転先

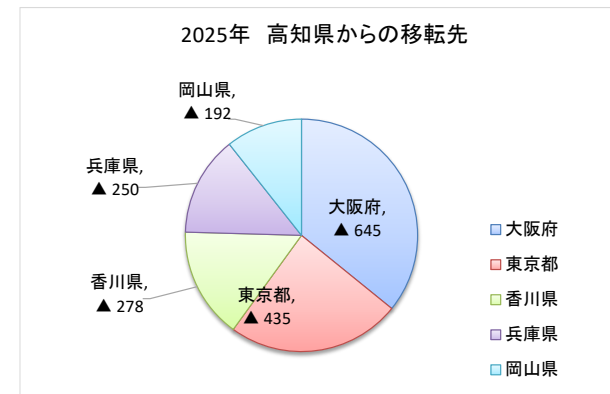
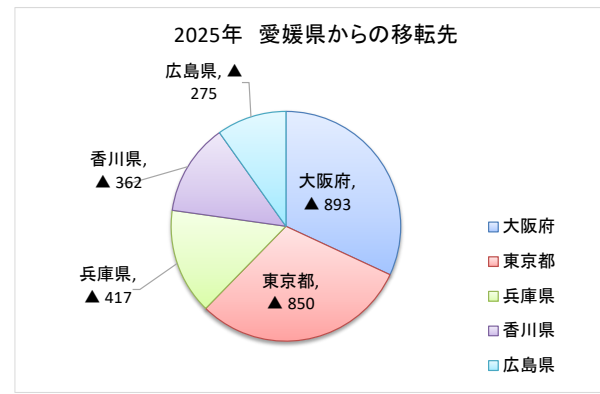
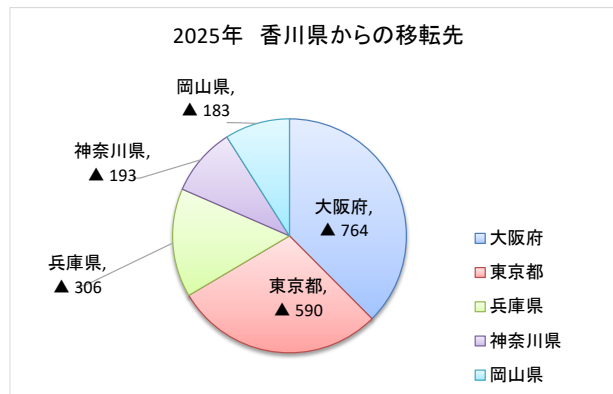
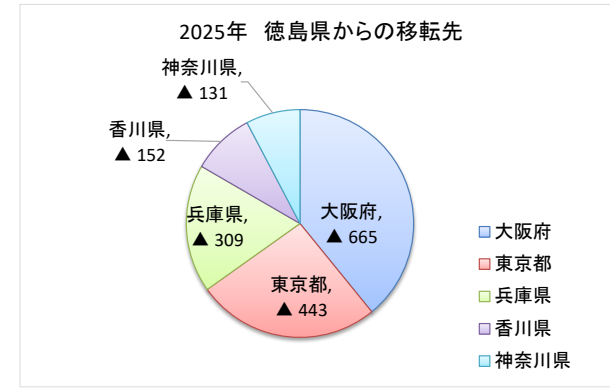
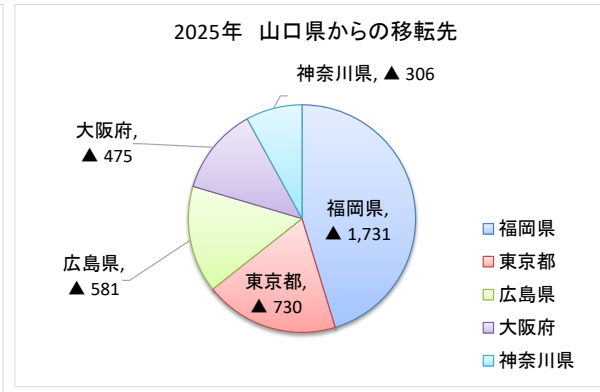
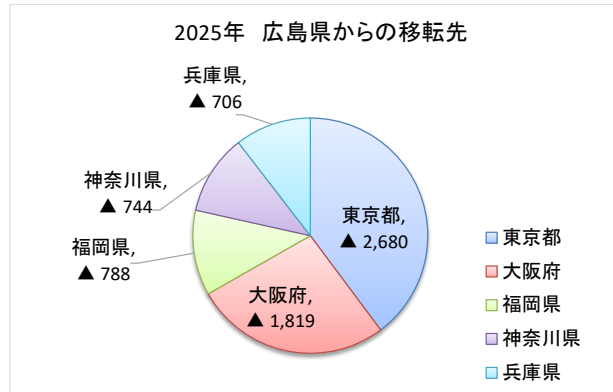
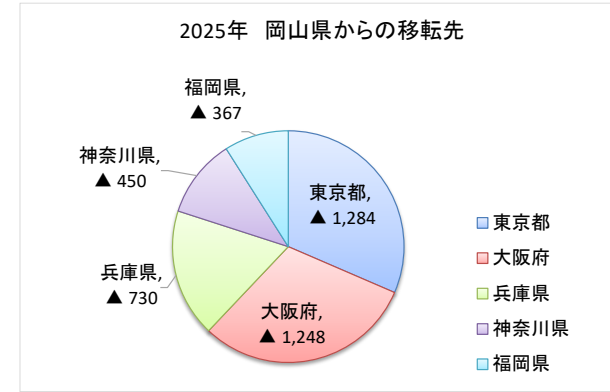
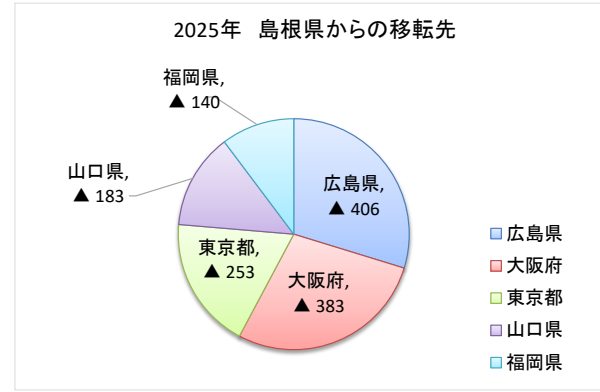
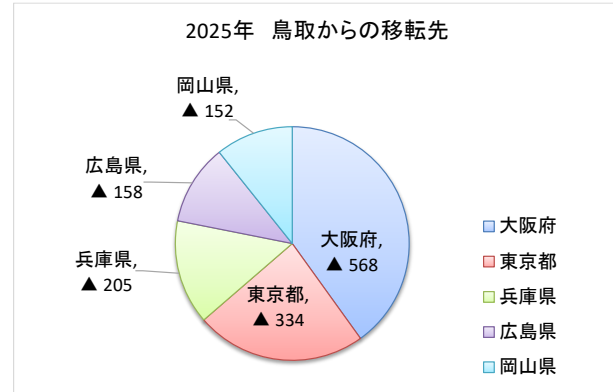


2025年 奈良県からの移転先



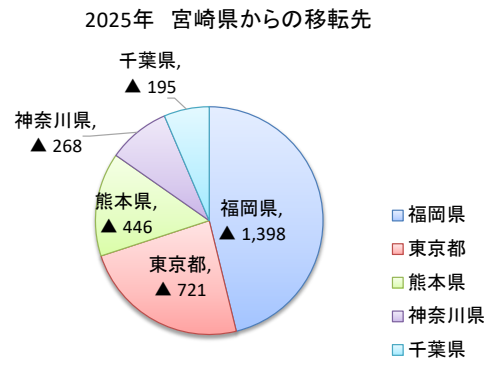
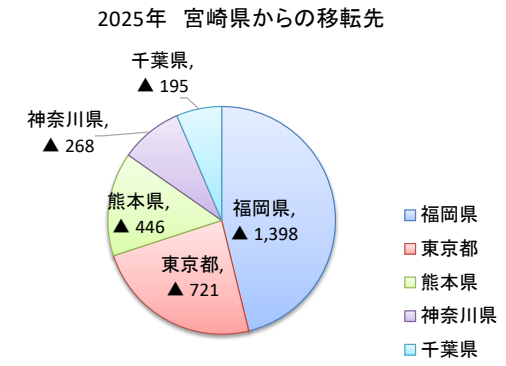
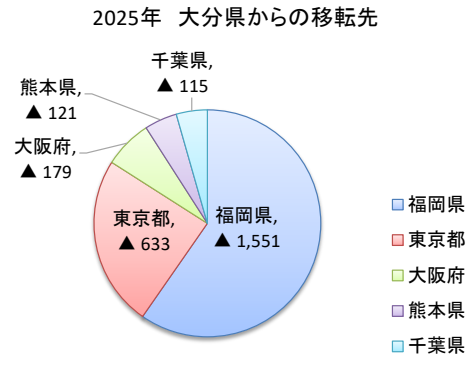
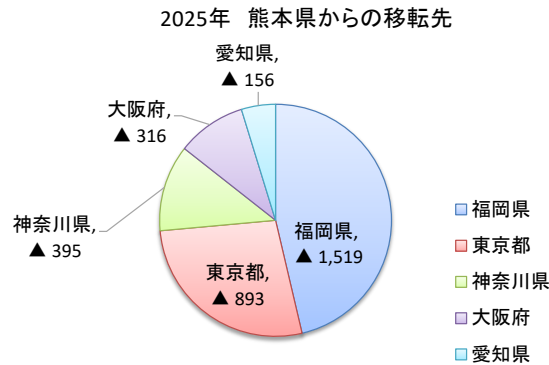
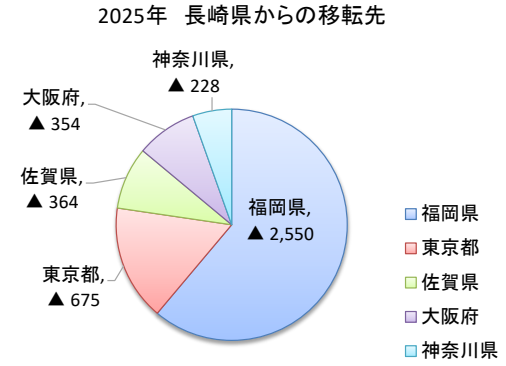
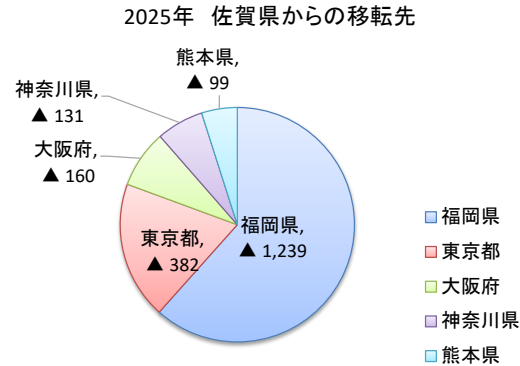
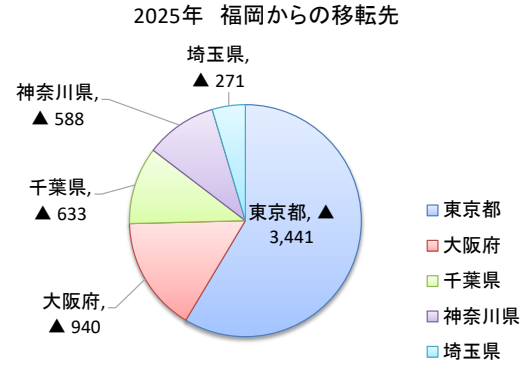
出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)



出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

総務省 都道府県別転入超過者数(2025年・男女計)



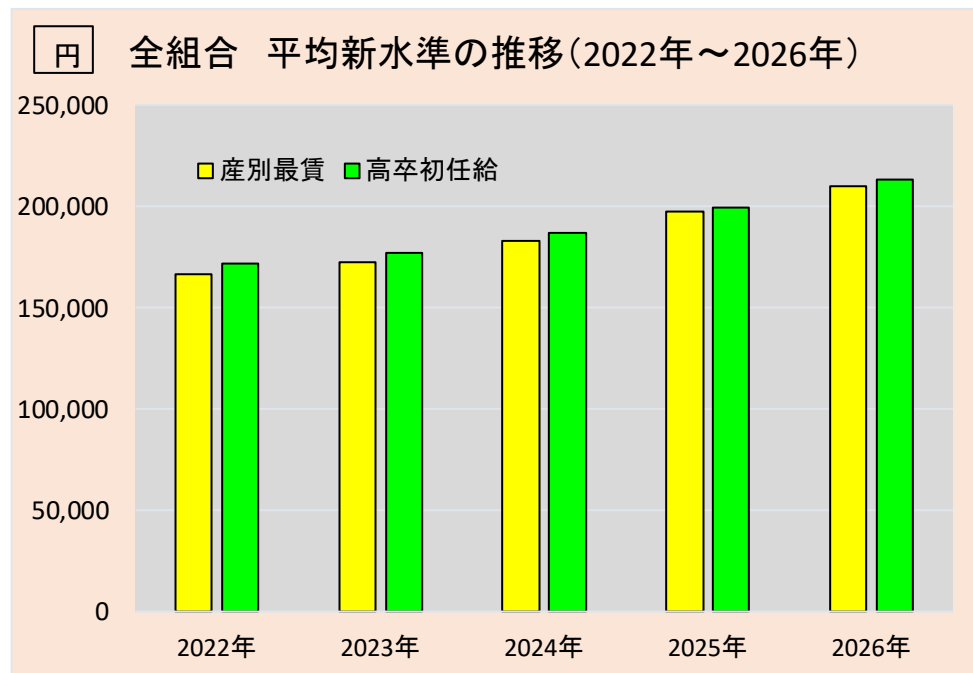
出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表 都道府県別転入超過数」(2026年4月23日)

3. 電機連合2026春闘結果

産別最賃・高卒初任給集計(7月31日現在) 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

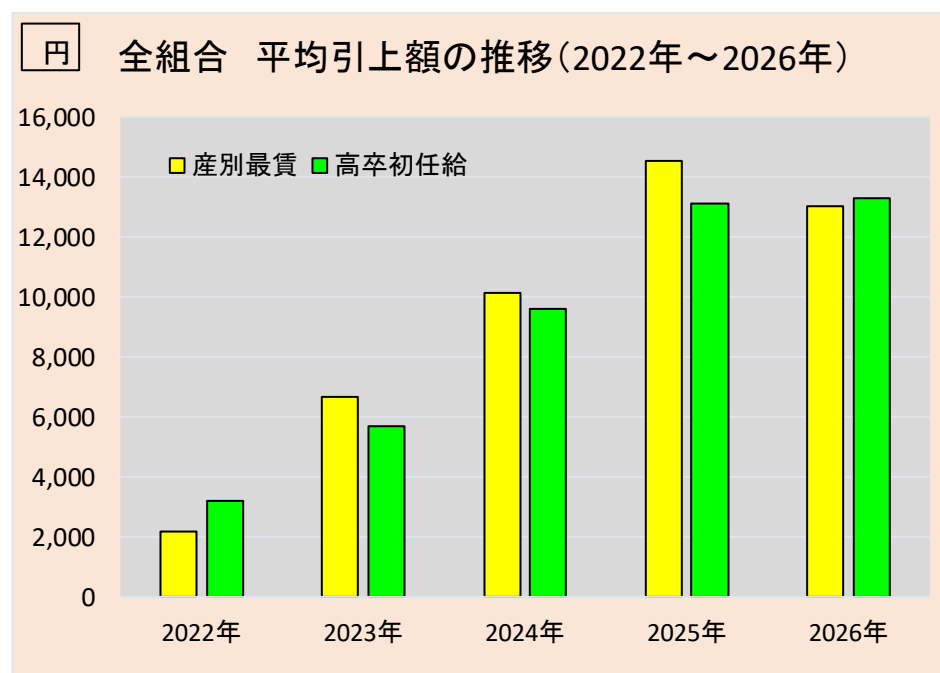
全組合 平均新水準の推移(2022年～2026年)

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
産別最賃	166,383	172,772	182,951	197,310	210,195
高卒初任給	171,709	176,774	186,789	199,682	213,368



全組合 平均引上額の推移(2022年～2026年)

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
産別最賃	2,167	6,662	10,121	14,533	13,053
高卒初任給	3,182	5,699	9,596	13,142	13,298



2026年闘争は、産別最賃を高卒初任給に準拠させていく取り組みを加盟組合全体で進めていく。

産別最賃・高卒初任給の規模別集計①（7月29日現在）一括加盟構成組合を含む直加盟組合

最低賃金(18歳見合い)の水準分布

階 級	組合数	比率(%)
230,000円以上	1	0.3%
225,000 ～	26	7.0%
220,000 ～	58	15.7%
215,000 ～	25	6.8%
210,000 ～	127	34.4%
205,000 ～	30	8.1%
200,000 ～	29	7.9%
195,000 ～	19	5.1%
190,000 ～	30	8.1%
185,000 ～	13	3.5%
180,000 ～	11	3.0%
180,000円未満	0	0.0%
合 計	369	100.0

平均水準

規模別集計		
1,000人以上	300～999人	300人未満
0	0	1
17	6	3
25	20	13
6	10	9
32	52	43
5	8	17
4	10	15
1	7	11
4	6	20
1	8	4
0	3	8
0	0	0
95	130	144
216,085	209,450	203,820

規模別比率(%)		
1,000人以上	300～999人	300人未満
0.0%	0.0%	0.7%
17.9%	4.6%	2.1%
26.3%	15.4%	9.0%
6.3%	7.7%	6.3%
33.7%	40.0%	29.9%
5.3%	6.2%	11.8%
4.2%	7.7%	10.4%
1.1%	5.4%	7.6%
4.2%	4.6%	13.9%
1.1%	6.2%	2.8%
0.0%	2.3%	5.6%
0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%

高卒初任給の水準分布

階 級	組合数	比率(%)
230,000円以上	14	3.8%
225,000 ～	38	10.2%
220,000 ～	51	13.7%
215,000 ～	49	13.1%
210,000 ～	111	29.8%
205,000 ～	28	7.5%
200,000 ～	36	9.7%
195,000 ～	21	5.6%
190,000 ～	17	4.6%
185,000 ～	3	0.8%
180,000 ～	5	1.3%
180,000円未満	0	0.0%
合 計	373	100.0

平均水準

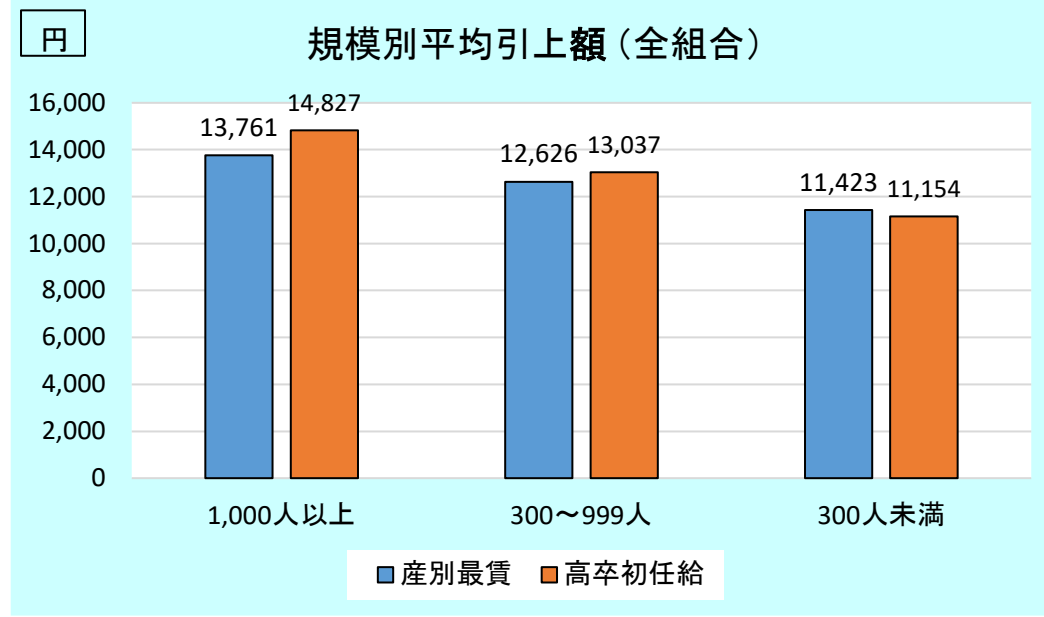
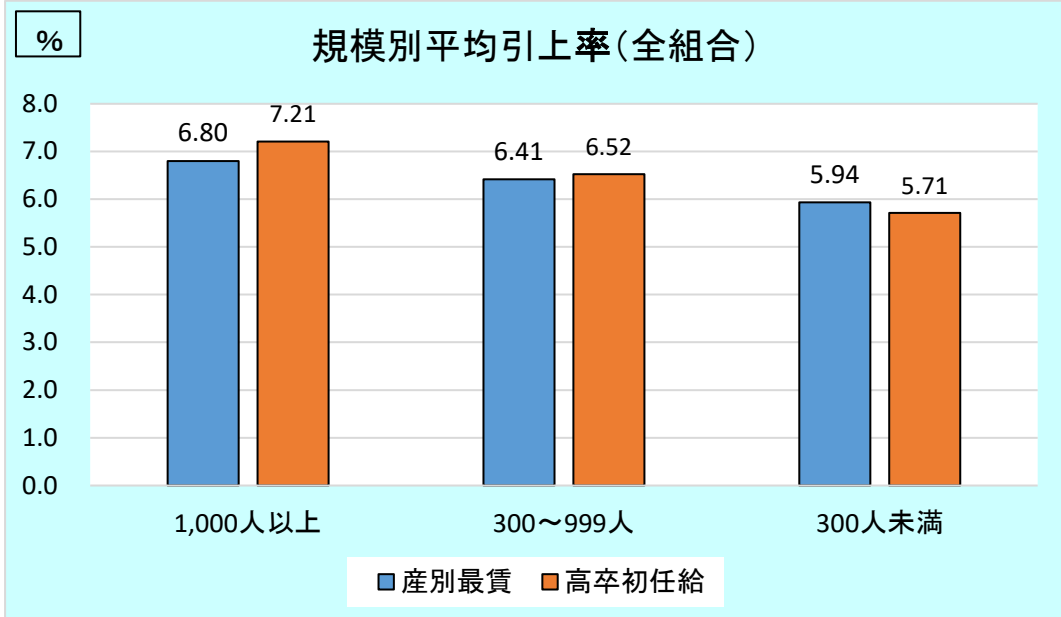
規模別集計		
1,000人以上	300～999人	300人未満
5	5	4
24	11	3
21	16	14
13	20	16
21	47	43
3	14	11
3	14	19
0	6	15
0	2	15
0	2	1
0	1	4
0	0	0
90	138	145
220,439	212,953	206,398

規模別比率(%)		
1,000人以上	300～999人	300人未満
5.6%	3.6%	2.8%
26.7%	8.0%	2.1%
23.3%	11.6%	9.7%
14.4%	14.5%	11.0%
23.3%	34.1%	29.7%
3.3%	10.1%	7.6%
3.3%	10.1%	13.1%
0.0%	4.3%	10.3%
0.0%	1.4%	10.3%
0.0%	1.4%	0.7%
0.0%	0.7%	2.8%
0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%

産別最賃・高卒初任給の規模別集計②（7月29日現在） 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

規模別集計 全組合

	最低賃金(18歳見合い)			高卒初任給		
	1,000人以上	300～999人	300人未満	1,000人以上	300～999人	300人未満
新水準(円)	216,085	209,450	203,820	220,439	212,953	206,398
引上額(円)	13,761	12,626	11,423	14,827	13,037	11,154
旧水準(円)	202,324	196,824	192,396	205,612	199,916	195,244
引上率(%)	6.80	6.41	5.94	7.21	6.52	5.71



産別最賃の引上げ率は300人未満の組合でも5.94%、引上額は11,000円を超えている。

【平均賃上げ方式】 集計(7月31日現在) 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

2026年		組合員数 (人)	平均基準内賃金 (円)	組 合 数	賃 上 額 (円)	率 (%)	
加 重 平 均	総 計	47,749	294,535	96	13,494	4.58	
	中 闘 組 合						
	業 種 別 (中闘除く)	重 電	2,193	300,304	13	18,019	6.00
		家電・音響	2,259	299,199	12	13,500	4.51
		通 信	2,489	323,058	10	16,212	5.02
		情 報	967	322,183	3	14,623	4.54
		部 品	12,582	305,304	39	14,860	4.87
		半導体・D	9,651	290,504	8	14,489	4.99
		人材・O	15,750	279,698	2	10,390	3.71
		その他	1,858	303,230	9	15,808	5.21
	規 模 別	1,000名以上	26,833	284,973	7	12,070	4.24
		300～999名	13,253	318,402	27	16,653	5.23
299名以下		7,663	286,741	62	13,015	4.54	

平均賃上げ方式の引上げ率(加重平均)は4.58%となった。
(定昇分を含まない組合があること、特別組合員の多い組合があることに留意)

【個別賃金方式】 集計(7月31日現在) 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

【個別賃金・A方式(ベア方式)】

注)集計には、「賃金体系維持を事前合意」組合を含む
(上段:水準改善あり/下段:水準改善なし)

		開発・設計職				製品組立職				
		現行水準 〈ベース〉 (円)	水準 改善額 (円)	新水準 (円)	組合数	現行水準 〈ベース〉 (円)	水準 改善額 (円)	新水準 (円)	組合数	
単 純 平 均	総 計	333,385	15,059	348,444	253	300,709	14,238	314,947	117	
		321,582	-	321,582	5	316,215	-	316,215	2	
	中 間 組 合	364,100	16,667	380,767	12	335,424	16,556	351,980	9	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
	規 模 別	1,000名以上	348,865	16,455	365,320	76	324,285	16,323	340,608	30
			-	-	-	-	-	-	-	-
		300～999名	334,968	14,932	349,901	82	294,390	13,041	307,430	43
			310,179	-	310,179	2	325,300	-	325,300	1
		299名以下	319,634	14,052	333,687	95	290,810	13,986	304,796	44
			329,185	-	329,185	3	307,130	-	307,130	1

個別賃金方式では開発・設計職、製品組立職とも
13,000円を超える水準改善となった。

【個別賃金・B方式(定昇[相当]込み方式)】

		開発・設計職					製品組立職					
		現行水準 〈ベース〉 （円）	水準 改善額 （円）	定昇 相当分 （円）	新水準 （円）	組合数	現行水準 〈ベース〉 （円）	水準 改善額 （円）	定昇 相当分 （円）	新水準 （円）	組合数	
単 純 平 均	総 計	328,414	14,636	5,274	348,324	31	290,351	13,288	3,803	307,441	25	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中 間 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	規 模 別	1,000名以上	328,565	16,502	5,845	350,912	10	306,358	15,917	4,800	327,075	6
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		300～999名	332,201	14,855	4,618	351,674	11	290,768	13,867	3,722	308,357	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
299名以下	324,096	12,530	5,424	342,050	10	280,370	11,190	3,277	294,837	10		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

電機連合の集計(7月31日現在) 一括加盟構成組合を含む直加盟組合

2026年闘争 産別統一闘争の波及効果の検証について〔直加盟組合(一括加盟構成組合を含む)〕

		2022年(7/29最終)			2023年(7/31最終)			2024年(7/29最終)			2025年(7/29最終)			2026年(7/31最終)		
		組合数	対集方組合 (%)	対参加組合 (%)	組合数	対集方組合 (%)	対参加組合 (%)	組合数	対集方組合 (%)	対参加組合 (%)	組合数	対集方組合 (%)	対参加組合 (%)	組合数	対集方組合 (%)	対参加組合 (%)
一時金	一時金回答組合数 (半期回答含む)	431	88.5	-	408	84.1	-	407	84.6	-	394	80.1	-	403	85.0	-
	年間回答平均月数 (組合数)	4.82ヵ月		-	4.90ヵ月		-	4.87ヵ月		-	5.03ヵ月		-	5.14ヵ月		-
		(242)			(242)			(230)			(279)			(239)		
産別最賃	水準改善を行った組合数	382	78.4	-	392	80.8	-	398	82.7	-	397	80.7	-	386	81.4	-
	平均新水準額	166,383円		-	172,772円		-	182,951円		-	197,310円		-	210,195円		-
	平均引上額	2,167円		-	6,662円		-	10,121円		-	14,533円		-	13,053円		-
高卒初任給	水準改善を行った組合数	372	76.4	-	383	79.0	-	391	81.3	-	393	79.9	-	386	81.4	-
	平均新水準額	171,709円		-	176,774円		-	186,789円		-	199,682円		-	213,368円		-
	平均引上額	3,182円		-	5,699円		-	9,596円		-	13,142円		-	13,298円		-

直近5年の正社員の一時金の年間平均月数は4.8ヵ月～5.14ヵ月。
一時金が正規・非正規の格差の要因となっている。